



(号外)
発行 内閣府
(原稿作成 国立印刷局)

目次

〔法規的告示〕

○公職の候補者用特殊乗車券及び特殊航空券の発行方法を定める告示の一部を改正する件(国土交通三九五)

〔その他告示〕

○資源管理基本方針の一部を変更する告示(農林水産八三三)

○特定水産資源(まさば及びびごまさば太平洋系群、まさば及びびごまさば対馬暖流系群、ずわいがに太平洋北部系群、ずわいがに日本海系群A海域、ずわいがに日本海系群B海域、ずわいがに北海道西部系群、ずわいがにオホーツク海南部、まだら本州太平洋北部系群、まだら北海道太平洋並びにまだら北海道日本海)に関する令和七管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件(同八三四)

〔公 告〕

諸事項

裁判所

破産、免責、再生関係

特殊法人等

税理士証票無効・登録抹消関係

地方公共団体

教育職員免許状取上げ処分、行旅死亡人関係

亡人関係

会社その他

会社決算公告

法 規 的 告 示

○国土交通省告示第三百九十五号

公職選挙法(昭和二十五年法律第百号)第百七十六条の規定に基づき、公職の候補者用特殊乗車券及び特殊航空券の発行方法を定める告示(平成六年運輸省告示第八百十九号)の一部を次のように改正し、令和七年五月二十七日以降に公示され又は告示される選挙について適用する。

令和七年五月二十七日

国土交通大臣 中野 洋昌

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後

(衆議院(小選挙区選出)議員、参議院(選挙区選出)議員又は都道府県知事の選挙)

第一条 衆議院(小選挙区選出)議員、参議院(選挙区選出)議員又は都道府県知事の選挙における公職の候補者用特殊乗車券の発行方法等については、次に掲げるとおりとする。

一六 (略)

七 運賃

イ 鉄道、軌道

次の表の上欄に掲げる一事業者ごとの都道府県内における旅客営業キロの合計キロごとに、それぞれ下欄に掲げる運賃

旅客営業キロの合計キロ		運賃
二十キロメートルまでのもの	一枚	六、六八〇円
二十キロメートルを超え五十キロメートルまでのもの	一枚	一三、二三〇円
五十キロメートルを超えるもの	一枚	一九、七一〇円

ロ 一般乗合旅客自動車 一枚二七、五六〇円

八十一 (略)

(参議院合同選挙区選挙)

第一条の二 参議院合同選挙区選挙(公職選挙法(昭和二十五年法律第百号)第五条の六第二項に規定する参議院合同選挙区選挙をいう。以下この条において同じ)における公職の候補者用特殊乗車券の発行方法等については、前条の規定にかかわらず、次に掲げるとおりとする。

一六 (略)

七 運賃

イ 鉄道、軌道

次の表の上欄に掲げる一事業者ごとの都道府県内における旅客営業キロの合計キロごとに、それぞれ下欄に掲げる運賃

旅客営業キロの合計キロ		運賃
二十キロメートルまでのもの	一枚	六、六八〇円
二十キロメートルを超え五十キロメートルまでのもの	一枚	一三、二三〇円
五十キロメートルを超えるもの	一枚	一九、七一〇円

ロ 一般乗合旅客自動車 一枚二七、五六〇円

八十一 (略)

改正前

(衆議院(小選挙区選出)議員、参議院(選挙区選出)議員又は都道府県知事の選挙)

第一条 衆議院(小選挙区選出)議員、参議院(選挙区選出)議員又は都道府県知事の選挙における公職の候補者用特殊乗車券の発行方法等については、次に掲げるとおりとする。

一六 (略)

七 運賃

イ 鉄道、軌道

次の表の上欄に掲げる一事業者ごとの都道府県内における旅客営業キロの合計キロごとに、それぞれ下欄に掲げる運賃

旅客営業キロの合計キロ		運賃
二十キロメートルまでのもの	一枚	六、四四〇円
二十キロメートルを超え五十キロメートルまでのもの	一枚	一二、七五〇円
五十キロメートルを超えるもの	一枚	一八、九九〇円

ロ 一般乗合旅客自動車 一枚二五、四七〇円

八十一 (略)

(参議院合同選挙区選挙)

第一条の二 参議院合同選挙区選挙(公職選挙法(昭和二十五年法律第百号)第五条の六第二項に規定する参議院合同選挙区選挙をいう。以下この条において同じ)における公職の候補者用特殊乗車券の発行方法等については、前条の規定にかかわらず、次に掲げるとおりとする。

一六 (略)

七 運賃

イ 鉄道、軌道

次の表の上欄に掲げる一事業者ごとの都道府県内における旅客営業キロの合計キロごとに、それぞれ下欄に掲げる運賃

旅客営業キロの合計キロ		運賃
二十キロメートルまでのもの	一枚	六、四四〇円
二十キロメートルを超え五十キロメートルまでのもの	一枚	一二、七五〇円
五十キロメートルを超えるもの	一枚	一八、九九〇円

ロ 一般乗合旅客自動車 一枚二五、四七〇円

八十一 (略)

<p>(参議院 (比例代表選出) 議員の選挙)</p> <p>第二条 参議院 (比例代表選出) 議員の選挙における公職の候補者用特殊乗車券及び特殊航空券の発行方法等については、次に掲げるとおりとする。</p> <p>一五 (略)</p> <p>六 運賃等</p> <p>イ 鉄道及び一般乗合旅客自動車 旅客会社全線乗車証一枚一九、七二〇円 (ただし、使用資格を有する者が特別急行料金等が必要とする鉄道を利用する場合における運賃及び特別急行料金等については、特急列車等乗車用引換証一枚につき、鉄道事業法 (昭和六十一年法律第九十二号) 第十六条第三項、第四項及び第八項に基づき届け出られた普通運賃及び特別急行料金等の利用日における額)</p> <p>ロ (略)</p> <p>七 十 (略)</p>	
<p>(参議院 (比例代表選出) 議員の選挙)</p> <p>第二条 参議院 (比例代表選出) 議員の選挙における公職の候補者用特殊乗車券及び特殊航空券の発行方法等については、次に掲げるとおりとする。</p> <p>一五 (略)</p> <p>六 運賃等</p> <p>イ 鉄道及び一般乗合旅客自動車 旅客会社全線乗車証一枚一八、九九〇円 (ただし、使用資格を有する者が特別急行料金等が必要とする鉄道を利用する場合における運賃及び特別急行料金等については、特急列車等乗車用引換証一枚につき、鉄道事業法 (昭和六十一年法律第九十二号) 第十六条第三項及び第四項に基づき届け出られた普通運賃及び特別急行料金等の利用日における額)</p> <p>ロ (略)</p> <p>七 十 (略)</p>	

その他の告示

○農林水産省告示第八百三十三号

漁業法 (昭和二十四年法律第二百六十七号十) 第十一条第五項の規定に基づき、資源管理基本方針 (令和二年農林水産省告示第九百八十二号) の一部を次のように変更したので、同条第六項において準用する同条第四項の規定に基づき公表する。

令和七年五月二十七日

農林水産大臣 小泉進次郎

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分 (以下「傍線部分」という。) でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分があるものは、これを当該傍線部分のように改め、改正後欄に掲げる規定の傍線部分でこれに対応する改正前欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを削る。

改	正	後	前
(別紙 2—4 さんま) 第 1～第 5 (略)	(別紙 2—4 さんま) 第 1～第 5 (略)		
第 6 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等 1～3 (略)	第 6 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等 1～3 (略)		
4 国の留保からの配分について 国の留保分については、1(3)に基づく配分のほか、各都道府県及び大臣管理区分 (漁獲割当てによる管理を行う大臣管理区分及び第 5 の 2 のさんま北太平洋さんま漁業 (漁獲量の総量の管理を行う管理区分) を除く。) に対して、次の(1)から(3)までに定めるところにより配分する。ただし、管理年度の末日までに国の留保分が不足すると見込まれる場合又は国際交渉上支障がある場合には、この限りでない。	4 国の留保からの配分について 国の留保分については、1(3)に基づく配分のほか、各都道府県及び大臣管理区分 (漁獲割当てによる管理を行う大臣管理区分及び第 5 の 2 のさんま北太平洋さんま漁業 (漁獲量の総量の管理を行う管理区分) を除く。) に対して、次の(1)から(3)までに定めるところにより配分する。ただし、管理年度の末日までに国の留保分が不足すると見込まれる場合又は国際交渉上支障がある場合には、この限りでない。		
(1) (略)	(1) (略)		
(2) 期間予測漁獲量の算出式 期間予測漁獲量は、次の①から③までに掲げる期間の区分に応じて、当該①から③までに定める値を加えた値又は次の④及び⑤に掲げる期間の区分に応じて、当該④及び⑤に定める値を加えた値のうち、いずれか大きい値により算出する。	(2) 期間予測漁獲量の算出式 期間予測漁獲量は、次の①から③までに掲げる期間の区分に応じて、当該①から③までに定める値を加えた値又は次の④及び⑤に掲げる期間の区分に応じて、当該④及び⑤に定める値を加えた値のうち、いずれか大きい値により算出する。		
① 当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日の属する月の前月までの漁獲実績値	① 当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日の属する月の前月までの実績値		

② (略)

③ 基準日の属する月の翌月 次のア又はイに掲げる場合の区分に応じて、当該ア又はイに定める値

ア 特異率（当該漁期の来遊状況の特異性を表す比率であって、①に定める漁獲実績の値を、①に掲げる期間と同じ期間の過去 5 年間の漁獲実績の値のうち月ごとに上位 3 年間の漁獲実績の値を平均した値で除して算出する。ア及びイにおいて同じ。）が 1 以上の場合

当該基準日の属する月の翌月の過去 5 年間の漁獲実績の値のうち上位 3 年間の漁獲実績の値を平均した値に当該特異率を乗じて得た値

イ (略)

④ 当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日まで
漁獲可能期間の開始日から基準日までの漁獲実績の値

⑤ (略)

(3) (略)

5 (略)

第 7 ～第 9 (略)

(別紙 2 ― 5 まあじ)

第 1 ～第 5 (略)

第 6 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

1 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

(1) 都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

漁獲可能量から国の留保を除いた数量を、令和 2 年（2020 年）から令和 4 年（2022 年）までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とする。ただし、配分を受ける者の間で別段の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。

(2) (略)

2 ・ 3 (略)

4 国の留保からの配分について

国の留保分については、各都道府県及び大臣管理区分に対して、次の(1)から(3)までに定めるところにより配分する。ただし、管理年度の末日までに国の留保分が不足すると見込まれる場合又は国際交渉上支障がある場合には、この限りでない。

(1) (略)

(2) 期間予測漁獲量の算出式

期間予測漁獲量は、次の①から③までに掲げる期間の区分に応じて、当該①から③までに定める値を加えた値又は次の④及び⑤に掲げる期間の区分に応じて、当該④及び⑤に定める値を加えた値のうち、いずれか大きい値により算出する。

① 当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日の属する月の前月まで
漁獲可能期間の開始日から基準日の属する月の前月までの漁獲実績の値

② (略)

② (略)

③ 基準日の属する月の翌月 次のア又はイに掲げる場合の区分に応じて、当該ア又はイに定める値

ア 特異率（当該漁期の来遊状況の特異性を表す比率であって、①に定める実績値を、①に掲げる期間と同じ期間の過去 5 年間の漁獲実績の値のうち月ごとに上位 3 年間の平均の漁獲実績の値で除して算出する。ア及びイにおいて同じ。）が 1 以上の場合

当該基準日の属する月の翌月の過去 5 年間の漁獲実績の値のうち上位 3 年間の平均の漁獲実績の値に当該特異率を乗じて得た値

イ (略)

④ 当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日まで 実績値

⑤ (略)

(3) (略)

5 (略)

第 7 ～第 9 (略)

(別紙 2 ― 5 まあじ)

第 1 ～第 5 (略)

第 6 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

1 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

(1) 都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

漁獲可能量から国の留保を除いた数量を、令和 2 年（2020 年）から令和 4 年（2022 年）までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とし、配分を受ける者の間で別途の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。

(2) (略)

2 ・ 3 (略)

4 国の留保からの配分について

国の留保分については、各都道府県及び大臣管理区分に対して、次の(1)から(3)までに定めるところにより配分する。ただし、管理年度の末日までに国の留保分が不足すると見込まれる場合又は国際交渉上支障がある場合には、この限りでない。

(1) (略)

(2) 期間予測漁獲量の算出式

期間予測漁獲量は、次の①から③までに掲げる期間の区分に応じて、当該①から③までに定める値を加えた値又は次の④及び⑤に掲げる期間の区分に応じて、当該④及び⑤に定める値を加えた値のうち、いずれか大きい値により算出する。

① 当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日の属する月の前月まで 実績値

② (略)

③ 基準日の属する月の翌月 次のア又はイに掲げる場合の区分に応じて、当該ア又はイに定める値

ア 特異率（当該漁期の来遊状況の特異性を表す比率であって、①に定める漁獲実績の値を、①に掲げる期間と同じ期間の過去 5 年間の漁獲実績の値のうち月ごとに上位 3 年間の漁獲実績の値を平均した値で除して算出する。ア及びイにおいて同じ。）が 1 以上の場合

当該基準日の属する月の翌月の過去 5 年間の漁獲実績の値のうち上位 3 年間の漁獲実績の値を平均した値に当該特異率を乗じて得た値

イ （略）

④ 当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日まで
漁獲可能期間の開始日から基準日までの漁獲実績の値

⑤ （略）

(3) （略）

第 7 ～第 9 （略）

（別紙 2－6 まいわし太平洋系群）

第 1 ～第 5 （略）

第 6 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

1 ～ 3 （略）

4 国の留保からの配分について

国の留保分については、各都道府県及び大臣管理区分（漁獲割当てによる管理を行う大臣管理区分を除く。）に対して、次の(1)から(3)までに定めるところにより配分する。ただし、管理年度の末日までに国の留保分が不足すると見込まれる場合又は国際交渉上支障がある場合には、この限りでない。

(1) （略）

(2) 期間予測漁獲量の算出式

期間予測漁獲量は、次の①から③までに掲げる期間の区分に応じて、当該①から③までに定める値を加えた値又は次の④及び⑤に掲げる期間の区分に応じて、当該④及び⑤に定める値を加えた値のうち、いずれか大きい値により算出する。

① 当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日の属する月の前月まで
漁獲可能期間の開始日から基準日の属する月の前月までの漁獲実績の値

② （略）

③ 基準日の属する月の翌月 次のア又はイに掲げる場合の区分に応じて、当該ア又はイに定める値

ア 特異率（当該漁期の来遊状況の特異性を表す比率であって、①に定める漁獲実績の値を、①に掲げる期間と同じ期間の過去 5 年間の漁獲実績の値のうち月ごとに上位 3 年間の漁獲実績の値を平均した値で除して算出する。ア及びイにおいて同じ。）が 1 以上の場合

当該基準日の属する月の翌月の過去 5 年間の漁獲実績の値のうち上位 3 年間の漁獲実績の値を平均した値に当該特異率を乗じて得た値

イ （略）

④ 当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日まで
漁獲可能期間の開始日から基準日までの漁獲実績の値

⑤ （略）

(3) （略）

第 7 ～第 9 （略）

③ 基準日の属する月の翌月 次のア又はイに掲げる場合の区分に応じて、当該ア又はイに定める値

ア 特異率（当該漁期の来遊状況の特異性を表す比率であって、①に定める実績値を、①に掲げる期間と同じ期間の過去 5 年間の漁獲実績の値のうち月ごとに上位 3 年間の平均の漁獲実績の値で除して算出する。ア及びイにおいて同じ。）が 1 以上の場合 当該基準日の属する月の翌月の過去 5 年間の漁獲実績の値のうち上位 3 年間の平均の漁獲実績の値に当該特異率を乗じて得た値

イ （略）

④ 当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日まで 実績値

⑤ （略）

(3) （略）

第 7 ～第 9 （略）

（別紙 2－6 まいわし太平洋系群）

第 1 ～第 5 （略）

第 6 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

1 ～ 3 （略）

4 国の留保からの配分について

国の留保分については、各都道府県及び大臣管理区分（漁獲割当てによる管理を行う大臣管理区分を除く。）に対して、次の(1)から(3)までに定めるところにより配分する。ただし、管理年度の末日までに国の留保分が不足すると見込まれる場合又は国際交渉上支障がある場合には、この限りでない。

(1) （略）

(2) 期間予測漁獲量の算出式

期間予測漁獲量は、次の①から③までに掲げる期間の区分に応じて、当該①から③までに定める値を加えた値又は次の④及び⑤に掲げる期間の区分に応じて、当該④及び⑤に定める値を加えた値のうち、いずれか大きい値により算出する。

① 当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日の属する月の前月まで 実績値

② （略）

③ 基準日の属する月の翌月 次のア又はイに掲げる場合の区分に応じて、当該ア又はイに定める値

ア 特異率（当該漁期の来遊状況の特異性を表す比率であって、①に定める実績値を、①に掲げる期間と同じ期間の過去 5 年間の漁獲実績の値のうち月ごとに上位 3 年間の平均の漁獲実績の値で除して算出する。ア及びイにおいて同じ。）が 1 以上の場合 当該基準日の属する月の翌月の過去 5 年間の漁獲実績の値のうち上位 3 年間の平均の漁獲実績の値に当該特異率を乗じて得た値

イ （略）

④ 当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日まで 実績値

⑤ （略）

(3) （略）

第 7 ～第 9 （略）

(別紙 2－7 まいわし対馬暖流系群)

第 1～第 5 (略)

第 6 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

1 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

(1) 都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

漁獲可能量から国の留保を除いた数量を、令和 2 年(2020 年)から令和 4 年(2022 年)までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とする。ただし、配分を受ける者の間で別途の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。

(2) (略)

2・3 (略)

4 国の留保からの配分について

国の留保分については、各都道府県及び大臣管理区分に対して、次の(1)から(3)までに定めるところにより配分する。ただし、管理年度の末日までに国の留保分が不足すると見込まれる場合又は国際交渉上支障がある場合には、この限りでない。

(1) (略)

(2) 期間予測漁獲量の算出式

期間予測漁獲量は、次の①から③までに掲げる期間の区分に応じて、当該①から③までに定める値を加えた値又は次の④及び⑤に掲げる期間の区分に応じて、当該④及び⑤に定める値を加えた値のうち、いずれか大きい値により算出する。

① 当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日の属する月の前月までの漁獲可能期間の開始日から基準日の属する月の前月までの漁獲実績の値

② (略)

③ 基準日の属する月の翌月 次のア又はイに掲げる場合の区分に応じて、当該ア又はイに定める値

ア 特異率(当該漁期の来遊状況の特異性を表す比率であって、①に定める漁獲実績の値を、①に掲げる期間と同じ期間の過去 5 年間の漁獲実績の値のうち月ごとに上位 3 年間の漁獲実績の値を平均した値で除して算出する。ア及びイにおいて同じ。)が 1 以上の場合

当該基準日の属する月の翌月の過去 5 年間の漁獲実績の値のうち上位 3 年間の漁獲実績の値を平均した値に当該特異率を乗じて得た値

イ (略)

④ 当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日まで漁獲可能期間の開始日から基準日までの漁獲実績の値

⑤ (略)

(3) (略)

第 7～第 9 (略)

(別紙 2－7 まいわし対馬暖流系群)

第 1～第 5 (略)

第 6 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

1 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

(1) 都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

漁獲可能量から国の留保を除いた数量を、令和 2 年(2020 年)から令和 4 年(2022 年)までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とし、配分を受ける者の間で別段の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。

(2) (略)

2・3 (略)

4 国の留保からの配分について

国の留保分については、各都道府県及び大臣管理区分に対して、次の(1)から(3)までに定めるところにより配分する。ただし、管理年度の末日までに国の留保分が不足すると見込まれる場合又は国際交渉上支障がある場合には、この限りでない。

(1) (略)

(2) 期間予測漁獲量の算出式

期間予測漁獲量は、次の①から③までに掲げる期間の区分に応じて、当該①から③までに定める値を加えた値又は次の④及び⑤に掲げる期間の区分に応じて、当該④及び⑤に定める値を加えた値のうち、いずれか大きい値により算出する。

① 当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日の属する月の前月まで 実績値

② (略)

③ 基準日の属する月の翌月 次のア又はイに掲げる場合の区分に応じて、当該ア又はイに定める値

ア 特異率(当該漁期の来遊状況の特異性を表す比率であって、①に定める実績値を、①に掲げる期間と同じ期間の過去 5 年間の漁獲実績の値のうち月ごとに上位 3 年間の平均の漁獲実績の値で除して算出する。ア及びイにおいて同じ。)が 1 以上の場合 当該基準日の属する月の翌月の過去 5 年間の漁獲実績の値のうち上位 3 年間の平均の漁獲実績の値に当該特異率を乗じて得た値

イ (略)

④ 当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日まで 実績値

⑤ (略)

(3) (略)

第 7～第 9 (略)

(別紙 2－8 すけとうだら太平洋系群)

第 1～第 5 (略)

第 6 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

1 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

(1) 都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

漁獲可能量から国の留保を除いた数量を、令和 2 年（2020 年）から令和 4 年（2022 年）までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とする。ただし、配分を受ける者の間で別段の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。

(2)～(4) (略)

2・3 (略)

第 7～第 9 (略)

(別紙 2－9 すけとうだら日本海北部系群)

第 1～第 5 (略)

第 6 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

1 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

漁獲可能量を、令和 2 年（2020 年）から令和 4 年（2022 年）までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とする。ただし、配分を受ける者の間で別段の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。

2～4 (略)

第 7～第 9 (略)

(別紙 2－10 すけとうだらオホーツク海南部)

第 1～第 5 (略)

第 6 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

1 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

漁獲可能量を、令和 2 年（2020 年）から令和 4 年（2022 年）までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とする。ただし、配分を受ける者の間で別段の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。

2・3 (略)

第 7～第 9 (略)

(別紙 2－11 すけとうだら根室海峡)

第 1～第 5 (略)

第 6 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

1 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

漁獲可能量を、令和 2 年（2020 年）から令和 4 年（2022 年）までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とする。ただし、配分を受ける者の間で別段の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。

2・3 (略)

第 7～第 9 (略)

(別紙 2－8 すけとうだら太平洋系群)

第 1～第 5 (略)

第 6 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

1 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

(1) 都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

漁獲可能量から国の留保を除いた数量を、令和 2 年（2020 年）から令和 4 年（2022 年）までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とし、配分を受ける者の間で別段の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。

(2)～(4) (略)

2・3 (略)

第 7～第 9 (略)

(別紙 2－9 すけとうだら日本海北部系群)

第 1～第 5 (略)

第 6 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

1 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

漁獲可能量を、令和 2 年（2020 年）から令和 4 年（2022 年）までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とし、配分を受ける者の間で別段の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。

2～4 (略)

第 7～第 9 (略)

(別紙 2－10 すけとうだらオホーツク海南部)

第 1～第 5 (略)

第 6 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

1 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

漁獲可能量を、令和 2 年（2020 年）から令和 4 年（2022 年）までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とし、配分を受ける者の間で別段の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。

2・3 (略)

第 7～第 9 (略)

(別紙 2－11 すけとうだら根室海峡)

第 1～第 5 (略)

第 6 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

1 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

漁獲可能量を、令和 2 年（2020 年）から令和 4 年（2022 年）までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とし、配分を受ける者の間で別段の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。

2・3 (略)

第 7～第 9 (略)

(別紙 2—12 するめいか)

第 1～第 5 (略)

第 6 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

1 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

(1) 都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

漁獲可能量を、令和 3 年(2021年)から令和 5 年(2023年)までの漁獲実績の平均値に基づき比率を用いて比例配分することを基礎とする。ただし、配分を受ける者の間で別段の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。

(2)・(3) (略)

2 都道府県への配分方法

都道府県への配分方法については、次の(1)及び(2)に定めるところによる。

(1) 1(1)の漁獲実績の平均値において、全体の漁獲量のうちおおむね80パーセントの漁獲量を構成する漁獲量上位の都道府県については、原則として配分数量を明示する。

(2) (略)

3・4 (略)

第 7～第 9 (略)

(別紙 2—15 まさば及びごまさば太平洋系群)

第 1・第 2 (略)

第 3 資源管理の目標

1 目標管理基準値

(1) まさば太平洋系群 482千トン(最大持続生産量を達成する漁獲圧力の代替値として、加入量当たり親魚量が、漁獲圧力が 0 の場合の加入量当たり親魚量に対し、40パーセントとなるときの漁獲圧力を用いることで達成される資源水準の値)

(2) ごまさば太平洋系群 167千トン(最大持続生産量を達成するために必要な親魚量)

2 限界管理基準値

(1) まさば太平洋系群 142千トン(漁獲がないと仮定した場合の親魚量の10パーセント)

(2) ごまさば太平洋系群 54千トン(最大持続生産量の60パーセントを達成するために必要な親魚量)

3 禁漁水準値

(1) まさば太平洋系群 0トン

(2) ごまさば太平洋系群 7千トン(最大持続生産量の10パーセントが得られる親魚量)

第 4 漁獲シナリオ

1 目標管理基準値に係る漁獲シナリオ

(1) まさば太平洋系群 令和 6 年度(2024年度)の資源評価に基づき、親魚量が令和17管理年度(2035管理年度)に、少なくとも50パーセントの確率で、第 3 の 1(1)の目標管理基準値を上回るよう、漁獲圧力を調整する。

(2) ごまさば太平洋系群 令和 6 年度(2024年度)の資源評価に基づき、親魚量が令和17管理年度(2035管理年度)に、少なくとも50パーセントの確率で、第 3 の 1(2)の目標管理基準値を上回るよう、漁獲圧力を調整する。

(別紙 2—12 するめいか)

第 1～第 5 (略)

第 6 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

1 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

(1) 都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

漁獲可能量を、令和 3 年(2021年)から令和 5 年(2023年)までの漁獲実績の平均値に基づき比率を用いて比例配分することを基礎とし、配分を受ける者の間で別段の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。

(2)・(3) (略)

2 都道府県への配分方法

都道府県への配分方法については、次の(1)及び(2)に定めるところによる。

(1) 平成30年(2018年)から令和 2 年(2020年)までの漁獲実績の平均値において、全体の漁獲量のうちおおむね80パーセントの漁獲量を構成する漁獲量上位の都道府県については、原則として配分数量を明示する。

(2) (略)

3・4 (略)

第 7～第 9 (略)

(別紙 2—15 まさば及びごまさば太平洋系群)

第 1・第 2 (略)

第 3 資源管理の目標

1 目標管理基準値

(1) まさば太平洋系群 1,545千トン(最大持続生産量を達成するために必要な親魚量)

(2) ごまさば太平洋系群 158千トン(最大持続生産量を達成するために必要な親魚量)

2 限界管理基準値

(1) まさば太平洋系群 562千トン(最大持続生産量の60パーセントを達成するために必要な親魚量)

(2) ごまさば太平洋系群 50千トン(最大持続生産量の60パーセントを達成するために必要な親魚量)

3 禁漁水準値

(1) まさば太平洋系群 67千トン(最大持続生産量の10パーセントが得られる親魚量)

(2) ごまさば太平洋系群 6千トン(最大持続生産量の10パーセントが得られる親魚量)

第 4 漁獲シナリオ

1 目標管理基準値に係る漁獲シナリオ

(1) まさば太平洋系群 令和元年(2019年)の資源評価に基づき、親魚量が令和12年(2030年)に、少なくとも50パーセントの確率で、第 3 の 1(1)の目標管理基準値を上回るよう、漁獲圧力を調整する。

(2) ごまさば太平洋系群 令和元年(2019年)の資源評価に基づき、親魚量が令和12年(2030年)に、少なくとも50パーセントの確率で、第 3 の 1(2)の目標管理基準値を上回るよう、漁獲圧力を調整する。

2 漁獲圧力

(1) まさば太平洋系群 1(1)の規定を踏まえたまさば太平洋系群の漁獲圧力は、以下のとおりとする。

① 親魚量の値が限界管理基準値を上回っている場合には、最大持続生産量を達成する漁獲圧力の代替値として用いる漁獲圧力の水準に0.9を乗じた値とする。

②・③ (略)

(2) (略)

3 漁獲可能量の算定方法

(1) まさば及びごまさばは、同時に漁獲され、魚種別に、即座に正確な仕分けを行うことが困難であることから、まさば太平洋系群及びごまさば太平洋系群の管理に関しては、漁獲可能量は、次の①及び②に掲げる両魚種の生物学的許容漁獲量の合計値の範囲内で一括して行うこととする。

① まさば太平洋系群 資源評価において示される当該管理年度の資源量に、2(1)の漁獲圧力を乗じた値

② ごまさば太平洋系群 資源評価において示される当該管理年度の資源量に、2(2)の漁獲圧力を乗じた値

(2) 管理年度途中の漁獲可能量の調整について

まさば太平洋系群又はごまさば太平洋系群について、当該管理年度中に公表された最新の資源評価及び漁獲シナリオによって算出される当該管理年度の翌管理年度の生物学的許容漁獲量が、当該管理年度の生物学的許容漁獲量よりも増加することが示された場合、本則第1の2(4)②に規定する科学的に妥当な条件の下、当該管理年度の途中に、以下の方法により当該管理年度と当該管理年度の翌管理年度との間で漁獲可能量を調整することができる。

① 当該特定水産資源の親魚量が、令和17管理年度(2035管理年度)に、少なくとも50パーセントの確率で目標管理基準値を上回る範囲内で、当該管理年度の漁獲可能量に一定の数量(以下「追加数量」という。)を追加する。

② 当該管理年度の翌管理年度の当初に設定される漁獲可能量は、①の規定に従い算出した数量から、追加数量を減じた数量とする。

③ 漁獲可能量の調整を行った管理年度において、当該管理年度の終了に伴い確定した漁獲可能量の未利用分については、当該管理年度における追加数量を上限に国の留保として翌管理年度に繰り越すこととする。

第5 (略)

第6 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

1～3 (略)

4 国の留保からの配分について

国の留保分については、1(3)の規定に基づく配分のほか、各都道府県及び大臣管理区分(第5の1のまさば及びごまさば太平洋系群大中型まき網漁業(漁獲割当てによる管理を行う管理区分)を除く。)に対して、次の(1)から(3)までに定めるところにより配分する。ただし、管理年度の末日までに国の留保分が不足すると見込まれる場合又は国際交渉上支障がある場合には、この限りでない。

(1) (略)

2 漁獲圧力

(1) まさば太平洋系群 1(1)の規定を踏まえたまさば太平洋系群の漁獲圧力は、以下のとおりとする。

① 親魚量の値が限界管理基準値を上回っている場合には、最大持続生産量を達成する漁獲圧力の水準に0.9を乗じた値とする。

②・③ (略)

(2) (略)

3 漁獲可能量の算定方法

まさば及びごまさばは、同時に漁獲され、魚種別に、即座に正確な仕分けを行うことが困難であることから、まさば太平洋系群及びごまさば太平洋系群の管理に関しては、漁獲可能量は、次の(1)及び(2)に掲げる両魚種の生物学的許容漁獲量の合計値の範囲内で一括して行うこととする。

(1) まさば太平洋系群 資源評価において示される当該管理年度の資源量に、2(1)の漁獲圧力を乗じた値

(2) ごまさば太平洋系群 資源評価において示される当該管理年度の資源量に、2(2)の漁獲圧力を乗じた値

(新設)

第5 (略)

第6 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

1～3 (略)

4 国の留保からの配分について

国の留保分については、1(3)の規定に基づく配分のほか、各都道府県及び大臣管理区分(第5の1のまさば及びごまさば太平洋系群大中型まき網漁業(漁獲割当てによる管理を行う管理区分)を除く。)に対して、次の(1)から(3)までに定めるところにより配分する。ただし、管理年度の末日までに国の留保分が不足すると見込まれる場合又は国際交渉上支障がある場合には、この限りでない。

(1) (略)

(2) 期間予測漁獲量の算出式

期間予測漁獲量は、次の①から③までに掲げる期間の区分に応じて、当該①から③までに定める値を加えた値又は次の④及び⑤に掲げる期間の区分に応じて、当該④及び⑤に定める値を加えた値のうち、いずれか大きい値により算出する。

① 当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日の属する月の前月まで 漁獲可能期間の開始日から基準日の属する月の前月までの漁獲実績の値

② (略)

③ 基準日の属する月の翌月 次のア又はイに掲げる場合の区分に応じて、当該ア又はイに定める値

ア 特異率（当該漁期の来遊状況の特異性を表す比率であって、①に定める漁獲実績の値を、①に掲げる期間と同じ期間の過去5年間の漁獲実績の値のうち月ごとに上位3年間の漁獲実績の値を平均した値で除して算出する。以下ア及びイにおいて同じ。）が1以上の場合

当該基準日の属する月の翌月の過去5年間の漁獲実績の値のうち上位3年間の漁獲実績の値を平均した値に当該特異率を乗じて得た値

イ (略)

④ 当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日まで 漁獲可能期間の開始日から基準日までの漁獲実績の値

⑤ (略)

(3) (略)

5 (略)

第7・第8 (略)

第9 その他資源管理に関する重要事項

1 法第31条に定める場合に該当するか否かについては、当該大臣管理区分の漁獲量が当該大臣管理漁獲可能量の85パーセントを超えるときを基準として、漁獲量の推移に応じて判断する。

2 まさば及びごまさば太平洋系群については、直近の海洋環境の変化等の影響を受けて、資源評価の将来予測の不確実性が高まっている状況にある。このため、資源管理の方針に関する検討会を開催し、令和10管理年度の開始までに、まさば及びごまさば太平洋系群の資源管理方針を見直す。

(別紙2—16 まさば及びごまさば対馬暖流系群)

第1 特定水産資源の名称

まさば及びごまさば対馬暖流系群

第2 (略)

第3 資源管理の目標

1 目標管理基準値

(1) まさば対馬暖流系群 330千トン（最大持続生産量を達成するために必要な親魚量）

(2) ごまさば対馬暖流系群 920千トン（最大持続生産量を達成するために必要な親魚量）

(2) 期間予測漁獲量の算出式

期間予測漁獲量は、次の①から③までに掲げる期間の区分に応じて、当該①から③までに定める値を加えた値又は次の④及び⑤に掲げる期間の区分に応じて、当該④及び⑤に定める値を加えた値のうち、いずれか大きい値により算出する。

① 当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日の属する月の前月まで 実績値

② (略)

③ 基準日の属する月の翌月 次のア又はイに掲げる場合の区分に応じて、当該ア又はイに定める値

ア 特異率（当該漁期の来遊状況の特異性を表す比率であって、①に定める実績値を、①に掲げる期間と同じ期間の過去5年間の漁獲実績の値のうち月ごとに上位3年間の平均の漁獲実績の値で除して算出する。以下ア及びイにおいて同じ。）が1以上の場合
当該基準日の属する月の翌月の過去5年間の漁獲実績の値のうち上位3年間の平均の漁獲実績の値に当該特異率を乗じて得た値

イ (略)

④ 当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日まで 実績値

⑤ (略)

(3) (略)

5 (略)

第7・第8 (略)

第9 その他資源管理に関する重要事項

法第31条に定める場合に該当するか否かについては、当該大臣管理区分の漁獲量が当該大臣管理漁獲可能量の85パーセントを超えるときを基準として、漁獲量の推移に応じて判断する。

(新設)

(別紙2—16 まさば対馬暖流系群及びごまさば東シナ海系群)

第1 特定水産資源の名称

まさば対馬暖流系群及びごまさば東シナ海系群

第2 (略)

第3 資源管理の目標

1 目標管理基準値

(1) まさば対馬暖流系群 310千トン（最大持続生産量を達成するために必要な親魚量）

(2) ごまさば東シナ海系群 109千トン（最大持続生産量を達成するために必要な親魚量）

2 限界管理基準値

- (1) まさば対馬暖流系群 117千トン（親魚量の過去最小値）
- (2) ごまさば対馬暖流系群 31千トン（親魚量の過去最小値）

3 禁漁水準値

- (1) まさば対馬暖流系群 13千トン（最大持続生産量の10パーセントが得られる親魚量）
- (2) ごまさば対馬暖流系群 4千トン（最大持続生産量の10パーセントが得られる親魚量）

第4 漁獲シナリオ

1 目標管理基準値に係る漁獲シナリオ

- (1) まさば対馬暖流系群 令和6年度（2024年度）の資源評価に基づき、親魚量が令和17年（2035年）に、少なくとも50パーセントの確率で、第3の1(1)の目標管理基準値を上回るよう、漁獲圧力を調整する。
- (2) ごまさば対馬暖流系群 令和6年度（2024年度）の資源評価に基づき、親魚量が令和17年（2035年）に、少なくとも50パーセントの確率で、第3の1(2)の目標管理基準値を上回るよう、漁獲圧力を調整する。

2 漁獲圧力

- (1) （略）
- (2) ごまさば対馬暖流系群 1(2)の規定を踏まえたごまさば対馬暖流系群の漁獲圧力は、以下のとおりとする。
- ①～③ （略）

3 漁獲可能量の算定方法

- (1) 管理年度当初の漁獲可能量の設定について
- まさば及びごまさばは、同時に漁獲され、魚種別に、即座に正確な仕分けを行うことが困難であることから、まさば対馬暖流系群及びごまさば対馬暖流系群の管理に関しては、漁獲可能量は、次の①及び②に掲げる両魚種の生物学的許容漁獲量の合計値の範囲内で一括して行うこととする。

- ① （略）
- ② ごまさば対馬暖流系群 資源評価において示される当該管理年度の資源量に、2(2)の漁獲圧力及び0.95（資源評価対象水域における外国による漁獲を考慮するための値）を乗じた値

- (2) 管理年度途中の漁獲可能量の調整について

令和6管理年度における暫定的な措置として、まさば対馬暖流系群又はごまさば対馬暖流系群について、本則第1の2(4)②イの規定に基づき、以下の方法により漁獲可能量を調整することができる。

- ①～④ （略）

第5 大臣管理区分及び大臣管理区分ごとの漁獲量の管理の手法等

大臣管理区分及び大臣管理区分ごとの漁獲量の管理の手法等は、次の1及び2に定めるとおりとする。

1 まさば及びごまさば対馬暖流系群大中型まき網漁業

- (1)・(2) （略）

2 まさば及びごまさば対馬暖流系群その他大臣許可漁業

- (1)・(2) （略）

2 限界管理基準値

- (1) まさば対馬暖流系群 143千トン（最大持続生産量の60パーセントを達成するために必要な親魚量）
- (2) ごまさば東シナ海系群 51千トン（最大持続生産量の60パーセントを達成するために必要な親魚量）

3 禁漁水準値

- (1) まさば対馬暖流系群 22千トン（最大持続生産量の10パーセントが得られる親魚量）
- (2) ごまさば東シナ海系群 8千トン（最大持続生産量の10パーセントが得られる親魚量）

第4 漁獲シナリオ

1 目標管理基準値に係る漁獲シナリオ

- (1) まさば対馬暖流系群 令和元年（2019年）の資源評価に基づき、親魚量が令和12年（2030年）に、少なくとも50パーセントの確率で、第3の1(1)の目標管理基準値を上回るよう、漁獲圧力を調整する。
- (2) ごまさば東シナ海系群 令和元年（2019年）の資源評価に基づき、親魚量が令和12年（2030年）に、少なくとも50パーセントの確率で、第3の1(2)の目標管理基準値を上回るよう、漁獲圧力を調整する。

2 漁獲圧力

- (1) （略）
- (2) ごまさば東シナ海系群 1(2)の規定を踏まえたごまさば東シナ海系群の漁獲圧力は、以下のとおりとする。
- ①～③ （略）

3 漁獲可能量の算定方法

- (1) 管理年度当初の漁獲可能量の設定について
- まさば及びごまさばは、同時に漁獲され、魚種別に、即座に正確な仕分けを行うことが困難であることから、まさば対馬暖流系群及びごまさば東シナ海系群の管理に関しては、漁獲可能量は、次の①及び②に掲げる両魚種の生物学的許容漁獲量の合計値の範囲内で一括して行うこととする。

- ① （略）
- ② ごまさば東シナ海系群 資源評価において示される当該管理年度の資源量に、2(2)の漁獲圧力及び0.95（資源評価対象水域における外国による漁獲を考慮するための値）を乗じた値

- (2) 管理年度途中の漁獲可能量の調整について

令和6管理年度における暫定的な措置として、まさば対馬暖流系群又はごまさば東シナ海系群について、本則第1の2(4)②イの規定に基づき、以下の方法により漁獲可能量を調整することができる。

- ①～④ （略）

第5 大臣管理区分及び大臣管理区分ごとの漁獲量の管理の手法等

大臣管理区分及び大臣管理区分ごとの漁獲量の管理の手法等は、次の1及び2に定めるとおりとする。

1 まさば対馬暖流系群及びごまさば東シナ海系群大中型まき網漁業

- (1)・(2) （略）

2 まさば対馬暖流系群及びごまさば東シナ海系群その他大臣許可漁業

- (1)・(2) （略）

第 6 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

1 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

(1) 都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

漁獲可能量から国の留保を除いた数量を、令和 2 年（2020 年）から令和 4 年（2022 年）までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とする。ただし、配分を受ける者の間で別段の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。

(2) （略）

2・3 （略）

4 国の留保からの配分について

国の留保分については、各都道府県及び大臣管理区分に対して、次の(1)から(3)までに定めるところにより配分する。ただし、管理年度の末日までに国の留保分が不足すると見込まれる場合又は国際交渉上支障がある場合には、この限りでない。

(1) （略）

(2) 期間予測漁獲量の算出式

期間予測漁獲量は、次の①から③までに掲げる期間の区分に応じて、当該①から③までに定める値を加えた値又は次の④及び⑤に掲げる期間の区分に応じて、当該④及び⑤に定める値を加えた値のうち、いずれか大きい値により算出する。

① 当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日の属する月の前月まで
漁獲可能期間の開始日から基準日の属する月の前月までの漁獲実績の値

② （略）

③ 基準日の属する月の翌月 次のア又はイに掲げる場合の区分に応じて、当該ア又はイに定める値

ア 特異率（当該漁期の来遊状況の特異性を表す比率であって、①に定める漁獲実績の値を、①に掲げる期間と同じ期間の過去 5 年間の漁獲実績の値のうち月ごとに上位 3 年間の漁獲実績の値を平均した値で除して算出する。以下ア及びイにおいて同じ。）が 1 以上の場合当該基準日の属する月の翌月の過去 5 年間の漁獲実績の値のうち上位 3 年間の漁獲実績の値を平均した値に当該特異率を乗じて得た値

イ （略）

④ 当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日まで
漁獲可能期間の開始日から基準日までの漁獲実績の値

⑤ （略）

(3) （略）

第 7 都道府県知事から農林水産大臣に報告する事項

1 都道府県知事は、漁獲割当管理区分にあつては、法第 26 条第 2 項の規定に基づき、陸揚げした日からその属する月の翌々月の 10 日までに規則第 16 条第 3 項に定める方法により、次の(1)から(5)までに掲げる事項について報告するものとする。

(1)～(3) （略）

(4) 採捕に係るまさば及びごまさば対馬暖流系群を陸揚げした日

(5) その他参考となるべき事項（漁獲割当割合設定者がまさば及びごまさば対馬暖流系群について 2 つ以上の漁獲割当割合の設定を受けている場合にあっては、漁獲割当割合設定通知書の番号等当該漁獲量等の報告の対象となった年次漁獲割当量が区別できるもの）

2 （略）

第 6 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

1 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

(1) 都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

漁獲可能量から国の留保を除いた数量を、令和 2 年（2020 年）から令和 4 年（2022 年）までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とし、配分を受ける者の間で別段の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。

(2) （略）

2・3 （略）

4 国の留保からの配分について

国の留保分については、各都道府県及び大臣管理区分に対して、次の(1)から(3)までに定めるところにより配分する。ただし、管理年度の末日までに国の留保分が不足すると見込まれる場合又は国際交渉上支障がある場合には、この限りでない。

(1) （略）

(2) 期間予測漁獲量の算出式

期間予測漁獲量は、次の①から③までに掲げる期間の区分に応じて、当該①から③までに定める値を加えた値又は次の④及び⑤に掲げる期間の区分に応じて、当該④及び⑤に定める値を加えた値のうち、いずれか大きい値により算出する。

① 当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日の属する月の前月まで 実績値

② （略）

③ 基準日の属する月の翌月 次のア又はイに掲げる場合の区分に応じて、当該ア又はイに定める値

ア 特異率（当該漁期の来遊状況の特異性を表す比率であって、①に定める実績値を、①に掲げる期間と同じ期間の過去 5 年間の漁獲実績の値のうち月ごとに上位 3 年間の平均の漁獲実績の値で除して算出する。以下ア及びイにおいて同じ。）が 1 以上の場合当該基準日の属する月の翌月の過去 5 年間の漁獲実績の値のうち上位 3 年間の平均の漁獲実績の値に当該特異率を乗じて得た値

イ （略）

④ 当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日まで 実績値

⑤ （略）

(3) （略）

第 7 都道府県知事から農林水産大臣に報告する事項

1 都道府県知事は、漁獲割当管理区分にあつては、法第 26 条第 2 項の規定に基づき、陸揚げした日からその属する月の翌々月の 10 日までに規則第 16 条第 3 項に定める方法により、次の(1)から(5)までに掲げる事項について報告するものとする。

(1)～(3) （略）

(4) 採捕に係るまさば対馬暖流系群及びごまさば東シナ海系群を陸揚げした日

(5) その他参考となるべき事項（漁獲割当割合設定者がまさば対馬暖流系群及びごまさば東シナ海系群について 2 つ以上の漁獲割当割合の設定を受けている場合にあっては、漁獲割当割合設定通知書の番号等当該漁獲量等の報告の対象となった年次漁獲割当量が区別できるもの）

2 （略）

第8 漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

1 第5の2のまさば及びごまさば対馬暖流系群その他大臣許可漁業管理区分においては、法第36条第1項の許可をする船舶の隻数に上限（沖合底びき網漁業（許可省令第2条第1号に掲げる漁業をいう。）にあっては許認可隻数333隻、以西底びき網漁業（許可省令第2条第2号に掲げる漁業をいう。）にあっては許認可隻数8隻等）を設けることを通じて、漁獲努力量を制限する。

2 （略）

第9 （略）

（別紙2—17 ずわいがに太平洋北部系群）

第1～第5 （略）

第6 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

1 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準
漁獲可能量を、令和2年（2020年）から令和4年（2022年）までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とする。ただし、配分を受ける者の間で別段の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。

2・3 （略）

第7～第9 （略）

（別紙2—18 ずわいがに日本海系群A海域）

第1～第5 （略）

第6 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

1 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準
(1) 漁獲可能量から国の留保を除いた数量を、令和2年（2020年）から令和4年（2022年）までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とする。ただし、配分を受ける者の間で別段の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。

(2) （略）

2～4 （略）

第7～第9 （略）

（別紙2—19 ずわいがに日本海系群B海域）

第1～第5 （略）

第6 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

1 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準
(1) 漁獲可能量から国の留保を除いた数量を、令和2年（2020年）から令和4年（2022年）までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とする。ただし、配分を受ける者の間で別段の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。

(2) （略）

2～4 （略）

第7～第9 （略）

第8 漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

1 第5の2のまさば対馬暖流系群及びごまさば東シナ海系群その他大臣許可漁業管理区分においては、法第36条第1項の許可をする船舶の隻数に上限（沖合底びき網漁業（許可省令第2条第1号に掲げる漁業をいう。）にあっては許認可隻数333隻、以西底びき網漁業（許可省令第2条第2号に掲げる漁業をいう。）にあっては許認可隻数8隻等）を設けることを通じて、漁獲努力量を制限する。

2 （略）

第9 （略）

（別紙2—17 ずわいがに太平洋北部系群）

第1～第5 （略）

第6 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

1 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準
漁獲可能量を、令和2年（2020年）から令和4年（2022年）までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とし、配分を受ける者の間で別段の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。

2・3 （略）

第7～第9 （略）

（別紙2—18 ずわいがに日本海系群A海域）

第1～第5 （略）

第6 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

1 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準
(1) 漁獲可能量から国の留保を除いた数量を、令和2年（2020年）から令和4年（2022年）までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とし、配分を受ける者の間で別段の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。

(2) （略）

2～4 （略）

第7～第9 （略）

（別紙2—19 ずわいがに日本海系群B海域）

第1～第5 （略）

第6 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

1 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準
(1) 漁獲可能量から国の留保を除いた数量を、令和2年（2020年）から令和4年（2022年）までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とし、配分を受ける者の間で別段の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。

(2) （略）

2～4 （略）

第7～第9 （略）

(別紙2—20 ずわいがに北海道西部系群)

第1～第5 (略)

第6 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

1 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

漁獲可能量を、令和2年(2020年)から令和4年(2022年)までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とする。ただし、配分を受ける者の間で別段の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。

2・3 (略)

第7～第9 (略)

(別紙2—21 ずわいがにオホーツク海南部)

第1～第5 (略)

第6 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

1 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

漁獲可能量を、令和2年(2020年)から令和4年(2022年)までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とする。ただし、配分を受ける者の間で別段の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。

2・3 (略)

第7～第9 (略)

(別紙2—42 まだら本州太平洋北部系群(ステップアップ管理対象資源))

第1 (略)

第2 管理年度

7月1日から翌年6月末日まで(ステップ2)

第3～第5 (略)

第6 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

1 法第15条第1項第2号の都道府県別漁獲可能量及び同項第3号の大臣管理漁獲可能量並びに国の留保について、「試行水準」として設定する。この場合において、都道府県及び大臣管理区分における管理を行う目安として、2及び3に基づく数量を算出し、「試行目安数量」として提示する。

2 試行目安数量は、漁獲可能量から国の留保を除いた数量に、令和2年(2020年)から令和4年(2022年)までの毎年の漁獲実績の比率の平均値を乗じて算出することを基礎とする。ただし、関係者の間で別段の合意がある場合には、当該合意に基づき算出する。

3 国の留保は、年によって異なる漁場形成の変動等を勘案して定める。なお、ステップ2において国の留保からの配分を行うこととはしないものの、ステップ3以降の取組に向けて配分の具体的な内容やタイミング等について事前の検討を行うこととする。

第7～第9 (略)

(別紙2—43 まだら本州日本海北部系群(ステップアップ管理対象資源))

第1 (略)

第2 管理年度

7月1日から翌年6月末日まで(ステップ2)

第3～第5 (略)

(別紙2—20 ずわいがに北海道西部系群)

第1～第5 (略)

第6 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

1 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

漁獲可能量を、令和2年(2020年)から令和4年(2022年)までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とし、配分を受ける者の間で別段の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。

2・3 (略)

第7～第9 (略)

(別紙2—21 ずわいがにオホーツク海南部)

第1～第5 (略)

第6 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

1 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

漁獲可能量を、令和2年(2020年)から令和4年(2022年)までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とし、配分を受ける者の間で別段の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。

2・3 (略)

第7～第9 (略)

(別紙2—42 まだら本州太平洋北部系群(ステップアップ管理対象資源))

第1 (略)

第2 管理年度

7月1日から翌年6月末日まで(ステップ1)

第3～第5 (略)

第6 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

本則第1の2(5)②のステップ2の取組を開始する際に定める。

第7～第9 (略)

(別紙2—43 まだら本州日本海北部系群(ステップアップ管理対象資源))

第1 (略)

第2 管理年度

7月1日から翌年6月末日まで(ステップ1)

第3～第5 (略)

第6 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

- 1 法第15条第1項第2号の都道府県別漁獲可能量及び同項第3号の大臣管理漁獲可能量並びに国の留保について、「試行水準」として設定する。この場合において、都道府県及び大臣管理区分における管理を行う目安として、2及び3に基づく数量を算出し、「試行目安数量」として提示する。
- 2 試行目安数量は、漁獲可能量から国の留保を除いた数量に、平成30年（2018年）から令和4年（2022年）までの毎年の漁獲実績の比率の平均値を乗じて算出することを基礎とする。ただし、関係者の間で別段の合意がある場合には、当該合意に基づき算出する。
- 3 国の留保は、年によって異なる漁場形成の変動等を勘案して定める。なお、ステップ2において国の留保からの配分を行うこととはしないものの、ステップ3以降の取組に向けて配分の具体的な内容やタイミング等について事前の検討を行うこととする。

第7～第9 （略）

（別紙2—44 まだら北海道太平洋（ステップアップ管理対象資源））

第1 （略）

第2 管理年度

7月1日から翌年6月末日まで（ステップ2）

第3～第5 （略）

第6 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

- 1 法第15条第1項第2号の都道府県別漁獲可能量及び同項第3号の大臣管理漁獲可能量並びに国の留保について、「試行水準」として設定する。この場合において、都道府県及び大臣管理区分における管理を行う目安として、2及び3に基づく数量を算出し、「試行目安数量」として提示する。
- 2 試行目安数量は、漁獲可能量から国の留保を除いた数量に、令和2年（2020年）から令和4年（2022年）までの毎年の漁獲実績の比率の平均値を乗じて算出することを基礎とする。ただし、関係者の間で別段の合意がある場合には、当該合意に基づき算出する。
- 3 国の留保は、年によって異なる漁場形成の変動等を勘案して定める。なお、ステップ2において国の留保からの配分を行うこととはしないものの、ステップ3以降の取組に向けて配分の具体的な内容やタイミング等について事前の検討を行うこととする。

第7～第9 （略）

（別紙2—45 まだら北海道日本海（ステップアップ管理対象資源））

第1 （略）

第2 管理年度

7月1日から翌年6月末日まで（ステップ2）

第3～第5 （略）

第6 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

- 1 法第15条第1項第2号の都道府県別漁獲可能量及び同項第3号の大臣管理漁獲可能量並びに国の留保について、「試行水準」として設定する。この場合において、都道府県及び大臣管理区分における管理を行う目安として、2及び3に基づく数量を算出し、「試行目安数量」として提示する。
- 2 試行目安数量は、漁獲可能量から国の留保を除いた数量に、令和2年（2020年）から令和4年（2022年）までの毎年の漁獲実績の比率の平均値を乗じて算出することを基礎とする。ただし、関係者の間で別段の合意がある場合には、当該合意に基づき算出する。

第6 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

本則第1の2(5)②のステップ2の取組を開始する際に定める。

第7～第9 （略）

（別紙2—44 まだら北海道太平洋（ステップアップ管理対象資源））

第1 （略）

第2 管理年度

7月1日から翌年6月末日まで（ステップ1）

第3～第5 （略）

第6 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

本則第1の2(5)②のステップ2の取組を開始する際に定める。

第7～第9 （略）

（別紙2—45 まだら北海道日本海（ステップアップ管理対象資源））

第1 （略）

第2 管理年度

7月1日から翌年6月末日まで（ステップ1）

第3～第5 （略）

第6 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

本則第1の2(5)②のステップ2の取組を開始する際に定める。

3 国の留保は、年によって異なる漁場形成の変動等を勘案して定める。なお、ステップ2において国の留保からの配分を行うこととはしないものの、ステップ3以降の取組に向けて配分の具体的な内容やタイミング等について事前の検討を行うこととする。	
第7～第9 (略) (別紙4－4 まさば及びごまさば対馬暖流系群)	第7～第9 (略) (別紙4－4 まさば対馬暖流系群及びごまさば東シナ海系群)
第1 対象となる特定水産資源 まさば及びごまさば対馬暖流系群 (ごまさば対馬暖流系群に限る。)	第1 対象となる特定水産資源 まさば対馬暖流系群及びごまさば東シナ海系群 (ごまさば東シナ海系群に限る。)
第2～第5 (略)	第2～第5 (略)

附 則
(施行期日)

第一条 この告示は、令和七年七月一日から施行する。

(準備行為)

第二条 農林水産大臣は、別紙2－15及び別紙2－16、別紙2－42、別紙2－43、別紙2－44、別紙2－45の特定水産資源に係る漁業法第十五条第一項各号の数量を定めるため、前条ただし書の施行の日前においても、水産政策審議会の意見又は関係する都道府県知事の意見(同項第二号の都道府県別漁獲可能量の設定に係るものに限る。)を聴くことができる。

○農林水産省告示第八百三十四号

漁業法(昭和二十四年法律第二百六十七号)第十五条第一項の規定に基づき、まさば及びごまさば太平洋系群、まさば及びごまさば対馬暖流系群、ずわいがに太平洋北部系群、ずわいがに日本海系群A海域、ずわいがに日本海系群B海域、ずわいがに北海道西部系群、ずわいがにオホーツク海南部、またら本州太平洋北部系群、またら本州日本海北部系群、またら北海道太平洋並びにまたら北海道日本海に関する令和7管理年度における同項各号に掲げる数量を次のように定めたので、同条第五項の規定に基づき、次のとおり公表する。

令和七年五月二十七日 農林水産大臣 小泉進次郎

まさば及びごまさば太平洋系群、まさば及びごまさば対馬暖流系群、ずわいがに太平洋北部系群、ずわいがに日本海系群A海域、ずわいがに日本海系群B海域、ずわいがに北海道西部系群、ずわいがにオホーツク海南部、またら本州太平洋北部系群、またら本州日本海北部系群、またら北海道太平洋並びにまたら北海道日本海に関する令和7管理年度(令和7年7月1日から翌年6月末日までの期間をいう。)における漁業法(以下「法」という。)第15条第1項各号に掲げる数量は、次のとおりとする。

第一 まさば及びごまさば太平洋系群

一 漁獲可能量(法第15条第1項第1号関係)
139,000トン

二 都道府県別漁獲可能量(法第15条第1項第2号関係)

法第15条第1項第2号の都道府県別漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる都道府県ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

(単位：トン)

都 道 府 県	都道府県別漁獲可能量
北海道	8,600
青森県	現行水準
岩手県	5,800
宮城県	現行水準

福島県	現行水準
茨城県	現行水準
千葉県	現行水準
東京都	現行水準
神奈川県	現行水準
静岡県	現行水準
愛知県	現行水準
三重県	8,000
大阪府	現行水準
和歌山県	現行水準
岡山県	現行水準
広島県	現行水準
徳島県	現行水準
香川県	現行水準
愛媛県	現行水準
高知県	現行水準
大分県	現行水準
宮崎県	4,200

三 大臣管理漁獲可能量（法第15条第1項第3号関係）
法第15条第1項第3号の大臣管理漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる大臣管理区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

(単位：トン)

大臣管理区分	大臣管理漁獲可能量
まさば及びごまさば太平洋系群大中型まき網漁業（漁獲割当てによる管理を行う管理区分）	30,500
まさば及びごまさば太平洋系群大中型まき網漁業（漁獲量の総量の管理を行う管理区分）	12,800
まさば及びごまさば太平洋系群沖合底びき網漁業	5,700
まさば及びごまさば太平洋系群その他大臣許可漁業	現行の水準以上に漁獲量を増加させない。

- 第二 まさば及びごまさば対馬暖流系群
- 一 漁獲可能量（法第15条第1項第1号関係）
208,700トン
- 二 都道府県別漁獲可能量（法第15条第1項第2号関係）
法第15条第1項第2号の都道府県別漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる都道府県ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

(単位：トン)

都道府県	都道府県別漁獲可能量
秋田県	現行水準
山形県	現行水準
新潟県	現行水準
富山県	現行水準
石川県	7,800
福井県	現行水準
京都府	現行水準
兵庫県	現行水準
鳥取県	現行水準
島根県	20,500
山口県	2,600
福岡県	現行水準
佐賀県	現行水準
長崎県	36,900
熊本県	現行水準
鹿児島県	9,700

三 大臣管理漁獲可能量（法第15条第1項第3号関係）
法第15条第1項第3号の大臣管理漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる大臣管理区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

(単位：トン)

大臣管理区分	大臣管理漁獲可能量
まさば対馬暖流系群及びごまさば東シナ海系群大中型まき網漁業	95,200
まさば対馬暖流系群及びごまさば東シナ海系群その他大臣許可漁業	現行の水準以上に漁獲量を増加させない。

- 第三 ずわいがに太平洋北部系群
- 一 漁獲可能量（法第15条第1項第1号関係）
20トン
- 二 都道府県別漁獲可能量（法第15条第1項第2号関係）
法第15条第1項第2号の都道府県別漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる都道府県ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

(単位：トン)

都道府県	都道府県別漁獲可能量
宮城県	現行水準

三 大臣管理漁獲可能量（法第15条第1項第3号関係）
法第15条第1項第3号の大臣管理漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる大臣管理区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

(単位：トン)

大臣管理区分	大臣管理漁獲可能量
ずわいがに太平洋北部系群沖合底びき網漁業及びずわいがに漁業	19
ずわいがに太平洋北部系群その他大臣許可漁業	現行の水準以上に漁獲量を増加させない。

- 第四 ずわいがに日本海系群A海域
- 一 漁獲可能量（法第15条第1項第1号関係）
3,700トン
- 二 都道府県別漁獲可能量（法第15条第1項第2号関係）
法第15条第1項第2号の都道府県別漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる都道府県ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

(単位：トン)

都道府県	都道府県別漁獲可能量
富山県	47
石川県	397

福井県	294
京都府	30
島根県	現行水準

- 三 大臣管理漁獲可能量（法第15条第1項第3号関係）
法第15条第1項第3号の大臣管理漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる大臣管理区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

大 臣 管 理 区 分	大 臣 管 理 漁 獲 可 能 量
ずわいがに日本海系群A海域沖合底びき網漁業及びずわいがに漁業	2,672
ずわいがに日本海系群A海域その他大臣許可漁業	現行の水準以上に漁獲量を増加させない。

第五 ずわいがに日本海系群B海域

- 一 漁獲可能量（法第15条第1項第1号関係）
910トン
- 二 都道府県別漁獲可能量（法第15条第1項第2号関係）
法第15条第1項第2号の都道府県別漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる都道府県ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

都 道 府 県	都 道 府 県 別 漁 獲 可 能 量
秋田県	27
山形県	128
新潟県	686

- 三 大臣管理漁獲可能量（法第15条第1項第3号関係）
法第15条第1項第3号の大臣管理漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる大臣管理区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

大 臣 管 理 区 分	大 臣 管 理 漁 獲 可 能 量
ずわいがに日本海系群B海域沖合底びき網漁業及びずわいがに漁業	69
ずわいがに日本海系群B海域その他大臣許可漁業	現行の水準以上に漁獲量を増加させない。

第六 ずわいがに北海道西部系群

- 一 漁獲可能量（法第15条第1項第1号関係）
43トン
- 二 都道府県別漁獲可能量（法第15条第1項第2号関係）
法第15条第1項第2号の都道府県別漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる都道府県ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

都 道 府 県	都 道 府 県 別 漁 獲 可 能 量
北海道	43

- 三 大臣管理漁獲可能量（法第15条第1項第3号関係）
法第15条第1項第3号の大臣管理漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる大臣管理区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

大 臣 管 理 区 分	大 臣 管 理 漁 獲 可 能 量
ずわいがに北海道西部系群大臣許可漁業	現行の水準以上に漁獲量を増加させない。

第七 ずわいがにオホーツク海南部

- 一 漁獲可能量（法第15条第1項第1号関係）
1,000トン
- 二 都道府県別漁獲可能量（法第15条第1項第2号関係）
法第15条第1項第2号の都道府県別漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる都道府県ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

都 道 府 県	都 道 府 県 別 漁 獲 可 能 量
北海道	125

- 三 大臣管理漁獲可能量（法第15条第1項第3号関係）
法第15条第1項第3号の大臣管理漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる大臣管理区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

大 臣 管 理 区 分	大 臣 管 理 漁 獲 可 能 量
ずわいがにオホーツク海南部沖合底びき網漁業及びずわいがに漁業	875
ずわいがにオホーツク海南部その他大臣許可漁業	現行の水準以上に漁獲量を増加させない。

第八 まだら本州太平洋北部系群

- 一 漁獲可能量（法第15条第1項第1号関係）
11,800トン
- 二 都道府県別漁獲可能量（法第15条第1項第2号関係）
法第15条第1項第2号の都道府県別漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる都道府県ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

都 道 府 県	都 道 府 県 別 漁 獲 可 能 量
青森県	試行水準
岩手県	試行水準
宮城県	試行水準
福島県	試行水準
茨城県	試行水準

- 三 大臣管理漁獲可能量（法第15条第1項第3号関係）
法第15条第1項第3号の大臣管理漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる大臣管理区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

大 臣 管 理 区 分	大 臣 管 理 漁 獲 可 能 量
まだら本州太平洋北部系群沖合底びき網漁業	試行水準
まだら本州太平洋北部系群その他大臣許可漁業	試行水準

第九 まだら本州日本海北部系群

- 一 漁獲可能量（法第15条第1項第1号関係）
2,600トン
- 二 都道府県別漁獲可能量（法第15条第1項第2号関係）
法第15条第1項第2号の都道府県別漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる都道府県ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

都 道 府 県	都 道 府 県 別 漁 獲 可 能 量
青森県	試行水準
秋田県	試行水準
山形県	試行水準
新潟県	試行水準
富山県	試行水準
石川県	試行水準

三 大臣管理漁獲可能量（法第15条第1項第3号関係）

法第15条第1項第3号の大臣管理漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる大臣管理区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

大 臣 管 理 区 分	大 臣 管 理 漁 獲 可 能 量
まだら本州日本海北部系群沖合底びき網漁業	試行水準
まだら本州日本海北部系群その他大臣許可漁業	試行水準

第十 まだら北海道太平洋

- 一 漁獲可能量（法第15条第1項第1号関係）
24,100トン
- 二 都道府県別漁獲可能量（法第15条第1項第2号関係）
法第15条第1項第2号の都道府県別漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる都道府県ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

都 道 府 県	都 道 府 県 別 漁 獲 可 能 量
北海道	試行水準
青森県	試行水準

三 大臣管理漁獲可能量（法第15条第1項第3号関係）

法第15条第1項第3号の大臣管理漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる大臣管理区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

大 臣 管 理 区 分	大 臣 管 理 漁 獲 可 能 量
まだら北海道太平洋沖合底びき網漁業	試行水準
まだら北海道太平洋その他大臣許可漁業	試行水準

第十一 まだら北海道日本海

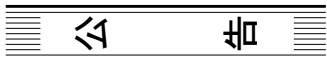
- 一 漁獲可能量（法第15条第1項第1号関係）
14,000トン
- 二 都道府県別漁獲可能量（法第15条第1項第2号関係）
法第15条第1項第2号の都道府県別漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる都道府県ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

都 道 府 県	都 道 府 県 別 漁 獲 可 能 量
北海道	試行水準

三 大臣管理漁獲可能量（法第15条第1項第3号関係）

法第15条第1項第3号の大臣管理漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる大臣管理区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

大 臣 管 理 区 分	大 臣 管 理 漁 獲 可 能 量
まだら北海道日本海沖合底びき網漁業	試行水準
まだら北海道日本海その他大臣許可漁業	試行水準



報 告 事 項

破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和 7 年（フ）第 2 0 4 号

愛知県小牧市中央 1 丁目123番地 1 シャレードM302号
債務者 伊藤 祥子

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月13日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 野中 光夫
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 7 月17日午後 2 時40分
- 5 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 3 日まで
名古屋地方裁判所民事第 2 部

令和 7 年（フ）第 1 2 0 号

福岡県久留米市本山 2 丁目21番35号
債務者 ソシオエスティックなごみこと 岩とみ

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月13日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 稲村 蓉子
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 8 月 4 日午後 1 時35分
- 5 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 4 日まで
福岡地方裁判所久留米支部

令和 7 年（フ）第 1 7 号

兵庫県朝来市和田山町枚田1294番地 3
債務者 戸田 千尋

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月12日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 野崎 佑也
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 8 月 5 日午前11時30分
- 5 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 7 日まで
神戸地方裁判所豊岡支部破産係

令和 6 年（フ）第 4 6 1 号

新潟市北区森下92番地
債務者 滝沢 友香

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月14日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 山本 大貴
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 7 月18日午前10時30分
- 5 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 9 日まで
新潟地方裁判所民事部

令和 7 年（フ）第 4 9 5 号

大阪府寝屋川市八坂町18番12―107号
債務者 寺田 浩之

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月13日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 嶋 祐香
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 7 月24日午後 2 時40分
- 5 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月10日まで
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 9 0 7 号

大阪市港区夕風 1 丁目 3 番14号 C o l l e c t i o n夕風 502号
債務者 川越 弘美（旧姓山本）

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月13日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 井上めぐみ
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 7 月24日午後 1 時40分
- 5 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月10日まで
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 1 6 7 5 号

大阪府茨木市上穂積 3 丁目 9 番19号 ボルパール 205号
債務者 加田 幸樹

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月13日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 上田 史朗
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 7 月24日午後 1 時40分
- 5 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月10日まで
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 1 7 4 5 号

大阪市西成区鶴見橋 1 丁目 8 番20―203号
債務者 小川 翔也

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月13日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 提中 智士

- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 7 月24日午後 2 時10分
- 5 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月10日まで
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 2 8 号

宮城県柴田郡大河原町大谷字荒屋敷後85番地 9 チェリーハイツ102号、前住所宮城県亘理郡山元町浅生原字下宮前76番地64
債務者 及川 雄太

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月14日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 桑原 和也
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 8 月27日午前10時30分
- 5 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月14日まで
仙台地方裁判所大河原支部

令和 7 年（フ）第 3 0 号

宮城県柴田郡柴田町船岡西 1 丁目14番 3 ― 4 号（6 号）
債務者 近藤 勝

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月14日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 桑原 和也
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 8 月27日午前10時45分
- 5 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月14日まで
仙台地方裁判所大河原支部

令和 7 年（フ）第 4 4 号

宮城県石巻市吉野町 1 丁目 7 番 8 ― 705号
債務者 小野愛優美

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月13日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 須藤 大輔
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 9 月10日午前11時
- 5 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月14日まで
仙台地方裁判所石巻支部破産係

令和 7 年（フ）第 6 7 号

茨城県古河市関戸1757番地 3 センチュリーつかだB―102
債務者 吉村 和雄（旧姓福田）

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月13日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 江村 正之

- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 9 月 9 日午後 1 時30分
- 5 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月14日まで
水戸地方裁判所下妻支部

令和 7 年（フ）第 6 9 号

山梨県笛吹市八代町北1730番地 3
債務者 矢崎 遥

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月12日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 鶴見 亮太
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 8 月 6 日午後 2 時
- 5 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月14日まで
甲府地方裁判所民事部破産係

令和 7 年（フ）第 8 0 号

山梨県北杜市白州町白須3165番地
債務者 大東 歩宇

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月12日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 八巻 力也
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 9 月 3 日午後 3 時30分
- 5 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月14日まで
甲府地方裁判所民事部破産係

令和 7 年（フ）第 7 2 号

滋賀県甲賀市信楽町長野292― 1 クラフトレジデンス21 411号室、住民票上の住所名古屋瑞穂区彌富町字紅葉園50番地の 1 パークコート八事紅葉園102号
債務者 大橋 祐太

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月14日午後 1 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 宮原 務
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 8 月29日午前10時20分
- 5 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月14日まで
大津地方裁判所民事部

令和 7 年（フ）第 1 4 3 号

大津市三大寺 2 番E 4 ―402号
債務者 小西 康文

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月14日午後 1 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 齋藤 真宏
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 8 月22日午前11時
- 5 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月14日まで
大津地方裁判所民事部

令和7年（フ）第148号

大津市若葉台11番50—302号

債務者 高橋 恵

- 1 決定年月日時 令和7年5月14日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 永芳 明
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月29日午前10時
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
大津地方裁判所民事部

令和7年（フ）第25号

滋賀県彦根市芹橋1丁目1番44—101号

債務者 B E E S こと 岩佐 恵美

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 坂梨 勝彦
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月28日午前10時40分
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
大津地方裁判所彦根支部

令和7年（フ）第103号

神戸市垂水区南多聞台2丁目2番4—306号

債務者 濱野由紀子

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 東 泰弘
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月22日午前10時10分
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
神戸地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第46号

兵庫県伊丹市松ケ丘4丁目46番地2

債務者 平田 正利

- 1 決定年月日時 令和7年5月12日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 坂田 大祐
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月25日午前10時35分
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
神戸地方裁判所伊丹支部破産係

令和6年（フ）第966号

広島県東広島市八本松東3丁目22番41号シー
ホープ101号

債務者 片山 将貴

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 坂本 慶太
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月30日午後1時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
広島地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第1258号

広島市安芸区中野3丁目3番11—611号

債務者 曾我部智史

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 久保 文則
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月4日午前10時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第73号

広島県福山市駅家町大字万能倉223番地5

債務者 高橋 宏樹

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 坂本 智栄
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月26日午前11時20分
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和6年（フ）第246号

高知市長浜5216番地2 西、旧住所高知市横
浜新町3丁目2423番地

債務者 宮地 亮輔

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 紫藤 秀久
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月27日午前10時
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
高知地方裁判所破産係

令和7年（フ）第33号

高知市長浜1372番地29

債務者 和田 淳志

- 1 決定年月日時 令和7年5月14日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 小松 雄二
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月12日午後1時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
高知地方裁判所破産係

令和7年（フ）第77号

高知県南国市廿枝1579番地7

債務者 和田 祥典

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 金子 努
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月28日午前10時
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
高知地方裁判所破産係

令和7年（フ）第102号

高知市介良乙542番地 ヴィラソレイユ402

債務者 原 康子

- 1 決定年月日時 令和7年5月14日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 津田 久敬
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月4日午前10時10分
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
高知地方裁判所破産係

令和7年（フ）第16号

佐賀県唐津市相知町伊岐佐甲2012番地、前住
所広島県呉市広横路4丁目11番66号 103号
室

債務者 宮添孝一郎

- 1 決定年月日時 令和7年5月14日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 松本 大
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月15日午前11時
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
佐賀地方裁判所唐津支部

令和7年（フ）第42号

岩手県北上市柳原町5丁目8番1号 フェア
リーコート北上104

債務者 東谷 利明

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 安部 修司
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月22日午前11時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月15日まで
盛岡地方裁判所花巻支部

令和7年（フ）第412号

名古屋市名東区上社3丁目504番地 青山ハ
ウス302号、従前の住所名古屋市名東区社台

1丁目69番地の1

債務者 新井 浩昭

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 籠橋 美樹
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月29日午後2時
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月15日まで
名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第214号

大阪府貝塚市橋本684番地 6棟401号

債務者 目良 勝代

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 高砂健太郎
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月25日午後2時
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月15日まで
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和7年（フ）第318号

神戸市長田区駒ケ林町2丁目8番11号 真栄

ハウス203号、従前の住所神戸市西区狩場台

3丁目7番地の2 13—201号

債務者 下原 玉揮

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 葭岡 倫矢
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月6日午前10時50分
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月15日まで
神戸地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第15号

秋田県由利本荘市薬師堂字堂ノ下37番地、住民票上の住所千葉県鎌ヶ谷市東初富4丁目16番16号
債務者 高野 颯太
1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 平野 一史
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月9日午前11時
5 免責意見申述期間 令和7年7月16日まで
秋田地方裁判所本荘支部

令和7年（フ）第44号

奈良市大森町75番地 フレオーブツカサ402号
債務者 みやこや亭こと海鮮市場みやこ屋こと旬恵こと 北村 誠
1 決定年月日時 令和7年5月12日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 北村 俊祐
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月4日午後2時
5 免責意見申述期間 令和7年7月18日まで
奈良地方裁判所破産係

令和7年（フ）第36号

茨城県北茨城市大津町2779番地
債務者 小松 幹夫
1 決定年月日時 令和7年5月9日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 佐久間友則
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月4日午前10時20分
5 免責意見申述期間 令和7年7月21日まで
水戸地方裁判所日立支部

令和7年（フ）第116号

茨城県那珂郡東海村舟石川駅東3丁目4番8号 駅東ハイツD-202
債務者 酒井 浩子（旧姓友部）
1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 関山 英忠
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月3日午前11時
5 免責意見申述期間 令和7年7月22日まで
水戸地方裁判所

令和7年（フ）第26号

茨城県日立市諏訪町1丁目13番8-202号
債務者 木暮 元気
1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 茂木 亮
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月4日午前10時30分
5 免責意見申述期間 令和7年7月22日まで
水戸地方裁判所日立支部

令和7年（フ）第38号

茨城県日立市東金沢町5丁目9番7号
債務者 益子 功
1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 近藤 識之
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月4日午後1時10分
5 免責意見申述期間 令和7年7月22日まで
水戸地方裁判所日立支部

令和7年（フ）第21号

福井県福井市若杉浜3丁目104番地2
債務者 鰐淵 翔太
1 決定年月日時 令和7年5月14日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 堺 啓輔
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月4日午前10時45分
5 免責意見申述期間 令和7年7月22日まで
福井地方裁判所敦賀支部

令和7年（フ）第48号

愛知県小牧市藤島町梵天97番地 キャッスルブラザ梵天1B号
債務者 榊間 美穂
1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 林 優
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月5日午前11時10分
5 免責意見申述期間 令和7年7月22日まで
名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第761号

愛知県あま市二ツ寺三本松150番地18、従前の住所名古屋市中区大須2丁目1番32号 フラット大須203号
債務者 高橋 昇吾

1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 木河 賢二
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月5日午前11時
5 免責意見申述期間 令和7年7月22日まで
名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第110号

青森県東津軽郡平内町大字浜子字堀替77番地3 夜越山倶楽部
債務者 畑井 喜平
法定代理人成年後見人 一般社団法人ソーシャルネットあおもり

1 決定年月日時 令和7年5月14日午後1時30分
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 乙山 直美
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月6日午前11時
5 免責意見申述期間 令和7年7月23日まで
青森地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第111号

青森県東津軽郡平内町大字浜子字堀替77番地3 夜越山倶楽部
債務者 畑井 幸子
法定代理人成年後見人 一般社団法人ソーシャルネットあおもり

1 決定年月日時 令和7年5月14日午後1時30分
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 乙山 直美
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月6日午前11時
5 免責意見申述期間 令和7年7月23日まで
青森地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第41号

青森県八戸市城下2丁目12番7号 サンフラワーAK202
債務者 平泉 卓
1 決定年月日時 令和7年5月14日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 鈴木 陽大

4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月4日午前10時45分
5 免責意見申述期間 令和7年7月23日まで
青森地方裁判所八戸支部破産係

令和7年（フ）第135号

神奈川県伊勢原市白根266番地の1 シティハイムいちご荘201号
債務者 田中 舞
1 決定年月日時 令和7年5月14日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 那須川忠駿
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月9日午前11時
5 免責意見申述期間 令和7年7月23日まで
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和7年（フ）第555号

北海道恵庭市黄金北1丁目6番地2
債務者 みやびホームこと 神出 雅光
1 決定年月日時 令和7年5月13日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 久保 晋介
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月7日午前10時
5 免責意見申述期間 令和7年7月24日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第680号

札幌市東区北46条東17丁目2番17-408号
債務者 桑本 恵梨（旧姓志保）
1 決定年月日時 令和7年5月13日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 小笠原圭奈子
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月7日午前10時45分
5 免責意見申述期間 令和7年7月24日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第334号

神奈川県海老名市泉1丁目5番1-412号
債務者 早稲奈津美（旧姓佐藤）
1 決定年月日時 令和7年5月13日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 杉浦 智彦
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月30日午後2時20分
5 免責意見申述期間 令和7年7月29日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第279号

札幌市西区山の手6条6丁目5番39号
ビュークレスト山の手401号
債務者 國嶋亜希子（旧姓片倉）
1 決定年月日時 令和7年5月13日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 段林 君子
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月13日午前10時
5 免責意見申述期間 令和7年7月30日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第98号

長崎県長崎市北栄町18番6号
債務者 木庭 希望
1 決定年月日時 令和7年5月14日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 有馬 理
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月1日午前10時30分
5 免責意見申述期間 令和7年7月31日まで
長崎地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第556号

札幌市北区北37条西6丁目3番16号 コーポシルキー3号
債務者 鈴木 共子
1 決定年月日時 令和7年5月13日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 青木 康之
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月20日午後1時30分
5 免責意見申述期間 令和7年8月6日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第96号

愛知県一宮市大和町妙興寺字高畑41番地1
カムール高畑203号
債務者 長谷 愛里
1 決定年月日時 令和7年5月13日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 井上 卓也
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月20日午前10時15分
5 免責意見申述期間 令和7年8月6日まで
名古屋地方裁判所一宮支部

令和7年（フ）第570号

埼玉県川口市南前川2丁目21番10—408号
アーバンハイツ南前川
債務者 大瀧 智之

1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 池田 味佐
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月25日午前11時
5 免責意見申述期間 令和7年8月8日まで
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第382号

堺市南区原山台1丁4番2—103号 河村方
債務者 岩橋美智代
1 決定年月日時 令和7年5月13日午後2時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 寺田絵里子
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月26日午前10時
5 免責意見申述期間 令和7年8月12日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和6年（フ）第92号

長崎県諫早市飯盛町開1722番地1
債務者 角田慎一郎
1 決定年月日時 令和7年5月13日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 牟田 伊宏
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月20日午前10時15分
5 免責意見申述期間 令和7年8月13日まで
長崎地方裁判所大村支部破産係

令和7年（フ）第35号

長崎県諫早市長田町1770番地1、前住所長崎県諫早市八天町7番2号
債務者 折目久美子
1 決定年月日時 令和7年5月13日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 上村 基貴
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月20日午前10時
5 免責意見申述期間 令和7年8月13日まで
長崎地方裁判所大村支部破産係

令和7年（フ）第359号

埼玉県北足立郡伊奈町本町1丁目343番地4
債務者 島本 美和
1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 桑原 勇太
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月1日午前10時30分
5 免責意見申述期間 令和7年8月18日まで
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第1388号

大阪市平野区瓜破西1丁目10番1—401号、事業所所在地大阪市旭区新森5丁目3番23号
債務者 SPACEDESIGNこと 松井丈太郎
1 決定年月日時 令和7年5月13日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 坂本 望
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月1日午後1時30分
5 免責意見申述期間 令和7年8月18日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1726号

大阪市西淀川区歌島2丁目10番20号
債務者 高山 智二
1 決定年月日時 令和7年5月13日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 山田 尚史
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月1日午後1時40分
5 免責意見申述期間 令和7年8月18日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1851号

大阪府門真市朝日町12番12号 三愛ハイツ萱島203号
債務者 尾崎 善康
1 決定年月日時 令和7年5月13日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 田中 豊生
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月1日午後1時40分
5 免責意見申述期間 令和7年8月18日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第322号

大阪府河内長野市長野町5番1—806号、前住所大阪府河内長野市大師町10番2号
債務者 仲田サクこと 柳 敏枝（YOOMINJI）
1 決定年月日時 令和7年5月13日午後2時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 横畠 裕典
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月2日午前10時
5 免責意見申述期間 令和7年8月19日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第657号

埼玉県川口市戸塚鉄町13番3号 エイブルエスト202号、旧住所埼玉県川口市東川口2丁目14番24—201号 メゾングリーン
債務者 佐野屋知津子（旧姓今）
1 決定年月日時 令和7年5月12日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 金 英功
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月8日午後1時30分
5 免責意見申述期間 令和7年8月25日まで
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第1604号

大阪府豊中市三和町4丁目10番36—101号
債務者 小酒 優貴
1 決定年月日時 令和7年5月13日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 別城 尚人
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月8日午後2時20分
5 免責意見申述期間 令和7年8月25日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第120号

奈良県生駒市東葉畑2丁目934番地3 サニーハウス生駒101、住民票上の住所奈良県生駒市沓分町945番地
債務者 井上 明
1 決定年月日時 令和7年5月13日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 藤次 芳枝
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月8日午前10時20分
5 免責意見申述期間 令和7年8月25日まで
奈良地方裁判所破産係

令和7年（フ）第451号

名古屋市中区千代田1丁目5番4号 キトウマンション3A号
債務者 宮里 健人
1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 仲谷 康
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月9日午前10時40分
5 免責意見申述期間 令和7年8月26日まで
名古屋地方裁判所民事第2部

令和 7 年（フ）第 1 2 4 3 号

大阪府東大阪市石切町 4 丁目 1 番 28 号
債務者 板倉 幸子
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 13 日午後 3 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 坂東 大士
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 9 月 11 日午後 2 時 20 分
5 免責意見申述期間 令和 7 年 8 月 28 日まで
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 9 8 号

和歌山県岩出市東坂本 69 番地の 5
債務者 松下 幸輔
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 13 日午後 1 時 30 分
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 谷口 拓
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 9 月 11 日午前 10 時 10 分
5 免責意見申述期間 令和 7 年 8 月 28 日まで
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和 7 年（フ）第 3 4 号

鳥取県米子市旗ヶ崎 2211 番地 クラール K 102 号
債務者 渡部 光昭
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 14 日午後 1 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 林 一蔵
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 9 月 8 日午後 1 時 40 分
5 免責意見申述期間 令和 7 年 9 月 1 日まで
鳥取地方裁判所米子支部

令和 7 年（フ）第 4 3 号

鳥取県米子市米原 8 丁目 10 番 26 号 103 号
債務者 石倉 繁
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 14 日午前 11 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 橋澤 加世
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 9 月 8 日午前 11 時 10 分
5 免責意見申述期間 令和 7 年 9 月 1 日まで
鳥取地方裁判所米子支部

令和 7 年（フ）第 4 8 号

岐阜県下呂市金山町中津原 590 番地
債務者 杉山 鉄男
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 13 日午後 3 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 稲川 博一
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 9 月 2 日午前 10 時 30 分
5 免責意見申述期間 令和 7 年 9 月 2 日まで
岐阜地方裁判所

破産手続開始・破産手続廃止
及び免責許可申立てに関する
意見申述期間

令和 7 年（フ）第 4 7 号

北海道北見市幸町 4 丁目 3 番 17 号 グローリ
ハイツ幸 3－E 号室、住民票上の住所北海
道北見市緑ヶ丘 2 丁目 10 番 24 号
債務者 松浦 友香（旧姓佐藤）
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 14 日午後 3 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 7 日まで
釧路地方裁判所北見支部破産係

令和 7 年（フ）第 3 号

青森県上北郡おいらせ町浜道 178 番地 282
債務者 松林 優子
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 13 日午前 11 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 7 日まで
青森地方裁判所十和田支部

令和 7 年（フ）第 1 4 号

青森県三戸郡五戸町字下モ沢向 21 番地 6 角
アアパート二号
債務者 福村 秀吉
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 13 日午前 11 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 7 日まで
青森地方裁判所十和田支部

令和 7 年（フ）第 1 7 号

青森県上北郡おいらせ町苗振谷地 27 番地 4
市澤アパート A 号室
債務者 久納 隆清
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 13 日午前 11 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 7 日まで
青森地方裁判所十和田支部

令和 7 年（フ）第 2 5 号

青森県上北郡おいらせ町木崎 80 番地 1 サン
シティシモダ 1－A
債務者 山田 百華
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 13 日午前 11 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 7 日まで
青森地方裁判所十和田支部

令和 7 年（フ）第 2 1 号

茨城県日立市河原子町 4 丁目 14 番 16 号
債務者 助川 拓真
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 8 日午後 5 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 7 日まで
水戸地方裁判所日立支部

令和 7 年（フ）第 4 8 4 号

埼玉県川口市柳崎 4 丁目 22 番 5 号 フラワー
レジデンスⅡ 303 号
債務者 横山 俊文
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 12 日午後 5 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 7 日まで
さいたま地方裁判所第 3 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 5 4 4 号

埼玉県加須市伊賀袋 11 番地 23
債務者 本橋 怜志
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 13 日午後 5 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 7 日まで
さいたま地方裁判所第 3 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 6 2 5 号

埼玉県川口市東川口 4 丁目 11 番 25－107 号
東川口宝レジデンス
債務者 阿部 佳苗
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 12 日午後 5 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 7 日まで
さいたま地方裁判所第 3 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 6 2 8 号

埼玉県朝霞市西弁財 1 丁目 13 番 37 号
債務者 原嶋 聡美
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 13 日午後 5 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 7 日まで
さいたま地方裁判所第 3 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 6 3 7 号

さいたま市南区南本町 1 丁目 10 番 18 号 フォ
アウインズ南本町 103
債務者 伊藤恵美子
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 13 日午後 5 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 7 日まで
さいたま地方裁判所第 3 民事部破産係

令和7年（フ）第652号

埼玉県川口市西川口3丁目12番3号 ツインパステル三貴A301号

債務者 杉江 裕美（旧姓角田）

- 1 決定年月日時 令和7年5月12日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第660号

さいたま市緑区東浦和5丁目12番地22 東浦和シティハイツ302、旧住所さいたま市桜区大字下大久保849番地 ファミージュサカエA102

債務者 高橋 弘昭

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第668号

埼玉県川口市芝下3丁目20番39号 ウィステリア 302号

債務者 平山 和子

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第679号

さいたま市桜区栄和2丁目25番29号

債務者 平井百合子

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第702号

さいたま市西区大字植田谷本137番地1 加茂川団地9－306

債務者 田島 由美

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第716号

さいたま市桜区田島8丁目13番15号

債務者 結城 千明

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第720号

埼玉県久喜市北青柳1331番地7

債務者 米山 久子

- 1 決定年月日時 令和7年5月12日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第735号

埼玉県北足立郡伊奈町西小針四丁目49番地 S・Kブロムナード201

債務者 松木 治

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第744号

埼玉県久喜市菖蒲町菖蒲852番地6

債務者 浅尾 美空

- 1 決定年月日時 令和7年5月12日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第1666号

埼玉県春日部市牛島1578番地1

債務者 豊島 一臣

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和7年（フ）第81号

埼玉県熊谷市柿沼780番地51 大幡団地2－103

債務者 南 舞

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和7年（フ）第128号

埼玉県熊谷市広瀬142番地1 ソーシャルインクルーホーム熊谷広瀬

債務者 村野 明代（旧姓吉田）

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和7年（フ）第228号

川崎市多摩区菅北浦2丁目6番3号 司ハイツ 206

債務者 新川さえ子

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和7年（フ）第237号

川崎市川崎区浜町3丁目5番11号 ハビネス田村 101

債務者 西山 勇

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和7年（フ）第38号

岐阜県多治見市高根町3丁目1番地の1 市営住宅E棟406号

債務者 大澤 碧

- 1 決定年月日時 令和7年5月12日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
岐阜地方裁判所多治見支部

令和7年（フ）第81号

岡山県倉敷市連島町連島790番地4

債務者 相賀 翼

- 1 決定年月日時 令和7年5月14日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
岡山地方裁判所倉敷支部破産係

令和7年（フ）第516号

札幌市東区北42条東14丁目1番15－303号

債務者 渡辺 香織

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月8日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和 7 年（フ）第 5 8 0 号

札幌市白石区菊水 9 条 1 丁目 3 番 10—703号
債務者 上田 詢矢
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 13 日午後 4 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 8 日まで

札幌地方裁判所民事第 4 部

令和 7 年（フ）第 5 9 0 号

札幌市清田区平岡 9 条 1 丁目 11 番 37 号
債務者 中谷 駿介
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 13 日午後 4 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 8 日まで

札幌地方裁判所民事第 4 部

令和 7 年（フ）第 6 7 2 号

札幌市清田区里塚 1 条 4 丁目 5 番 12—104号
債務者 池田 政子
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 13 日午後 4 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 8 日まで

札幌地方裁判所民事第 4 部

令和 7 年（フ）第 6 9 8 号

札幌市中央区旭ヶ丘 5 丁目 6 番 52 号 慈啓会
養護老人ホーム
債務者 青木あつ子
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 13 日午後 4 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 8 日まで

札幌地方裁判所民事第 4 部

令和 7 年（フ）第 7 2 9 号

札幌市東区北 41 条東 2 丁目 1 番 23 号
債務者 牛島 舞紀

1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 13 日午後 4 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 8 日まで

札幌地方裁判所民事第 4 部

令和 7 年（フ）第 6 3 号

釧路市川北町 5 番 5 号
債務者 遠藤 修
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 13 日午後 5 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 8 日まで

釧路地方裁判所民事部

令和 7 年（フ）第 1 1 1 号

群馬県伊勢崎市曲輪町 16 番 2 号
債務者 星 菜月
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 14 日午前 10 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 8 日まで

前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和 7 年（フ）第 3 1 8 号

神奈川県海老名市上今泉 4 丁目 23 番 1 号
債務者 角田えりか
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 13 日午後 4 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 8 日まで

横浜地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 7 3 0 号

神奈川県茅ヶ崎市共恵 2 丁目 5 番 8 号 ハイ
ツ篠原 202 号
債務者 石川 秀美
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 13 日午後 4 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 8 日まで

横浜地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 7 3 1 号

横浜市金沢区柴町 18 番地 9
債務者 守屋 毅康
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 13 日午後 4 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 8 日まで

横浜地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 7 5 9 号

横浜市戸塚区川上町 318 番地 県営川上団地
31 棟 402 号
債務者 森田 啓子
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 13 日午後 4 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 8 日まで

横浜地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 8 0 0 号

横浜市青葉区奈良 2 丁目 5 番地 2 グラン
シャリオ壱番館 202
債務者 今井 大輔
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 13 日午後 4 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 8 日まで

横浜地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 8 1 5 号

神奈川県藤沢市西伏野 392 番地の 30
債務者 友永 夏美
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 13 日午後 4 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 8 日まで

横浜地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 8 4 1 号

横浜市旭区中希望が丘 100 番地 13 希望が丘
センタービル 1009 号
債務者 高橋 司
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 13 日午後 4 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 8 日まで

横浜地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 8 4 1 号

横浜市旭区中希望が丘 100 番地 13 希望が丘
センタービル 1009 号
債務者 高橋 司
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 13 日午後 4 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 8 日まで

横浜地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 9 6 9 号

横浜市旭区今宿東町 1509 番地
債務者 熊谷久美子
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 13 日午後 4 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 8 日まで

横浜地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 1 0 2 2 号

横浜市瀬谷区二ツ橋町 149 番地 1 グリーン
ビレッジマルヤス D105 号
債務者 岡田 春奈
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 13 日午後 4 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 8 日まで

横浜地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 1 1 3 8 号

横浜市神奈川区神大寺 1 丁目 17 番 9 号 ピュ
アハウス神大寺参番館 101 号
債務者 時任 航輝
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 13 日午後 4 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 8 日まで

横浜地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 1 1 3 8 号

横浜市神奈川区神大寺 1 丁目 17 番 9 号 ピュ
アハウス神大寺参番館 101 号
債務者 時任 航輝
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 13 日午後 4 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 8 日まで

横浜地方裁判所第 3 民事部

令和7年（フ）第62号

愛知県一宮市千秋町佐野字北浦43番地 マン
ション北浦302号
債務者 夫馬美智子

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月8日まで
名古屋地方裁判所一宮支部

令和7年（フ）第86号

愛知県岩倉市東新町仲浦1番地 岩倉団地21
棟106号
債務者 萩原陽子こと HAGIWARA M
ARIANA YOKO

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月8日まで
名古屋地方裁判所一宮支部

令和7年（フ）第227号

堺市中区福田603番地 5—203号
債務者 増川喜久矢

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月8日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第231号

堺市西区下田町17番27—206号
債務者 渡邊 啓之

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月8日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第238号

大阪府松原市北新町2丁目2番22号、前住所
京都府福知山市宇前田2331番地 小松が丘団
地4棟205号
債務者 藤原 泰稀

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月8日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第265号

大阪府高石市西取石8丁目3番21—101号
債務者 石井 美鈴

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月8日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第266号

大阪府高石市西取石8丁目3番21—101号
債務者 露口美登里

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月8日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第271号

大阪府松原市天美我堂2丁目208番地の12
債務者 鈴木 典子

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月8日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第288号

堺市南区新櫓尾台2丁目1番3—1421号
債務者 カンカンフラワーストップこと 大岡
和美

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月8日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第289号

堺市中央区新家町249番地3
債務者 美馬愛寿沙

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月8日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第301号

堺市南区晴美台3丁目14番1—206号
債務者 辻本 京子

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月8日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第309号

大阪府富田林市甘山2丁目5番46号
債務者 鹿野 健二

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月8日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第313号

大阪府松原市天美東7丁目12番5—704号
債務者 野村 蘭

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月8日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第315号

大阪府藤井寺市沢田3丁目6番57号
債務者 舟山 明宏

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月8日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第318号

堺市西区浜寺石津町東2丁目10番24号 ハート
ネット堺
債務者 和田 貞三

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月8日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第334号

堺市東区丈六197番地8
債務者 林 昌弘

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月8日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第362号

大阪府松原市天美東1丁目6番22号
債務者 阿井 隆大（旧姓西川）

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月8日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和 7 年（フ）第 1 3 号

北海道虻田郡豊浦町字大岸166番地11 はまなす団地D－103

債務者 早川 一則

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月14日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 9 日まで
札幌地方裁判所室蘭支部破産係

令和 7 年（フ）第 2 2 号

秋田県湯沢市駒形町字東福寺森下49番地 3
債務者 阿部 伸之

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月14日午後 1 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 9 日まで
秋田地方裁判所横手支部

令和 7 年（フ）第 7 4 2 号

東京都小平市花小金井 6 丁目20番 3 号花小金井ハイツ S S S
債務者 塩住晃一郎

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月13日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 9 日まで
東京地方裁判所立川支部民事第 4 部

令和 7 年（フ）第 1 3 0 号

静岡県裾野市平松119番地の 3 メゾン鈴木 201、前住所静岡県静岡市葵区上土 2 丁目13番16号 プレミール川合 A 202
債務者 長江 龍斗

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月14日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 9 日まで
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和 7 年（フ）第 4 0 2 号

京都市山科区御陵別所町72番地 1
債務者 小川 健太

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月13日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 9 日まで
京都地方裁判所第 5 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 4 7 6 号

京都市左京区修学院薬師堂町31番地 1 ハイッテル106号室
債務者 濱部 浩子

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月13日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 9 日まで
京都地方裁判所第 5 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 5 2 6 号

京都市伏見区桃山町本多上野58番地の 9、前住所京都市山科区北花山寺内町17番地13
債務者 松浦 美帆

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月13日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 9 日まで
京都地方裁判所第 5 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 5 5 号

奈良市南京終町20番地の 9 プチハイツ奈良 302号
債務者 覚道 匡憲

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 9 日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 9 日まで
奈良地方裁判所破産係

令和 7 年（フ）第 6 6 号

奈良県大和高田市田井新町11番15号、前住所高知県高知市葛島 3 丁目 8 番17号

債務者 辻 千佳

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 9 日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 9 日まで
奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和 7 年（フ）第 6 9 号

奈良県橿原市石川町 439 番地の 1 レジデンス S T 202

債務者 住谷 一洋

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 9 日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 9 日まで
奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和 7 年（フ）第 8 2 号

奈良県橿原市今井町 2 丁目11番39号 グローバルハイツ21 110号

債務者 岡本 秋夫

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 9 日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 9 日まで
奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和 7 年（フ）第 1 0 2 号

香川県高松市藤塚町 2 丁目13番 9－402号
アルファ藤塚

債務者 山田 美久

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月14日午前 9 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 9 日まで
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和 7 年（フ）第 3 6 号

栃木県佐野市石塚町568番地13 県営石塚住宅522

債務者 葭葉 奈巳（旧姓藤原）

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月13日午後 4 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月10日まで
宇都宮地方裁判所足利支部

令和 7 年（フ）第 4 3 号

栃木県佐野市吉水駅前 1 丁目15番地14
債務者 小瀧千恵子

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月13日午後 4 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月10日まで
宇都宮地方裁判所足利支部

令和 7 年（フ）第 5 9 1 号

東京都東久留米市浅間町 3 丁目12番19号メゾンクラスタ202

債務者 石井 正

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月13日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月10日まで
東京地方裁判所立川支部民事第 4 部

令和 7 年（フ）第 1 5 号

香川県善通寺市金蔵寺町915番地
債務者 長目 浩幸

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月14日午後 1 時30分
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月10日まで
高松地方裁判所丸亀支部

令和7年（フ）第47号

香川県仲多度郡多度津町東新町9番34—2号
債務者 バストル ハシモト ハロルド ジュニオ

- 1 決定年月日時 令和7年5月14日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月10日まで
高松地方裁判所丸亀支部

令和7年（フ）第48号

香川県仲多度郡琴平町榎井155番地2 高木住宅（K—59）
債務者 吉田 真樹

- 1 決定年月日時 令和7年5月14日午後1時30分
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月10日まで
高松地方裁判所丸亀支部

令和7年（フ）第57号

香川県丸亀市土居町1丁目16番12—301号
リバーサイドハイツ
債務者 湊 麻弥

- 1 決定年月日時 令和7年5月14日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月10日まで
高松地方裁判所丸亀支部

令和6年（フ）第2231号

東京都昭島市中神町1237番地中神第3アパート1棟106号
債務者 伊藤 聡司

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月11日まで
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第1363号

大阪府大東市緑が丘1丁目13番2号 ファミリアル隆樹205号
債務者 宮下 美香

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月11日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1421号

大阪市東成区大今里南4丁目3番6—308号
債務者 松本 弘巳
法定代理人成年後見人 森田 道仁

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月11日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1474号

大阪府東大阪市足代北1丁目10番20—1205号
債務者 川原 優花

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月11日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1546号

大阪市此花区高見1丁目6番27—807号
債務者 亀岡 直仁

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月11日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1656号

大阪府高槻市登町17番B7—309号
債務者 原田 光子

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月11日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1724号

大阪市天王寺区東上町1番47号
債務者 宇野 純弘

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月11日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1835号

大阪市住之江区西住之江3丁目12番4—303号
債務者 島村 隆慶

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月11日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1867号

大阪府豊中市大黒町1丁目9番10号、前住所大阪府豊中市豊南町西1丁目2番1号
債務者 畠中 義一

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月11日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1869号

大阪府高槻市南松原町2番14号 ばなはうす301号
債務者 前田 美佐

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月11日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1923号

大阪市西成区山王2丁目15番17号 融得マンション 710号、前住所大阪市西成区太子1丁目3番11号 アパートメントかつうら412号
債務者 佐々木理恵

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月11日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1955号

大阪市平野区平野市町3丁目7番3—102号
債務者 西田 重和

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月11日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1979号

大阪府茨木市中津町21番26号、前住所大阪府茨木市郡5丁目24番15号 シャトーMNAK AISC
債務者 濱田 雅圭

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月11日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1984号

大阪府豊中市大黒町1丁目9番10号、前住所大阪府豊中市豊南町西1丁目2番1号
債務者 畠中 邦男

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月11日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和 7 年（フ）第 1 9 9 3 号

- 大阪府高槻市塚原 1 丁目 9 番 1 号
債務者 西堀 一三
- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 13 日午後 3 時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
 - 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 - 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 11 日まで
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 2 0 5 0 号

- 大阪府大東市朋来 1 丁目 44 番 208 号
債務者 米満 澄子
- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 13 日午後 3 時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
 - 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 - 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 11 日まで
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 2 0 8 6 号

- 大阪府東大阪市西石切町 1 丁目 1 番 11 号 メゾン新石切 2 番館 101
債務者 井越 睦夫
- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 13 日午後 3 時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
 - 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 - 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 11 日まで
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 2 0 9 9 号

- 大阪市浪速区木津川 1 丁目 1 番 4 ー 702 号
債務者 山口 義之
- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 13 日午後 3 時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
 - 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 - 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 11 日まで
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 2 1 0 7 号

- 大阪市西成区岸里東 1 丁目 7 番 23 号 メイブルリーフ天神の森 209
債務者 角 陽子

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 13 日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 11 日まで
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 3 4 号

- 鹿児島県薩摩川内市御陵下町 27 番 9 号 小島ビル 306 号室
債務者 大迫 里美
- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 12 日午前 10 時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
 - 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 - 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 11 日まで
鹿児島地方裁判所川内支部破産係

令和 7 年（フ）第 6 2 号

- 青森県三戸郡階上町大字道仏字向 14 番地 3
債務者 倉内まき子
- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 14 日午後 1 時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
 - 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 - 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 14 日まで
青森地方裁判所八戸支部破産係

令和 7 年（フ）第 6 3 号

- 青森県八戸市内丸 3 丁目 7 番 17 号 プリマヴェーラー 201
債務者 加藤 英誉
- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 14 日午後 1 時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
 - 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 - 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 14 日まで
青森地方裁判所八戸支部破産係

令和 7 年（フ）第 2 4 3 号

- 仙台市青葉区錦町 1 丁目 1 番 22 号 サン・フィオーレ 106
債務者 小西 彩加
- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 13 日午後 5 時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 14 日まで
仙台地方裁判所第 4 民事部破産係

令和 6 年（フ）第 1 3 6 号

- 宮城県石巻市湊町 1 丁目 5 番 29 号 市営湊町復興住宅 1 ー 54 号
債務者 阿部 一江
- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 13 日午後 5 時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
 - 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 - 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 14 日まで
仙台地方裁判所石巻支部破産係

令和 7 年（フ）第 4 5 号

- 宮城県石巻市広瀬焼巻 386 番地 1 市営広瀬復興住宅 2 ー 22 号
債務者 吉田 美賀
- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 13 日午後 5 時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
 - 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 - 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 14 日まで
仙台地方裁判所石巻支部破産係

令和 7 年（フ）第 6 2 号

- 秋田市手形字西谷地 702 番地 イースタンハイツ西村 B105 号
債務者 中田のぞ美
- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 13 日午後 5 時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
 - 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 - 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 14 日まで
秋田地方裁判所民事第 2 部

令和 6 年（フ）第 2 3 2 号

- 福島県伊達市岡前 26 番地 10
債務者 斎藤 典子
- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 14 日午後 2 時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
 - 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 - 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 14 日まで
福島地方裁判所

令和 7 年（フ）第 6 0 号

- 福島県二本松市表 2 丁目 865 番地 10 レオネクストエーデルファミリア 103 号室、住民票上の住所福島市松浪町 6 番 30 号 グラン・ドムール松浪 609
債務者 堀内 夕海
- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 14 日午前 11 時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
 - 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 - 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 14 日まで
福島地方裁判所

令和 7 年（フ）第 1 1 6 号

- 新潟市東区松島 1 丁目 1 番 7 号
債務者 舍川 大輔
- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 13 日午後 5 時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
 - 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 - 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 14 日まで
新潟地方裁判所民事部

令和 7 年（フ）第 1 2 6 号

- 新潟市北区新元島町 3942 番地 52
債務者 野崎 友蔵
- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 13 日午後 4 時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
 - 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 - 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 14 日まで
新潟地方裁判所民事部

令和 7 年（フ）第 1 7 号

- 福井県敦賀市萌生野 96 号 8 番地の 2 コーポ奥村 202 号室、住民票上の住所福井県敦賀市呉竹町 2 丁目 7 番 15 号
債務者 竹中 敦子
- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 14 日午前 10 時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
 - 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 - 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 14 日まで
福井地方裁判所敦賀支部

令和7年（フ）第108号

山梨県南アルプス市小笠原619番地 ポンヌ・チャンス101号室

債務者 門馬 恒夫

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
甲府地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第14号

岐阜県高山市森下町1丁目296番地、前住所
東京都豊島区高田3丁目36番15号 スバジオ山崎201号

債務者 坂本 菜月

- 1 決定年月日時 令和7年5月14日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
岐阜地方裁判所高山支部破産係

令和7年（フ）第17号

岐阜県高山市久々野町無数河469番地6

債務者 倉畑 直人

- 1 決定年月日時 令和7年5月14日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
岐阜地方裁判所高山支部破産係

令和7年（フ）第56号

静岡県富士市森下39番地の2 ADVANCE 1ー202号

債務者 松室 健二

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
静岡地方裁判所富士支部

令和7年（フ）第71号

静岡県富士市今泉3242番地の9

債務者 三好 則子

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
静岡地方裁判所富士支部

令和7年（フ）第74号

静岡県富士宮市三園平895番地の2 マ・メゾンⅡA 201、前住所静岡県富士宮市内野979番地の2

債務者 法師人龍史

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
静岡地方裁判所富士支部

令和7年（フ）第80号

静岡県富士市天間1585番地 鷹岡病院、住民票上の住所静岡県富士市五貫島704番地の1
県営住宅Dー103号

債務者 唐紙 雅一

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
静岡地方裁判所富士支部

令和7年（フ）第81号

静岡県富士市横割3丁目1番1号 三久マンション608号

債務者 望月 春男

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
静岡地方裁判所富士支部

令和7年（フ）第37号

滋賀県彦根市犬方町296番地2

債務者 綾香 光則

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
大津地方裁判所彦根支部

令和7年（フ）第44号

滋賀県東近江市市子殿町431 Cー209、住民票上の住所京都府向日市物集女町中海道15番地の1

債務者 西川 浩史

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
大津地方裁判所彦根支部

令和7年（フ）第46号

滋賀県彦根市高宮町1015番地1（204号）

債務者 村井 彩

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
大津地方裁判所彦根支部

令和7年（フ）第52号

滋賀県犬上郡豊郷町大字吉田550番地3

債務者 上田 聡史

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
大津地方裁判所彦根支部

令和7年（フ）第21号

滋賀県米原市番場2295番地2

債務者 伊藤 一輝

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
大津地方裁判所長浜支部破産係

令和7年（フ）第23号

滋賀県長浜市木之本町大音161番地1 グリーンハイツ201号室

債務者 堀 恵

- 1 決定年月日時 令和7年5月14日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
大津地方裁判所長浜支部破産係

令和7年（フ）第89号

兵庫県伊丹市伊丹3丁目5番18ー302号

債務者 上野 博己

- 1 決定年月日時 令和7年5月12日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
神戸地方裁判所伊丹支部破産係

令和7年（フ）第9号

奈良県桜井市大字大福933番地

債務者 中西 美樹

- 1 決定年月日時 令和7年5月12日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
奈良地方裁判所破産係

令和 7 年（フ）第 2 0 号

奈良県天理市樺本町1600番地 天理県営住宅 B02棟104号

債務者 磯部かんな

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月13日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月14日まで
奈良地方裁判所破産係

令和 7 年（フ）第 8 7 号

奈良県大和郡山市小泉町1402番地 1 サニーシャトウF 201号室

債務者 新谷 展明

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月12日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月14日まで
奈良地方裁判所破産係

令和 7 年（フ）第 8 9 号

奈良市帝塚山 3 丁目 8 番 9 号

債務者 佐野 颯将

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月12日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月14日まで
奈良地方裁判所破産係

令和 7 年（フ）第 1 0 2 号

奈良県生駒市辻町243番地16 東生駒コーポ B棟 101

債務者 勝間由美子

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月12日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月14日まで
奈良地方裁判所破産係

令和 7 年（フ）第 1 号

奈良県北葛城郡河合町大字長楽467番地 2

債務者 柳田 正明

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月13日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月14日まで
奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和 7 年（フ）第 3 9 号

奈良県磯城郡田原本町大字笠形208番地 県営住宅 1－3

債務者 小野谷直義

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月13日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月14日まで
奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和 7 年（フ）第 5 8 号

奈良県磯城郡川西町大字結崎800番地の 1ル・ソレイユ結崎210号

債務者 川本 真弓

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月13日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月14日まで
奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和 7 年（フ）第 6 0 号

奈良県宇陀市大字陀野依1096番地

債務者 大鳥 慶一

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月13日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月14日まで
奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和 7 年（フ）第 7 3 号

奈良県宇陀市榛原萩乃里81番地

債務者 松窪美智子

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月13日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月14日まで
奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和 7 年（フ）第 1 6 号

和歌山県岩出市山521番地の 1（A－202号）

債務者 大家 君枝

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月13日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月14日まで
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和 7 年（フ）第 7 9 号

和歌山市松ヶ丘 2 丁目 5 番39－4 号

債務者 森下 浩

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月13日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月14日まで
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和 7 年（フ）第 9 7 号

和歌山県有田郡湯浅町大字湯浅1549番地 6

債務者 金崎 千里

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月13日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月14日まで
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和 7 年（フ）第 1 0 0 号

和歌山県海草郡紀美野町下佐々1237番地

債務者 尾崎 政人

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月13日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月14日まで
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和 7 年（フ）第 1 0 2 号

和歌山市新中通 1 丁目34番地 シティハイツ ニューロード503号

債務者 岩佐 浩伸

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月13日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月14日まで
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和 7 年（フ）第 1 0 4 号

和歌山市神前171番地 1 ファンシェット神前201号

債務者 森 恵三

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月13日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月14日まで
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和 7 年（フ）第 2 1 号

島根県出雲市松寄下町189番地12 コーポ中道105、前住所島根県出雲市斐川町上直江2951番地 シャンボール斐川 A 104

債務者 戸部 秀樹（旧姓玉城）

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月14日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月14日まで
松江地方裁判所出雲支部

令和 7 年（フ）第 2 8 号

島根県出雲市塩冶神前 6 丁目 1 番10号 コーポ林301

債務者 柴田由香こと 影山 由香

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月14日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月14日まで
松江地方裁判所出雲支部

令和7年（フ）第31号

島根県出雲市塩冶有原町 6 丁目10番地 ビ
レッジハウス塩冶2－206

債務者 吾郷 利恵

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
松江地方裁判所出雲支部

令和7年（フ）第33号

島根県出雲市上塩冶町2517番地1 メゾン
グレース106

債務者 岩崎 春香

- 1 決定年月日時 令和7年5月14日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
松江地方裁判所出雲支部

令和7年（フ）第37号

広島県呉市中央2丁目5番12－302号

債務者 田井 涼太

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
広島地方裁判所呉支部

令和7年（フ）第55号

山口県下関市彦島江の浦町8丁目5番3号

債務者 中条 利勝

- 1 決定年月日時 令和7年5月14日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
山口地方裁判所下関支部破産係

令和7年（フ）第105号

愛媛県伊予市尾崎621番地2

債務者 澤田 美穂

- 1 決定年月日時 令和7年5月14日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
松山地方裁判所民事部

令和7年（フ）第121号

愛媛県伊予郡松前町大字筒井250番地15

債務者 藤川将太郎

- 1 決定年月日時 令和7年5月14日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
松山地方裁判所民事部

令和7年（フ）第24号

福岡県田川市大字川宮52番地8

債務者 武内 優吾

- 1 決定年月日時 令和7年5月14日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
福岡地方裁判所田川支部

令和7年（フ）第27号

福岡県田川市大字伊田431の1 社会福祉法人田川福祉会特別養護老人ホームことぶき園、住民票上の住所福岡県田川郡福智町金田427番地10

債務者 今宮ミツ子

- 1 決定年月日時 令和7年5月14日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
福岡地方裁判所田川支部

令和7年（フ）第28号

福岡県田川市大字伊田2739番地 三井伊田

三井伊田団地9－3－1

債務者 鹿毛 和宏

- 1 決定年月日時 令和7年5月14日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
福岡地方裁判所田川支部

令和7年（フ）第140号

大分市古国府3丁目10番8－408号 クロス
ロード

債務者 高橋 啓二

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
大分地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年（フ）第142号

大分県由布市挾間町下市763番地1 ジーニ
アルプレイス光Ⅱ番館202

債務者 溝口 利美

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
大分地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年（フ）第153号

大分県別府市大字内竈1256番地の7 市営亀
川住宅A棟104号

債務者 福田 稔

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
大分地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年（フ）第155号

大分市深河内2丁目1番1－405号 レジオ
ン南大分

債務者 新垣 守和

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
大分地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年（フ）第165号

大分市萩原1丁目4番28－406号ヴェルジュ
萩原

債務者 後藤 和昭

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
大分地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年（フ）第173号

大分県別府市大字内竈1150番地の1 グルー
プホーム四季の里203号

債務者 横田 知明

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
大分地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年（フ）第176号

大分市寺崎町1丁目6番32号レジデンス寺崎
3－101

債務者 藤澤 和美

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
大分地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年（フ）第186号

大分県別府市大字鶴見3848番地の2 S h a n t i つるみ2ーB号
債務者 後藤 良子（旧姓黒仁田）

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
大分地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年（フ）第188号

大分県別府市大字内竈1393番地の2 太陽の家
債務者 田辺 明広

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
大分地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年（フ）第191号

大分市大字上宗方483番地の6 ガルマンタウンホーム206
債務者 原田 慎

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
大分地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年（フ）第24号

大分県中津市大字島田134番地5
債務者 坂本あかね

- 1 決定年月日時 令和7年5月14日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
大分地方裁判所中津支部破産・再生係

令和7年（フ）第25号

大分県中津市大字宮夫148番地27
債務者 伊東 慎也

- 1 決定年月日時 令和7年5月14日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
大分地方裁判所中津支部破産・再生係

令和7年（フ）第29号

大分県宇佐市大字住江635番地の118 公共住江田地1棟401号
債務者 中島 千夏

- 1 決定年月日時 令和7年5月14日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
大分地方裁判所中津支部破産・再生係

令和7年（フ）第44号

宮崎県北諸県郡三股町大字樺山4568ー1 住宅型有料老人ホームミュージズの朝三股、前住所宮崎県都城市太郎坊町7686番地4
債務者 中村 涼子

- 1 決定年月日時 令和7年5月14日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
宮崎地方裁判所都城支部

令和7年（フ）第29号

鹿児島県出水市麓町11番57号 コーポ野村2号
債務者 池田 孝明（旧姓市橋）

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
鹿児島地方裁判所川内支部破産係

令和7年（フ）第13号

沖縄県那覇市銘苅3丁目13番5号 ドミールMⅡ201
債務者 高 百合子

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
那覇地方裁判所民事第3部

令和7年（フ）第120号

沖縄県那覇市首里石嶺町4丁目335番地 石嶺市営住宅B3ー411
債務者 松川 洋子

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
那覇地方裁判所民事第3部

令和7年（フ）第124号

沖縄県浦添市宮城1丁目2番8号 城間アパート 202
債務者 平田 恒美

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
那覇地方裁判所民事第3部

令和7年（フ）第101号

沖縄県沖縄市上地1丁目2番39号 中の町マンション2階Bー5号室
債務者 木村 英明

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月14日まで
那覇地方裁判所沖縄支部破産係

令和7年（フ）第517号

東京都立川市羽衣町3丁目12番5号グランボール小川101号
債務者 前田 一美

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月15日まで
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第539号

東京都東久留米市本町3丁目5番11号オレンジハビネス201
債務者 辻川 昌美

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月15日まで
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第86号

金沢市無量寺2丁目36番地 ウエストバルクB 102号
債務者 四柳麻衣子

- 1 決定年月日時 令和7年5月14日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月15日まで
金沢地方裁判所民事部

令和7年（フ）第22号

石川県能美市和光台1丁目73番地、従前の住所石川県白山市湊町4206番地
債務者 福井 良菜（旧姓森田）

- 1 決定年月日時 令和7年5月14日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月15日まで
金沢地方裁判所小松支部

令和7年（フ）第63号

兵庫県川西市花屋敷1丁目1番22—403号
債務者 山本 文恵

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月15日まで
神戸地方裁判所伊丹支部破産係

令和7年（フ）第8号

島根県鹿足郡津和野町耕田1453番地、前住所
山口県防府市大字浜方26番地の11 メロ
ディーハイム横入川A棟202号
債務者 阿部 洋江

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月15日まで
松江地方裁判所益田支部

令和7年（フ）第74号

徳島県阿波市阿波町谷島北186番地2
債務者 葛西 香苗

- 1 決定年月日時 令和7年5月14日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月15日まで
徳島地方裁判所民事部

令和7年（フ）第82号

徳島県小松島市小松島町字北浜37番地（ア
ネックス北浜302号室）
債務者 吉田 裕且

- 1 決定年月日時 令和7年5月14日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月15日まで
徳島地方裁判所民事部

令和7年（フ）第3号

北海道網走市台町3丁目6番1—2号
債務者 藤原 聖一

- 1 決定年月日時 令和7年5月14日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月16日まで
釧路地方裁判所網走支部破産係

令和7年（フ）第109号

福島県田村郡小野町谷津作字平館42—1、住
民票上の住所福島県二本松市上長折字行部内
21番地
債務者 奥山一成こと 全 仁洙

- 1 決定年月日時 令和7年5月14日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月16日まで
福島地方裁判所郡山支部破産係

令和7年（フ）第55号

栃木県下都賀郡野木町大字丸林554番地4
セントラルキャッスルP A R T II—105号
債務者 柏木 明子（旧姓竹内・尾上・佐藤）

- 1 決定年月日時 令和7年5月12日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月16日まで
宇都宮地方裁判所栃木支部

令和7年（フ）第28号

富山市金代349番地 P L A Z A 金代317号
債務者 仁木 雅晴

- 1 決定年月日時 令和7年5月12日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月16日まで
富山地方裁判所民事部

令和7年（フ）第36号

富山市金代406番地 フローラス富山102号
債務者 上田由香里

- 1 決定年月日時 令和7年5月12日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月16日まで
富山地方裁判所民事部

令和7年（フ）第45号

富山市藤木3001番地 スマイル ジャスト
204号
債務者 A s o b i こと 山本 遊

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月16日まで
富山地方裁判所民事部

令和7年（フ）第136号

佐賀市北川副町大字光法738番 有料老人
ホームイルカ、住民票上の住所佐賀市巨勢町
大字高尾83番地13 千住アパートA15
債務者 真田満里子

- 1 決定年月日時 令和7年5月14日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月16日まで
佐賀地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第52号

栃木県栃木市鍋山町125番地
債務者 寺内 綾香

- 1 決定年月日時 令和7年5月14日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月18日まで
宇都宮地方裁判所栃木支部

令和7年（フ）第53号

栃木県栃木市大宮町2276番地30 102
債務者 鳥居 祐一

- 1 決定年月日時 令和7年5月14日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月18日まで
宇都宮地方裁判所栃木支部

令和7年（フ）第260号

神戸市灘区高羽町2丁目4番2号 タウンブ
リーズ高羽102、従前の住所神戸市灘区中郷
町1丁目2番10号
債務者 松下 太星

- 1 決定年月日時 令和7年5月12日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月18日まで
神戸地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第268号

神戸市東灘区住吉南町2丁目5番8号、従前
の住所高知県吾川郡仁淀川町土居甲1071番地
2
債務者 川東 由佳（旧姓樋口）

- 1 決定年月日時 令和7年5月12日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月18日まで
神戸地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第320号

神戸市東灘区西岡本3丁目8番8号 ミル
フィール西岡本302号
債務者 鈴木 友梨

- 1 決定年月日時 令和7年5月12日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月18日まで
神戸地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第91号

長崎県長崎市横尾3丁目31番23号 新田ハイ
ツ101号
債務者 小林 勝則

- 1 決定年月日時 令和7年5月14日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月18日まで
長崎地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第109号

神奈川県愛甲郡愛川町半原1883番地の1
債務者 福岡 友香

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後4時30分
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月22日まで
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和7年（フ）第63号

青森県むつ市中央2丁目18番7号 中央団地A棟0304号
債務者 立花 聖子

- 1 決定年月日時 令和7年5月14日午後1時30分
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月23日まで
青森地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第130号

神奈川県厚木市元町15番2号 GHソシオ元町
債務者 三村 泰造

- 1 決定年月日時 令和7年5月14日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月23日まで
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和7年（フ）第169号

神奈川県秦野市渋沢上1丁目3番12号
債務者 柳澤 輝

- 1 決定年月日時 令和7年5月14日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月23日まで
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和7年（フ）第181号

神奈川県秦野市堀西359番地の11 アイクレストーB
債務者 及川つぐみ

- 1 決定年月日時 令和7年5月14日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月23日まで
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和7年（フ）第213号

神奈川県小田原市東町1丁目23番13号
債務者 藤塚 龍二

- 1 決定年月日時 令和7年5月14日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月23日まで
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和7年（フ）第246号

広島市安佐南区山本4丁目12番53号
債務者 軒原 弥生

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月30日まで
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第326号

広島県山県郡北広島町春木1383番地1（1棟403号）
債務者 倉崎 真哉

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月30日まで
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第366号

広島市西区三篠町1丁目7番4—501号
債務者 大下 崇仁

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月30日まで
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第384号

広島市安佐北区亀山1丁目9番16号
債務者 西村 康徳

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月30日まで
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第396号

広島市安佐北区落合1丁目38番21—201号
債務者 山口 貞治

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月30日まで
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第357号

広島市安佐北区大林2丁目5番8—103号
債務者 阿部 遥香

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年8月12日まで
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第389号

広島市安芸区瀬野南1丁目7番48—202号A
債務者 本田 伸一

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年8月12日まで
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第390号

広島市安芸区瀬野南1丁目7番48—202号A
債務者 本田 梨乃

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年8月12日まで
広島地方裁判所民事第4部

破産手続廃止

令和6年（フ）第44号

千葉県館山市大賀1009番地
破産者 中村 涼

- 1 決定年月日 令和7年5月9日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所館山支部破産係

令和5年（フ）第883号

埼玉県草加市長栄1丁目837番地2
破産者 株式会社リアルウッド

- 1 決定年月日 令和7年5月12日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和6年（フ）第1677号

埼玉県川口市安行領根岸2872番地
破産者 株式会社じぞうばし整骨院

- 1 決定年月日 令和7年5月12日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第122号

さいたま市見沼区東大宮5丁目49番17号金子マンション203

破産者 株式会社ウイングプラン

- 1 決定年月日 令和7年5月12日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和6年（フ）第279号

大阪府泉佐野市上之郷2588番地エスポワールC102

破産者 株式会社Lays philosophy

- 1 決定年月日 令和7年5月12日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和7年（フ）第17号

奈良市三条町511番地正木ビル6階

破産者 株式会社Reo

- 1 決定年月日 令和7年5月12日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

奈良地方裁判所破産係

令和7年（フ）第7号

仙台市青葉区片平1丁目4番地1号G301

破産者 株式会社anstyle

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和6年（フ）第294号

群馬県前橋市下小出町2丁目22番地の10

破産者 株式会社ウインドプラン

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和6年（フ）第168号

群馬県太田市石橋町99番地3

破産者 株式会社C&P

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

前橋地方裁判所太田支部

令和6年（フ）第361号

埼玉県比企郡嵐山町大字川島1882番地32

破産者 株式会社Rainbow

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

さいたま地方裁判所熊谷支部

令和6年（フ）第45号

千葉県南房総市安馬谷3329番地10

破産者 小野寺里江

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

千葉地方裁判所館山支部破産係

令和6年（フ）第1378号

東京都府中市小柳町2丁目24番地の3シティコアⅡ110

破産者 下地ひろみ

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和6年（フ）第2092号

東京都国立市西1-4-2、商業登記簿上の本店所在地神奈川県大和市中央林間1丁目1番地11号413

破産者 青木企画株式会社

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和6年（フ）第2093号

東京都国立市西1-12-31エムズ国立102、住民票上の住所神奈川県大和市中央林間西1丁目12番16号ベルエボック中央林間205号

破産者 稲沼 善則

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第13号

埼玉県さいたま市中央区下落合6-11-8-202号

破産者 有限会社プラス・エス

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第14号

東京都日野市旭が丘3丁目2番地の21日神パレステージ豊田301

破産者 末兼 久義

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第192号

東京都福生市大字熊川220番地1レジデンス福生201号室

破産者 森田 善行

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和6年（フ）第2514号

横浜市中区花咲町2丁目66番地6

破産者 ファイブ・スター株式会社

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

横浜地方裁判所第3民事部

令和6年（フ）第254号

福井県鯖江市舟津町2丁目2番8号

破産者 株式会社オルフ

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

福井地方裁判所民事部破産係

令和6年（フ）第295号

福井県越前市北町41号22番地

破産者 株式会社東武ニツト

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

福井地方裁判所民事部破産係

令和5年（フ）第429号

岐阜市六条南2丁目17番20号

破産者 中部サッシセンター株式会社

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

岐阜地方裁判所

令和6年（フ）第464号

名古屋市中区栄3丁目2番3号 日興証券名古屋ビル4階

破産者 株式会社マイクロ・シンタックス

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

名古屋地方裁判所民事第2部

令和6年（フ）第957号

最後の住所 愛知県知多郡武豊町字桜ヶ丘2丁目11番地3 キャッスルハイツ武豊桜ヶ丘第Ⅱ403号

破産者 亡松堂忠行相続財産

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

名古屋地方裁判所民事第2部

令和6年（フ）第2801号

名古屋市北区浪打町2丁目60番地1

破産者 株式会社プログレス

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

名古屋地方裁判所民事第2部

令和 6 年（フ）第 2 8 6 8 号
名古屋市中区丸の内 3 丁目 19 番 4 号
破産者 株式会社 L u l i t s u g u m i
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
名古屋地方裁判所民事第 2 部

令和 6 年（フ）第 4 2 6 号
愛知県岡崎市稲熊町字 6 丁目 94 番地 2
破産者 有限会社アテナ工栄
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和 6 年（フ）第 5 8 4 号
愛知県岡崎市井ノ口町字河原西 28 番地
破産者 株式会社住まいるテクノ
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和 6 年（フ）第 6 7 8 号
愛知県岡崎市下青野町字太田川原 31 番地 3
破産者 株式会社バランステクニカ
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和 6 年（フ）第 6 8 6 号
愛知県豊田市若林東町宮間 64 番地 10
破産者 株式会社名工社
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和 6 年（フ）第 3 9 4 1 号
大阪府大正区泉尾 4 丁目 3 番 23—201 号
破産者 エントラスト株式会社

1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 6 年（フ）第 4 0 6 2 号
大阪府門真市東田町 7 番 16 号
破産者 コトブキ運送株式会社
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 6 年（フ）第 4 6 1 5 号
大阪府吹田市南吹田 1 丁目 18 番 7 号
破産者 株式会社 N—N I N E
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 6 年（フ）第 6 1 4 6 号
大阪市平野区長吉出戸 3 丁目 1 番 44 号
破産者 株式会社 L I Z E
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 6 年（フ）第 1 1 4 1 号
神戸市中央区中山手通 1 丁目 5 番 8 号イナビル 5 F
破産者 株式会社 N e
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
神戸地方裁判所第 3 民事部

令和 6 年（フ）第 2 9 3 号
神戸市西区今寺 33 番地の 15
破産者 神戸養鰻株式会社
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和 6 年（フ）第 3 0 8 号
兵庫県明石市西明石西町 1 丁目 6 番 32 号
破産者 株式会社マウンテンストリーム
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和 6 年（フ）第 3 1 5 号
栃木県小山市大字栗宮 1006 番地 2
破産者 株式会社 F e l s e n G a t e
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和 6 年（フ）第 3 4 4 号
奈良市神殿町 685 番地の 4
破産者 株式会社セントエムホーム
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
奈良地方裁判所破産係

令和 7 年（フ）第 4 号
奈良県天理市田井庄町 709 番地 1
破産者 有限会社共成
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
奈良地方裁判所破産係

令和 6 年（フ）第 2 3 9 号
岡山市北区今 3 丁目 12 番 22 号
破産者 株式会社シップ・シー
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
岡山地方裁判所第 3 民事部

令和 6 年（フ）第 9 7 9 号
広島市西区己斐大迫 3 丁目 38 番 27 号
破産者 スイッチ株式会社

1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
広島地方裁判所民事第 4 部

令和 6 年（フ）第 1 8 2 号
広島県福山市瀬戸町大字長和甲 467 番地 1
破産者 喜多屋商事株式会社
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和 6 年（フ）第 5 3 1 号
大分市横塚 2 丁目 207 番地
破産者 株式会社昇昇
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
大分地方裁判所民事第 1 部破産再生係

令和 6 年（フ）第 1 9 3 号
北海道釧路市昭和中央 3 丁目 50 番 19 号
破産者 株式会社サポート・ホーム
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
釧路地方裁判所民事部

令和 7 年（フ）第 3 号
福島県伊達市箱崎字原 47 番地 1
破産者 株式会社梁川建成工業
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
福島地方裁判所

令和 6 年（フ）第 1 5 0 1 号
東京都八王子市小比企町 533 番地 1 アネックスイシイ 205 号
破産者 大坂 愛
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第 4 部

令和6年（フ）第1508号

東京都三鷹市井の頭3丁目22番10号やよいハイツ201

破産者 篠原 昌子

- 1 決定年月日 令和7年5月14日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第168号

東京都府中市四谷3丁目52番地の58メープルタウン102

破産者 小室 拓美

- 1 決定年月日 令和7年5月14日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第197号

東京都東久留米市ひばりが丘団地6番7ー403

破産者 梶野 成子

- 1 決定年月日 令和7年5月14日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第234号

東京都武蔵村山市神明2丁目13番地の1シティハイムシンメイB207号

破産者 井上 恵美

- 1 決定年月日 令和7年5月14日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第235号

東京都清瀬市上清戸1丁目4番11号リパティハウス207号

破産者 南部 英昭

- 1 決定年月日 令和7年5月14日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第269号

東京都八王子市大塚640番地13ハウスオブアレ304号

破産者 町田 光彦

- 1 決定年月日 令和7年5月14日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和6年（フ）第2792号

神奈川県藤沢市鵠沼海岸6ー15ー8ー201

破産者 有限会社マインドエイク

- 1 決定年月日 令和7年5月14日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

横浜地方裁判所第3民事部

令和6年（フ）第2932号

横浜市内南区井土ヶ谷下町44番地9石井ビル402

破産者 株式会社絆建装

- 1 決定年月日 令和7年5月14日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

横浜地方裁判所第3民事部

令和5年（フ）第377号

静岡県磐田市清庵新田67番地の1

破産者 長谷川工業株式会社

- 1 決定年月日 令和7年5月14日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和6年（フ）第301号

大津市枝1丁目1番23号

破産者 株式会社藤沢製本

- 1 決定年月日 令和7年5月14日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

大津地方裁判所民事部

令和6年（フ）第1466号

京都市左京区聖護院山王町43番地2 パレステート日生熊野B10号

破産者 株式会社エルムンド・トラベル

- 1 決定年月日 令和7年5月14日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

京都地方裁判所第5民事部破産係

破産手続廃止及び免責許可決定

令和6年（フ）第1008号

埼玉県川口市江戸袋1丁目30番13ー605号

メイフェアー

破産者 森 茂郎

- 1 決定年月日 令和7年5月12日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。

さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和6年（フ）第1562号

埼玉県上尾市本町3丁目9番15号 レジデンスミヤハラ203

破産者 大塚 栄司

- 1 決定年月日 令和7年5月12日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。

さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和6年（フ）第1575号

埼玉県上尾市愛宕1丁目2番21ー10号

破産者 坂口 政孝

- 1 決定年月日 令和7年5月12日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。

さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和6年（フ）第1678号

埼玉県川口市大字木曽呂442番地の1 ウェルネス木曽呂、旧住所さいたま市緑区大字大間木706番地1 セレナハイム東浦和701

破産者 新井 義昭

- 1 決定年月日 令和7年5月12日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。

- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

4 主文 破産者について免責を許可する。

さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和6年（フ）第2050号

さいたま市南区大字大谷口596番地4 グリーンハイツミネ203

破産者 山下 雅生

- 1 決定年月日 令和7年5月12日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。

さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和6年（フ）第2092号

さいたま市西区大字指扇3207番地22、旧住所北海道札幌市西区二十四軒4条3丁目3番12ー107号

破産者 山田 貴之

- 1 決定年月日 令和7年5月12日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。

さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和6年（フ）第2120号

さいたま市見沼区大字蓮沼331番地 エクセルグレイE101

破産者 榊原 美穂

- 1 決定年月日 令和7年5月12日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。

さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和6年（フ）第2146号

埼玉県川口市本町3丁目2番7ー901号

デュアルコート川口ウエストビュー

破産者 佐川 濟

- 1 決定年月日 令和7年5月12日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。

さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和 7 年（フ）第 3 号

埼玉県久喜市栗原 1 丁目14番地 7 ハイツ・
ユ-103

破産者 小川 真

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月12日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第 3 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 8 7 号

埼玉県北本市東間 4 丁目67番地 6
破産者 近澤 雅重

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月12日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第 3 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 1 0 0 号

埼玉県川口市並木 3 丁目32-14、住民票上の
住所横浜市区栄区本郷台四丁目 1 番22号

破産者 青木 史也（旧姓麻野）

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月12日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第 3 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 1 2 3 号

さいたま市見沼区東大宮 7 丁目70番地 4
デュオ大宮 A205

破産者 森内 正宏

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月12日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第 3 民事部破産係

令和 5 年（フ）第 1 9 1 号

愛知県東海市名和町北脇49番地 マリアー
ジュ（201号）、前住所愛知県東海市名和町北
三ヶ月33番地の 3 C A S A B I A N C A I
（207号）、（前々住所）滋賀県彦根市野口町
226番

破産者 若松 和拡

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月12日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所彦根支部

令和 7 年（フ）第 3 号

滋賀県愛知郡愛荘町愛知川578番地 7
破産者 西山 結香

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月12日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所彦根支部

令和 6 年（フ）第 4 7 6 号

大阪府豊中市熊野町 1-5-31、破産手続開始決定時の住所大阪府岸和田市上松町3015番地
ブラザ松治33-205号
破産者 伊藤 里紗

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月12日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和 6 年（フ）第 4 9 5 号

大阪府泉南市信達市場1013番地の 3 エア
ポートシティ砂川303号
破産者 馬場 秀幸

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月12日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和 6 年（フ）第 5 0 3 号

大阪府泉南市信達大苗代62番地 泉南一丘団地35棟106号、前住所大阪府泉南市信達大苗代1053番地の 5 泉南一丘住宅68棟506号（事業所所在地）大阪府泉南市信達大苗代62-44-101

破産者 ミートショップいしだこと 石田
稔

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月12日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和 6 年（フ）第 6 1 3 号

大阪府岸和田市大町365番地 サンピア久米
田715号
破産者 堂上めぐみ

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月12日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和 6 年（フ）第 1 2 0 号

福岡県久留米市高良内町626番地 1 フィ
オーレ下谷102号
破産者 吉福施工こと 水谷 郁也

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月12日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所久留米支部

令和 6 年（フ）第 1 9 2 2 号

札幌市東区北 9 条東 9 丁目 2 番11号 ア-バ
ンコート北 9 条205号
破産者 濱野 吉仁

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第 4 部

令和 6 年（フ）第 2 1 6 9 号

北海道江別市野幌代々木町12番地の18 ナラ
ハイツ 1 階
破産者 丹羽 恵介

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第 4 部

令和 6 年（フ）第 2 3 0 8 号

札幌市白石区菊水 7 条 1 丁目 6 番 8-401号
破産者 齊藤 涼

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第 4 部

令和 6 年（フ）第 1 2 7 4 号

仙台市太白区西中田 7 丁目19番30号 ひまわ
り204
破産者 渡辺江身子（旧姓太田）

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第 4 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 8 号

仙台市太白区緑ヶ丘 1 丁目28番15号
破産者 西塚 彰

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第 4 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 6 0 号

仙台市宮城野区出花 1 丁目 9 番地の 8 クレ
モンテ向201
破産者 三浦ありさ

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第 4 民事部破産係

令和7年（フ）第65号

仙台市若林区荒井字神屋敷北97番地の32

破産者 渡邊 憂翼

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和6年（フ）第477号

茨城県那珂市菅谷5368番地6

破産者 安田 歩美

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所

令和6年（フ）第493号

茨城県水戸市千波町2893番地の12 Mハウス105号

破産者 伊藤 雪子

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所

令和6年（フ）第124号

茨城県常総市水海道森下町4503番地2

破産者 金井 邦夫

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所下妻支部

令和6年（フ）第223号

茨城県桜川市高森920番地

破産者 田中 勇次

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所下妻支部

令和6年（フ）第249号

茨城県古河市鴻巣755番地38

破産者 山口 健

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所下妻支部

令和7年（フ）第17号

栃木県下野市上古山1502番地29 グランシティ202

破産者 中島 啓

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所栃木支部

令和7年（フ）第22号

群馬県邑楽郡邑楽町大字篠塚1950番地2

破産者 吉江 憲二

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所太田支部

令和6年（フ）第362号

埼玉県比企郡嵐山町大字川島1882番地32

破産者 中村 冬子

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和6年（フ）第400号

埼玉県熊谷市樋春971番地

破産者 馬場 一行

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和6年（フ）第410号

埼玉県熊谷市西別府1958番地5

破産者 森 亮

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和7年（フ）第26号

埼玉県児玉郡上里町大字七本木3651番地14

破産者 島田 将輝

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和7年（フ）第30号

埼玉県熊谷市万吉572番地429

破産者 寺山 愛（旧姓志村）

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和6年（フ）第1510号

横浜市鶴見区寛政町26ー1 向井建設㈱鶴見寮A棟202号室、住民票上の住所青森県むつ市旭町9番75号 旭ハイツA号

破産者 佐賀 英行

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第3民事部

令和6年（フ）第2515号

東京都調布市飛田給2丁目29番地1 ベルヴェデーレ調布304、申立時の住所仙台市青葉区二日町17番31ー701号

破産者 木村 康夫

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第70号

横浜市瀬谷区阿久和西3丁目41番地8

破産者 西村 好子

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第136号

横浜市保土ケ谷区仏向町1084番地1 シティハイム陽西館102号

破産者 池田 好平

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第3民事部

令和6年（フ）第979号

川崎市多摩区南生田2丁目31番35号 プリーズハウス 201

破産者 原 覚

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和7年（フ）第55号

川崎市川崎区桜本1丁目12番12号 草野コーポ 101

破産者 田中 勇樹

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和 7 年（フ）第 8 4 号

川崎市中原区上平間284番地 5 ザ・コフレ 102
破産者 古川 治
1 決定年月日 令和 7 年 5 月13日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和 7 年（フ）第 3 号

富山市梅沢町 1 丁目 4 番17号
破産者 宮本 樹
1 決定年月日 令和 7 年 5 月13日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
富山地方裁判所民事部

令和 6 年（フ）第 2 7 4 号

福井県鯖江市舟津町 2 丁目 2 番 8 号
破産者 藤田 実雄
1 決定年月日 令和 7 年 5 月13日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
福井地方裁判所民事部破産係

令和 6 年（フ）第 2 8 9 号

福井県越前市東庄境町第28号 5 番地
破産者 増田 貴宏
1 決定年月日 令和 7 年 5 月13日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
福井地方裁判所民事部破産係

令和 6 年（フ）第 2 9 1 号

福井市足羽 1 丁目 6 番37号
破産者 佐野 耕一
1 決定年月日 令和 7 年 5 月13日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
福井地方裁判所民事部破産係

令和 7 年（フ）第 2 1 号

福井県丹生郡越前町新保第11号22番地
破産者 中西 賢一
1 決定年月日 令和 7 年 5 月13日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
福井地方裁判所民事部破産係

令和 7 年（フ）第 1 6 号

長野市大字鶴賀権堂町1437番地 5 三京長野パレス803
破産者 豊原 和幸
1 決定年月日 令和 7 年 5 月13日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所民事部破産係

令和 5 年（フ）第 4 3 0 号

岐阜市織田町 1 丁目13番地
破産者 土屋 芳郎
1 決定年月日 令和 7 年 5 月13日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所

令和 6 年（フ）第 2 8 号

愛知県豊明市阿野町上納 5 番地、前住所岐阜県大垣市安井町 3 丁目 1 番地 1
破産者 矢野 聡
1 決定年月日 令和 7 年 5 月13日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所大垣支部破産係

令和 6 年（フ）第 2 9 号

名古屋市天白区平針 3 丁目801番地の 1 スカイハイツ平針 604号、前住所岐阜県大垣市安井町 3 丁目 1 番地 1
破産者 矢野 真紀

1 決定年月日 令和 7 年 5 月13日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所大垣支部破産係

令和 6 年（フ）第 3 0 号

名古屋市天白区平針 3 丁目801番地の 1 スカイハイツ平針 604号、前住所岐阜県大垣市安井町 3 丁目 1 番地 1
破産者 小森たか子
1 決定年月日 令和 7 年 5 月13日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所大垣支部破産係

令和 6 年（フ）第 1 8 8 6 号

名古屋市中区大須 4 丁目 6 番30号 西川端住宅405号
破産者 浅野 理
1 決定年月日 令和 7 年 5 月13日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第 2 部

令和 6 年（フ）第 2 8 0 2 号

長野県駒ヶ根市赤穂8180ー1 ビレッジハウス駒ヶ根 2 棟101号、住民票上の住所名古屋市北区浪打町 2 丁目60番地の 1
破産者 高橋 司
1 決定年月日 令和 7 年 5 月13日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第 2 部

令和 6 年（フ）第 2 8 3 8 号

愛知県愛西市北一色町昭和173番地
破産者 永井 俊馬
1 決定年月日 令和 7 年 5 月13日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第 2 部

令和 6 年（フ）第 2 8 8 6 号

名古屋市中区新栄 1 丁目26番 3 号 シャトル東瓦501号
破産者 藤田 匡
1 決定年月日 令和 7 年 5 月13日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第 2 部

令和 6 年（フ）第 1 3 0 号

愛知県西尾市亀沢町239番地 シティハイムメーコー C 棟203号室、申立時の住所愛知県西尾市丁田町杢左47番地 リバーシティー 209号室
破産者 氏家 桃
1 決定年月日 令和 7 年 5 月13日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和 6 年（フ）第 1 8 5 号

愛知県西尾市楠村町天神西17番地 1
破産者 愛工設計こと 近藤 裕三
1 決定年月日 令和 7 年 5 月13日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和 6 年（フ）第 3 1 6 号

愛知県西尾市一色町一色東荒子90番地 3 S even Luck B号室
破産者 枝野 昭彦
1 決定年月日 令和 7 年 5 月13日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和6年（フ）第351号

愛知県刈谷市東境町住吉152番地1 フレスコセカンド2012号、開始時の住所愛知県刈谷市東境町堀池6番地1 ソシアルセイワ東境802号

破産者 Dプラスこと 仲山 裕則

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。

名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和6年（フ）第667号

愛知県大府市共栄町8丁目3番地の10 プレイタウン共和405号、前住所名古屋市長区境松2丁目340番地 ヤマサマンション301号

破産者 井上 真吾

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。

名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和6年（フ）第679号

愛知県西尾市米津町桜道46番地3

破産者 大里 光夫

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。

名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和6年（フ）第17号

京都府南丹市園部町小山西町打越7番地1 フレールハヤマ206号

破産者 伊藤 道広

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。

京都地方裁判所園部支部破産係

令和5年（フ）第5566号

埼玉県草加市小山2-10-22-317号、住民票上の住所大阪府守口市金田町3丁目48番15号

破産者 杉野 健太

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。

大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第2688号

大阪市生野区鶴橋2丁目8番8-301号

破産者 太田 健之

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。

大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第4063号

大阪府八尾市八尾木北3丁目214番地

破産者 常喜 建男

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。

大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第4616号

大阪府吹田市南高浜町16番42号

破産者 野口 英司

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。

大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第4885号

大阪市阿倍野区北畠3丁目6番19-410号

破産者 サンデーこと 布施 秀明

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。

大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第4886号

大阪市阿倍野区北畠3丁目6番19-410号

破産者 布施 眞弓

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。

大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第4903号

大阪府守口市大日東町11番1-713号

破産者 松本 千明

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。

大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第5868号

大阪市東住吉区湯里2丁目19番24号 ローゾコート 106号、前住所大阪府枚方市香里ヶ丘3丁目9番地の4（13-502）

破産者 中拾石多惠子

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。

大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第6147号

大阪市東住吉区住道矢田1-26-28、住民票上の住所大阪市平野区瓜破東3丁目3番4号 カーサ・フェリーチェ 103号

破産者 花村 優斗

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。

大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第40号

大阪府摂津市東一津屋1番7-203号

破産者 岡崎竜太郎

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。

大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第805号

神戸市中央区日暮通6丁目4番10-306号

破産者 丸谷 健二

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。

神戸地方裁判所第3民事部

令和6年（フ）第1150号

大阪府箕面市坊島4丁目2番21号、従前の住所大阪市北区太融寺町3-30レジュールアッシュ梅田アクシア1005・大阪市北区西天満5-15-3 エスティメゾン西天満1603

破産者 西口 裕美

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。

神戸地方裁判所第3民事部

令和6年（フ）第1177号

神戸市垂水区塩屋町3丁目14番7-1 ジーメゾン塩屋201号、住民票上の住所兵庫県明石市鳥羽1520番地の2

破産者 二宮 仁美

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。

神戸地方裁判所第3民事部

令和6年（フ）第236号

兵庫県明石市魚住町清水122番地の2 Gティファニー210号、前住所兵庫県明石市魚住町長坂寺761番地の1 リベール明石魚住V1503号

破産者 やまと工業こと 東根 光男

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。

神戸地方裁判所明石支部破産係

令和 6 年（フ）第 3 1 4 号

兵庫県明石市魚住町清水123番地の24

破産者 向井 黄河

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和 7 年（フ）第 1 0 号

兵庫県明石市大久保町高丘 7 丁目 9 番地 85

棟301号

破産者 元農園（チアファーム）こと 浅川 元子

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和 6 年（フ）第 1 4 6 号

奈良市西大寺宝ヶ丘 7 番30号 宝ヶ丘ガーデンハイツ205号

破産者 今村 梢

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所破産係

令和 6 年（フ）第 4 4 1 号

愛知県名古屋市中千種区萱場 2 丁目16―17 エスティメゾン萱場501号、開始決定時の住所
大阪府吹田市山田市場 9 番 1 ―710号

破産者 佐藤 正幸

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所破産係

令和 6 年（フ）第 8 3 2 号

広島市中区千田町 3 丁目13番20―101号

破産者 山口 倫生

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第 4 部

令和 6 年（フ）第 9 8 0 号

広島市西区己斐大迫 3 丁目38番27号

破産者 井上 知位

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第 4 部

令和 7 年（フ）第 1 号

愛媛県宇和島市吉田町奥浦甲2829番地

破産者 植村 一郎

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月13日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所宇和島支部

令和 6 年（フ）第 6 3 号

北海道室蘭市日の出町 1 丁目21番 3 号、申立
時住所北海道室蘭市日の出町 3 丁目 5 番33号

破産者 齋藤 洋

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所室蘭支部破産係

令和 6 年（フ）第 1 9 6 号

函館市港町 1 丁目27番14号、申立時の住所
釧路市白金町12番17号、申立時の住民票上の住所
釧路市昭和中央 3 丁目50番19号

破産者 森重 孝

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所民事部

令和 6 年（フ）第 2 2 0 号

釧路市興津 5 丁目33番19号

破産者 西尾 祐希

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所民事部

令和 6 年（フ）第 2 4 3 号

北海道白糠郡白糠町西 1 条北 3 丁目 3 番地 6

破産者 佐藤 利子

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所民事部

令和 7 年（フ）第 1 4 号

釧路市益浦 2 丁目 5 番12号

破産者 五十嵐勝治

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所民事部

令和 6 年（フ）第 9 4 号

山口県岩国市平田 5 丁目26番12―102号

ヴァンダンジュ、旧住所青森市花園 1 丁目17
番38号 サラ201号

破産者 福原 靖子

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所民事部破産係

令和 6 年（フ）第 2 7 3 号

青森市赤坂 1 丁目20番 9 号

破産者 山口 安奈

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所民事部破産係

令和 6 年（フ）第 2 7 8 号

青森市大字浪館字平岡108番地12

破産者 倉内真由美

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所民事部破産係

令和 7 年（フ）第 1 2 号

青森県むつ市小川町 1 丁目17番53号

破産者 西堀 大輔

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所民事部破産係

令和 7 年（フ）第 8 号

岩手県奥州市水沢真城字北野21番地 1 県営
北野アパート 3 号棟336号室

破産者 菅原 英治

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所水沢支部

令和 7 年（フ）第 1 号

宮城県石巻市門脇字元浦屋敷 2 番地 8 メゾ
ンエトワール403号

破産者 浅野 良友

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所石巻支部破産係

令和6年（フ）第77号

秋田県横手市山内土淵字板井沢4番地
破産者 永沢 信孝
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
秋田地方裁判所横手支部

令和6年（フ）第268号

福島市大森字北内町41番地の5
破産者 影浦源之助
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所

令和7年（フ）第4号

福島市野田町字台71番地の2
破産者 小賀坂 暲
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所

令和7年（フ）第4号

福島県南相馬市原町区上町2丁目27-2 ペ
シユールⅡ 107号室、住民票上の住所福島
県南相馬市原町区馬場字下中内402番地の2
破産者 木幡 圭介
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所相馬支部

令和6年（フ）第2258号

横浜市鶴見区東寺尾2丁目21番24-301号
破産者 富澤いさむ
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第3民事部

令和6年（フ）第2747号

横浜市旭区今宿東町807番地 今宿ハイツ11
棟208号
破産者 村山 義照
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第3民事部

令和6年（フ）第2793号

神奈川県藤沢市鶴沼海岸6丁目15番8-201号
破産者 浅場 喜道
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第3民事部

令和6年（フ）第2933号

横浜市港南区野庭町124番地1 第3大寿マ
ンション10A
破産者 水島 正
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第3民事部

令和6年（フ）第3029号

横浜市緑区中山1丁目6番11-902号
破産者 荻田 和博
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第3民事部

令和6年（フ）第3052号

横浜市南区六ツ川3丁目85番地6 横浜パー
クタムF906号室
破産者 三浦あかり

1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第67号

神奈川県茅ヶ崎市堤58番地3 サンローゼ岡
本A201
破産者 中井 みか
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第175号

横浜市神奈川区菅田町1番地1 けやき荘
破産者 新本小夜子
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第3民事部

令和6年（フ）第637号

神奈川県秦野市戸川1206番地の7
破産者 細淵 裕子
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和6年（フ）第669号

神奈川県足柄下郡箱根町宮城野885番地の3
破産者 畠山 英樹
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和6年（フ）第66号

新潟県北蒲原郡聖籠町大字諏訪山2355番地3
フィツム106
破産者 大野佳奈子

1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所新発田支部

令和6年（フ）第371号

金沢市香林坊1丁目2番35号 ドゥ モン
ターニユ 501号、従前の住所金沢市泉が丘
1丁目3番13号
破産者 浦田 紀子
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
金沢地方裁判所民事部

令和7年（フ）第8号

長野県千曲市大字新田761番地17
破産者 柄澤 佑介
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所上田支部

令和6年（フ）第430号

静岡県浜松市中央区合町936番地の477 グ
リーンコア104
破産者 三沢内装こと 三澤 長門
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和6年（フ）第501号

静岡県浜松市中央区高丘西1丁目20番44号
アプリコットハウス1202号
破産者 佐々木明美
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和 6 年（フ）第 1 4 7 号

大津市八屋戸2362番地の13

破産者 藤田規央美

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所民事部

令和 6 年（フ）第 3 3 7 号

滋賀県高島市今津町松陽台 2 丁目17番地 3

破産者 アルゴーこと 江角 浩行

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所民事部

令和 7 年（フ）第 2 7 号

大津市大平 2 丁目 6 番 4－202号、営業所所在地大津市粟津町 9 番23号 メイゾンビル
破産者 カラオケ・バー y o u こと 藤巻 タ子

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所民事部

令和 6 年（フ）第 8 2 7 号

京都市南区吉祥院中島町39番地 ピーノ京都西大路105号

破産者 前田 初美

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第 5 民事部破産係

令和 6 年（フ）第 1 4 6 7 号

京都市左京区聖護院山王町43番地 2 パレステート日生熊野211

破産者 川村 千里

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第 5 民事部破産係

令和 6 年（フ）第 3 6 0 0 号

大阪市都島区都島本通 2 丁目14番 7 号 リバティー都島 404号

破産者 松本 昭彦

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 1 号

和歌山県西牟婁郡上富田町岩田1617番地の11
破産者 スタジオすばっとこと 射場 順子

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所田辺支部

令和 6 年（フ）第 1 3 0 号

広島県呉市西川原石町21番54号

破産者 佐藤 泰貴

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所呉支部

令和 6 年（フ）第 5 0 号

山口県岩国市由宇町西 1 丁目20番15号

破産者 上原 文恵

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
山口地方裁判所岩国支部

令和 7 年（フ）第 2 2 号

香川県さぬき市鴨部6867番地 2

破産者 山下 和彦

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和 6 年（フ）第 1 8 7 号

高知市針木本町26番14号

破産者 川村 真由

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
高知地方裁判所破産係

令和 6 年（フ）第 2 1 5 号

高知市介良乙542番地 ヴィラソレイユ603、旧住所高知市布師田3604番地 1 B 棟304号

破産者 峰本 直季

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
高知地方裁判所破産係

令和 6 年（フ）第 5 2 2 号

宮崎市大塚町田淵ヶ原4037番地 1

破産者 下田 郁代

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所破産係

令和 6 年（フ）第 5 2 7 号

宮崎市学園木花台南 1 丁目11番地 3

破産者 當瀬 咲子

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所破産係

免責許可決定

令和 7 年（フ）第 4 号

千葉県鴨川市八色65番地 2

破産者 藤浪沙友里（旧姓前村）

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 8 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所館山支部破産係

令和 7 年（フ）第 1 5 号

茨城県日立市会瀬町 2 丁目20番33—102号

破産者 衛藤 豊

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 9 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所日立支部

令和 6 年（フ）第 4 4 号

千葉県館山市大賀1009番地

破産者 中村 涼

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 9 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所館山支部破産係

令和 6 年（フ）第 2 7 9 号

奈良県大和高田市南今里町 6 番23号 今村住宅

破産者 三九加代子（旧姓森口）

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 9 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和 6 年（フ）第 2 9 5 号

奈良県北葛城郡広陵町大字南郷974番地10、前住所和歌山県橋本市あやの台 1 丁目33番地の 4

破産者 泉平 康王

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 9 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和 6 年（フ）第 3 1 7 号

奈良県橿原市木原町70番地の 1 ロイヤルハイツ橿原205

破産者 岡崎 悦夫

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 9 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和7年（フ）第16号

奈良県宇陀市榛原天満台西3丁目37番の8
破産者 上西 育隆
1 決定年月日 令和7年5月9日
2 主文 破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和7年（フ）第1号

北海道標津郡中標津町東19条南6丁目5番地
富士マンション3
破産者 佐藤 勝則
1 決定年月日 令和7年5月12日
2 主文 破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所根室支部

令和7年（フ）第5号

北海道野付郡別海町別海川上町140番地の3
破産者 渡邊真理恵
1 決定年月日 令和7年5月12日
2 主文 破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所根室支部

令和6年（フ）第352号

奈良県生駒市さつき台1丁目515番地2 ベ
ルコート C-101
破産者 寺西 雅樹
1 決定年月日 令和7年5月12日
2 主文 破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所破産係

令和6年（フ）第388号

奈良県大和郡山市北郡山町194番地1 シ
ティハイム明希102
破産者 鍋田 一
1 決定年月日 令和7年5月12日
2 主文 破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所破産係

令和6年（フ）第393号

奈良市南永井町132番地の45 アビタシオン
奈良A棟102号
破産者 藤田 利夫
1 決定年月日 令和7年5月12日
2 主文 破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所破産係

令和6年（フ）第403号

奈良市大安寺3丁目4番50-201号
破産者 森 重文
1 決定年月日 令和7年5月12日
2 主文 破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所破産係

令和6年（フ）第435号

奈良県天理市三味田町201番地
破産者 赤沢美恵子
1 決定年月日 令和7年5月12日
2 主文 破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所破産係

令和6年（フ）第437号

奈良県山辺郡山添村大字北野1228番地の1
破産者 誠興業こと 井倉 誠
1 決定年月日 令和7年5月12日
2 主文 破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所破産係

令和6年（フ）第438号

奈良市西登美ヶ丘6丁目26番40-103号
破産者 Nstyleこと 中城 涼
1 決定年月日 令和7年5月12日
2 主文 破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所破産係

令和6年（フ）第440号

奈良市四条大路3丁目3番24号
破産者 南 宇三郎
1 決定年月日 令和7年5月12日
2 主文 破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所破産係

令和6年（フ）第442号

奈良市鳥見町4丁目1番地の2 富雄団地
5-303号
破産者 伊藤 燈
1 決定年月日 令和7年5月12日
2 主文 破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所破産係

令和6年（フ）第443号

奈良市桂木町18番209号
破産者 山野司眞子
1 決定年月日 令和7年5月12日
2 主文 破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所破産係

令和6年（フ）第446号

奈良市大宮町4丁目260番地の1 シティ
コープ新大宮306号
破産者 長谷川百合子
1 決定年月日 令和7年5月12日
2 主文 破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所破産係

令和6年（フ）第447号

奈良市般若寺町182番地
破産者 春田 公代
1 決定年月日 令和7年5月12日
2 主文 破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所破産係

令和7年（フ）第11号

奈良県大和郡山市西田中町10番地1 エミフ
ル大和郡山212号室
破産者 高岡 紗希
1 決定年月日 令和7年5月12日
2 主文 破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所破産係

令和6年（フ）第27号

奈良県吉野郡大淀町大字北野135番地の11
破産者 中前 好弘
1 決定年月日 令和7年5月12日
2 主文 破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所五條支部

令和7年（フ）第28号

福岡県久留米市西町510番地 堀川病院、住
民票上の住所福岡県久留米市西町497番地5
コスモスハイツ103号
破産者 甲斐 政明
1 決定年月日 令和7年5月12日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所久留米支部

令和7年（フ）第71号

福岡県小郡市大保1528番地1 サンシャイン
ヒルズ103号
破産者 瀧本 将久
1 決定年月日 令和7年5月12日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所久留米支部

令和6年（フ）第2360号

札幌市北区新川6条15丁目6番6-307号
破産者 亀田 和憲
1 決定年月日 令和7年5月13日
2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第154号

札幌市東区北23条東10丁目3番23号 サン
コート元町103号
破産者 畑 裕子

1 決定年月日 令和7年5月13日
2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第203号

札幌市手稲区前田10条14丁目2番27号 ウエ
ストタウンカワウチ201号
破産者 佐々木優二
1 決定年月日 令和7年5月13日
2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第208号

札幌市豊平区月寒中央通11丁目7番1-206
号、開始決定時の住所札幌市東区東苗穂1条
3丁目3番3-201号
破産者 田村 和久
1 決定年月日 令和7年5月13日
2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第257号

札幌市東区北19条東15丁目2番14号 クルー
ズハウス北19条B棟205号
破産者 川越 善久
1 決定年月日 令和7年5月13日
2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第269号

札幌市南区石山2条6丁目5番1号
破産者 松本 悠
1 決定年月日 令和7年5月13日
2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第363号

札幌市厚別区もみじ台南4丁目1番8-502
号
破産者 佐藤史歩子
1 決定年月日 令和7年5月13日
2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第368号

札幌市東区北35条東15丁目2番21号 フレン
ドハイム403号
破産者 野田美智子
1 決定年月日 令和7年5月13日
2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和 7 年（フ）第 3 8 4 号

札幌市豊平区平岸 1 条 7 丁目 4 番 3 ー 306号
破産者 山田 涼平
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第 4 部

令和 7 年（フ）第 7 号

青森県十和田市東十二番町 10 番 2 号
破産者 鶴田 翔真
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所十和田支部

令和 6 年（フ）第 1 2 9 6 号

宮城県岩沼市たけくま 3 丁目 7 番 6 号 パークメゾン 13B 202
破産者 昆 靖典
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第 4 民事部破産係

令和 6 年（フ）第 1 2 9 7 号

宮城県岩沼市たけくま 3 丁目 7 番 6 号 パークメゾン 13B 202
破産者 昆 友美
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第 4 民事部破産係

令和 6 年（フ）第 1 3 2 4 号

仙台市青葉区上杉 3 丁目 5 番 18 号 サンフォレスト上杉 A 棟 201
破産者 熊谷 浩幸
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第 4 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 5 3 号

仙台市太白区八木山南 3 丁目 1 番地の 40 ディアス。桂 102
破産者 後藤 史衣
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第 4 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 1 1 4 号

仙台市太白区太白 3 丁目 1 番 2 ー 103 号、従前の住所仙台市青葉区郷六字葛岡下 18 番地の 6
破産者 我妻しげ子

1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第 4 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 1 7 6 号

仙台市泉区八乙女中央 3 丁目 8 番 21 ー 104 号
破産者 伊藤ゆり恵
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第 4 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 2 2 4 号

仙台市若林区土樋 5 番地 H 2 ビル 4 G、従前の住所仙台市若林区荒井 4 丁目 25 番地の 20 ボヌール荒井 V ー 103
破産者 笠井 有成
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第 4 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 2 2 6 号

仙台市青葉区旭ヶ丘 3 丁目 20 番 11 号 コーポサンパレス 101
破産者 小笠原由美子
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第 4 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 2 4 1 号

仙台市若林区河原町 1 丁目 6 番 7 号 高畔ハイツ B ー 201
破産者 阿部 恵子
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第 4 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 2 3 号

福島県会津若松市錦町 3 番 9 号 市営住宅 2 棟 11 号
破産者 半田 英夫
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所会津若松支部破産係

令和 7 年（フ）第 3 号

茨城県稲敷市岡飯出 390 番地 1 曙運輸社宅 206 号室
破産者 網中 洋晴
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所龍ヶ崎支部破産係

令和 7 年（フ）第 1 4 号

茨城県取手市小文間 4233 番地 18
破産者 折原 初江
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所龍ヶ崎支部破産係

令和 7 年（フ）第 1 8 号

茨城県龍ヶ崎市 7602 番地 2
破産者 阿部 祐子
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所龍ヶ崎支部破産係

令和 7 年（フ）第 2 0 号

茨城県龍ヶ崎市 5210 番地 1 F 棟 202 号室
破産者 中墓 雅彦
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所龍ヶ崎支部破産係

令和 7 年（フ）第 2 2 号

茨城県牛久市上柏田 1 丁目 22 番地 10
破産者 大林 貴子
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所龍ヶ崎支部破産係

令和 7 年（フ）第 2 7 号

茨城県牛久市刈谷町 1 丁目 87 番地（ハイネス牛久 201）
破産者 大平シゲ子
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所龍ヶ崎支部破産係

令和 6 年（フ）第 1 7 3 1 号

さいたま市中央区本町東 4 丁目 18 番 11 ー 204 号
破産者 高橋 美佳
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第 3 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 1 2 5 号

さいたま市緑区原山 4 丁目 11 番 1 号 4 ー 503、旧住所さいたま市緑区原山 4 丁目 33 番 26 号 ニュー篠原ハイツ 103
破産者 堀内 将吾

1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第 3 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 1 2 6 号

さいたま市緑区原山 4 丁目 11 番 1 号 4 ー 503、旧住所さいたま市緑区原山 4 丁目 33 番 26 号 ニュー篠原ハイツ 103
破産者 堀内さおり（旧姓佐藤、清水）
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第 3 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 1 6 4 号

さいたま市北区日進町 3 丁目 244 番地 4
破産者 鈴木 廉
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第 3 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 1 7 3 号

さいたま市見沼区春野 4 丁目 26 番地 11
破産者 加藤 宏恵
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第 3 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 1 9 5 号

さいたま市南区文蔵 3 丁目 27 番 6 号 IUS ビル 4 F
破産者 佐藤 洋二
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第 3 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 2 0 0 号

さいたま市緑区芝原 3 丁目 14 番地 1 あんしんホーム浦和芝原
破産者 池田 憲二
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第 3 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 2 1 8 号

埼玉県川口市戸塚鉄町 24 番 5 号 ソルデンテ 21 302 号
破産者 藤田 美保
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第 3 民事部破産係

令和7年（フ）第229号

さいたま市南区辻8丁目10番13—106号
破産者 高野 祐子

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第232号

さいたま市南区白幡6丁目7番6—111号
破産者 高橋 桂介

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第254号

埼玉県上尾市東町2丁目4番10号
破産者 秋元真由美

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第44号

埼玉県深谷市東方町3丁目34番地2 シルク
ハイツ持田B—203号
破産者 茂木 好男

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和7年（フ）第46号

埼玉県羽生市南羽生3丁目21番地3 4—
304
破産者 村松ひろみ

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和7年（フ）第47号

埼玉県比企郡小川町大字小川714番地1 ツ
インヴィラA102
破産者 吉田 竜

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和7年（フ）第51号

埼玉県深谷市稲荷町1丁目4番22号 カーサ
デエムイーエムズ 201号、旧住所埼玉県深
谷市上野台3014番地1 上野台ビル101号
破産者 田中 洋子

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和7年（フ）第54号

埼玉県深谷市普濟寺1119番地13
破産者 門井 久子（旧姓小暮）

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和6年（フ）第45号

千葉県南房総市安馬谷3329番地10
破産者 小野寺里江

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所館山支部破産係

令和7年（フ）第4号

千葉県香取市八日市場972番地9 ロビズ
102
破産者 奥津 雄仁

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所佐原支部

令和7年（フ）第11号

山梨県南都留郡富士河口湖町富士ヶ嶺2番地
670
破産者 根本 幸子

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
甲府地方裁判所都留支部破産係

令和7年（フ）第7号

岐阜県大垣市室村町3丁目16番地2 南、前
住所岐阜県養老郡養老町宇田490番地1
破産者 堤 良子

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所大垣支部破産係

令和7年（フ）第11号

岐阜県大垣市室村町1丁目152番地1 笑樂
乃郷 大晃 おおがき、開始決定時の住所岐
阜県大垣市墨俣町墨俣255番地1 住宅型有
料老人ホームあつぱれ 102号室、（前住所）
岐阜県大垣市本町1丁目81番地
破産者 大橋八寿子

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所大垣支部破産係

令和7年（フ）第11号

静岡県富士市錦町1丁目8番6号 小林マン
ション201号

- 破産者 植松 和広
- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所富士支部

令和7年（フ）第26号

静岡県富士市本町15番27号 アーバンマン
ション407号
破産者 森田 幸子

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所富士支部

令和7年（フ）第30号

静岡県富士市柚木138番地の1 グレイス式
番館103号、前住所静岡県富士市柚木199番地
の1 シャンテフジ102号
破産者 工藤千代子

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所富士支部

令和7年（フ）第35号

静岡県富士宮市若の宮町412番地 は一とら
いふ若の宮、前住所静岡県富士市松岡1221番
地の1 サンハイツ富士303号
破産者 望月 力松

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所富士支部

令和7年（フ）第36号

静岡県富士市本市場町801番地 住宅型有料
老人ホームは一とらいふ富士本市場、前住所
静岡県富士市松岡1221番地の1 サンハイツ
富士303号
破産者 望月 友美

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所富士支部

令和7年（フ）第39号

静岡県富士宮市山本7番地の1 セントビ
レッジD103、前住所静岡県富士宮市小泉
1854番地 グリーンハイツB302
破産者 石川寿寿美

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所富士支部

令和7年（フ）第228号

愛知県知多郡東浦町大字緒川字屋敷貳区13番
地
破産者 久米タ記乃

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第319号

愛知県春日井市坂下町1丁目960番地3 メ
ゾン坂下306
破産者 原橋 賢司

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第390号

愛知県春日井市岩成台6丁目2番地1 38号
棟401号室、従前の住所愛知県春日井市中央
台4丁目1番地2 213号棟403号室
破産者 大村 栄治

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第394号

愛知県春日井市岩成台6丁目2番地3 18号
棟305号室
破産者 永井 祥太

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第423号

名古屋市天白区植田3丁目1209番地の1 サ
ンテラスカガザ305号
破産者 成瀬みどり

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第2部

令和 7 年（フ）第 4 2 5 号

名古屋市千種区千種 2 丁目 3 番 35 号 サン
ルーム千種 618 号

破産者 山口 敏彦

1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日

2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第 2 部

令和 7 年（フ）第 3 3 号

愛知県岩倉市中央町 1 丁目 58 番地 グラン
ドゥール K・A 205 号、前住所愛知県岩倉市
南新町五反田 1015 番地 34

破産者 谷川恵利香

1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日

2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所一宮支部

令和 7 年（フ）第 1 7 号

京都府亀岡市篠町浄法寺中村 3 番地 1 イー
ストワン 202 号

破産者 戸津 麻里

1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日

2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所園部支部破産係

令和 6 年（フ）第 1 0 9 6 号

堺市西区草部 236 番地 草愛マンション A 302
号

破産者 速水 宣子

1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日

2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和 6 年（フ）第 1 1 2 6 号

大阪府藤井寺市沢田 4 丁目 8 番 57 号、前住所
大阪市生野区林寺 4 丁目 7 番 26 号 L a u l
e` a 天王寺東 406 号

破産者 打越 拓海

1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日

2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和 6 年（フ）第 1 1 4 3 号

大阪府富田林市若松町 1 丁目 16 番 1 号（304）

破産者 村井 和代（旧姓角田）

1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日

2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和 6 年（フ）第 1 1 6 1 号

堺市中区東八田 3 番地 3 フォーリストナノ
207 号、申立時の住所堺市堺区中三国ヶ丘町
6 丁目 2 番 19 号 酒井方

破産者 長谷川美羽胡

1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日

2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和 7 年（フ）第 3 5 号

堺市堺区中安井町 1 丁目 4 番 10—806 号

破産者 中林 勇

1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日

2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和 7 年（フ）第 4 0 号

堺市美原区南余部 438 番地 5

破産者 紺谷 龍星

1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日

2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和 7 年（フ）第 4 8 号

大阪府藤井寺市大井 3 丁目 12 番 19 号

破産者 船越 凌

1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日

2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和 7 年（フ）第 5 3 号

堺市北区新金岡町 4 丁目 4 番 6—106 号

破産者 アスティータルサポートサービスこ
と 景利 修久

1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日

2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和 7 年（フ）第 6 3 号

大阪府河内長野市楠ヶ丘 34 番 17 号

破産者 江崎 博文

1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日

2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和 7 年（フ）第 8 4 号

堺市堺区出島海岸通 2 丁目 2 番 5 号

破産者 松波 洋子

1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日

2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和 7 年（フ）第 8 9 号

堺市西区浜寺船尾町西 1 丁目 45 番地 1

破産者 江口 昌利

1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日

2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和 7 年（フ）第 9 0 号

大阪府松原市小川 5 丁目 6 番 25 号、前住所大
阪府松原市一津屋 3 丁目 7 番 32—101 号

破産者 小林 凌

1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日

2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和 7 年（フ）第 9 1 号

大阪府藤井寺市野中 1 丁目 233 番地の 4 の 203

破産者 岡田 勝也

1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日

2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和 7 年（フ）第 9 7 号

大阪府富田林市平町 2 丁目 8 番 34 号、住民票
上の住所大阪府岸和田市野田町 1 丁目 14 番
36—107 号

破産者 恋泥棒こと 小倉 隆寛

1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日

2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和 7 年（フ）第 1 0 2 号

大阪府河内長野市小山田町 582 番地の 7

破産者 南島とみ子

1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日

2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和 7 年（フ）第 1 0 4 号

堺市美原区南余部 132 番地 37

破産者 辻本 純

1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日

2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和 7 年（フ）第 1 0 5 号

堺市東区高松 122 番地 大阪府営高松団地 1
棟 207 号

破産者 中西貴美子

1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日

2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和 7 年（フ）第 1 0 7 号

堺市堺区戎之町西 2 丁目 2 番 3—302 号

破産者 藤井 照之

1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日

2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和 7 年（フ）第 1 1 3 号

大阪府富田林市高辺台 3 丁目 4 番 58—201 号

破産者 堺南設備こと 三池 智久

1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日

2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和 7 年（フ）第 1 1 8 号

堺市中区深井中町 1135 番地 10、開始決定時の

住所堺市東区日置荘西町 1 丁目 34 番 4—303 号

破産者 會田 香織

1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日

2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和 7 年（フ）第 1 3 0 号

大阪府大阪狭山市西山台 4 丁目 3 番 26—102
号

破産者 川口 隆

1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日

2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和 7 年（フ）第 1 3 1 号

大阪府藤井寺市沢田 2 丁目 8 番 14—301 号

破産者 佐藤 幸広

1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日

2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和 7 年（フ）第 1 3 5 号

大阪府柏原市玉手町 18 番 61—401 号 玉手山
グリーンハイツ

破産者 中村 徹朗

1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日

2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和 7 年（フ）第 1 3 9 号

堺市堺区中三国ヶ丘町 7 丁目 3 番 11 号

破産者 清水 晶

1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日

2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和 7 年（フ）第 1 4 6 号

大阪府松原市三宅西 3 丁目 258 番地の 2（203
号）

破産者 上沢 祐治

1 決定年月日 令和 7 年 5 月 13 日

2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第153号

大阪府藤井寺市道明寺5丁目5番17―101号、
前住所大阪府平野区瓜破6丁目7番2号
破産者 佐々木博美

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第165号

堺市南区新檜尾台1丁3番17号
破産者 宇治原 信

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第24号

兵庫県明石市藤江85番地の2 第1コーポ富士
破産者 小林 徹平

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和7年（フ）第38号

兵庫県明石市野々上1丁目11番地の21 入江方、前住所兵庫県加古川市野口町古大内151番地の1 グラスルミエール202号
破産者 小島 桃子（旧姓入江）

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和7年（フ）第39号

兵庫県明石市新明町8番38号 ベルビュ新明107号、前住所兵庫県明石市太寺3丁目6番5号 シャルル太寺202号
破産者 水元 優衣

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和7年（フ）第49号

神戸市西区伊川谷町別府773番地 2―113号
破産者 眞砂 国人

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和6年（フ）第1022号

広島市西区南観音5丁目5番4号
破産者 御牧 彩加

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第1128号

広島市西区横川町3丁目11番26―202号
破産者 西村 光子

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第1205号

広島市東区戸坂中町3番16―601号
破産者 名本 佑太

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第1211号

広島市安芸区船越南3丁目24番9―405号
破産者 中野 理沙

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第16号

広島市中区本川町2丁目3番26―404号
破産者 中川 晃

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第25号

広島市安芸区瀬野2丁目3番2―5―102号
プロムナード瀬野B
破産者 平林裕太郎

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第41号

広島市中区舟入幸町16番16―303号メタリックピア
破産者 中川 竜二

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第43号

広島市安佐南区山本7丁目26番51―101号
破産者 山口 健太

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第48号

広島県廿日市市阿品台西4番25―201号
破産者 正畑美佐子

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第56号

広島市安佐南区緑井7丁目14番9―302号
破産者 高橋 悠貴

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第61号

広島県廿日市市梅原2丁目1番23―404号
破産者 平田ちなみ

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第62号

広島市中区竹屋町7番8―403号
破産者 平松 明美

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第63号

広島市安佐北区可部東3丁目17番11号
破産者 砂川 路世

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第75号

広島市東区上温品2丁目17番9号 1F
破産者 岡崎 萌

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第10号

広島県福山市木之庄町1丁目3番23―305号
破産者 丸川 町美

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和7年（フ）第17号

広島県福山市城見町1丁目2番27―502号、
旧住所広島県福山市高美台15番3号
破産者 谷隈 香織

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和7年（フ）第18号

広島県福山市吉津町1番23―303号、旧住所
広島県福山市伊勢丘8丁目16番32号
破産者 清水 康行

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和7年（フ）第22号

広島県福山市緑陽町1丁目8番19号
破産者 土屋 操

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和7年（フ）第31号

福岡県久留米市青峰2丁目8番17号
破産者 野田 恵仁

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所久留米支部

令和7年（フ）第56号

福岡県久留米市荒木町白口2358番地11
破産者 中岡美貴子（旧姓矢山）

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所久留米支部

令和7年（フ）第63号

福岡県久留米市国分町1618―2 グループホームLink、住民票上の住所大分県速見郡日出町大字藤原1071番地
破産者 藤川 巧

- 1 決定年月日 令和7年5月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所久留米支部

令和 7 年（フ）第 6 4 号

福岡県うきは市吉井町鷹取1218番地 2 カーサグラート I 202

破産者 内山 一広

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所久留米支部

令和 7 年（フ）第 6 9 号

福岡県久留米市津福本町1536番地 1

破産者 三嶋 修司

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所久留米支部

令和 7 年（フ）第 7 5 号

福岡県久留米市三潆町草場55番地11

破産者 末永 康平

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所久留米支部

令和 7 年（フ）第 7 8 号

福岡県久留米市南 3 丁目14番 3－305号

破産者 向 崙 泉

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所久留米支部

令和 7 年（フ）第 5 号

福岡県八女市室岡1302番地25 A－2号、前住所福岡県久留米市国分町1311番地 3 アールグレイヒルズ307号

破産者 池田 博和

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所八女支部破産係

令和 7 年（フ）第 3 7 号

大分市下郡東 1 丁目 7 番16号カーサ・フェリーチェ103、開始時の住所大分市大字下郡1560番地の 2 コーポトリイ203

破産者 幾 田 潤

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所民事第 1 部破産再生係

令和 7 年（フ）第 3 号

沖縄県石垣市字新川438番地 1

破産者 池城 春江

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月13日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所石垣支部

令和 7 年（フ）第 5 号

北海道白老郡白老町川沿 2 丁目448番地 9

サンコーポラス 1－403

破産者 黒川 雅博

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所室蘭支部破産係

令和 7 年（フ）第 1 0 号

北海道登別市美園町 5 丁目21番地12 メゾン ドファミーユ美園204、前住所札幌市西区二十四軒 3 条 5 丁目 7 番 7 号 Casa Cu a r t a105号

破産者 金谷 修斗

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所室蘭支部破産係

令和 6 年（フ）第 4 6 2 号

北海道久遠郡せたな町瀬棚区本町285番地 1

破産者 坂本 通人

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
函館地方裁判所

令和 7 年（フ）第 5 6 号

函館市堀川町13番 2 号

破産者 辻本 儀範

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
函館地方裁判所

令和 7 年（フ）第 7 4 号

函館市昭和 4 丁目44番14号

破産者 高田ちなみ

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
函館地方裁判所

令和 7 年（フ）第 7 8 号

函館市榎本町22番11号 宇佐川アパート 2 F 右

破産者 工藤 清貴

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
函館地方裁判所

令和 7 年（フ）第 1 9 号

北海道帯広市西17条南 4 丁目 2 番15号 エスレイア II 303号室

破産者 奥山 拓海

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所帯広支部破産係

令和 7 年（フ）第 6 号

北海道標津郡中標津町東39条北 6 丁目10番地

破産者 河嶋 敏彦

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所根室支部

令和 7 年（フ）第 7 号

北海道標津郡中標津町東39条北 6 丁目10番地

破産者 河嶋 冴香（旧姓中村）

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所根室支部

令和 7 年（フ）第 1 5 号

青森市大字三内字稲元 5 番地 3 渡辺アパート 1 号

破産者 福井あき子

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所民事部破産係

令和 7 年（フ）第 1 5 号

青森県南津軽郡藤崎町大字榑字和田114番地 1 柴田方、旧住所青森県弘前市大字泉野五丁目12番地 5

破産者 石田 華生（旧姓中村）

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所弘前支部

令和 7 年（フ）第 1 7 号

青森県弘前市大字桜ヶ丘 2 丁目 5 番地 1、旧住所岩手県九戸郡洋野町種市第十八地割11番地 3 Sun house B 棟

破産者 小 山 内 綾 香（旧姓亀若）

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所弘前支部

令和 7 年（フ）第 2 0 号

青森県弘前市大字千年 4 丁目 6 番地11

破産者 藤田 大輝

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所弘前支部

令和 7 年（フ）第 2 6 号

青森県南津軽郡藤崎町大字榑字種元68番地 1

破産者 高木 倫央

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所弘前支部

令和 7 年（フ）第 1 6 7 号

宮城県塩竈市白菊町 2 番 8 号

破産者 小原 透

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第 4 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 3 0 号

福島市笹木野字鎌古屋東23番地市住 5 号

破産者 穴 戸 幸 子

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所

令和 7 年（フ）第 3 5 号

福島県伊達市梁川町字北本町 2 番地 3

破産者 栗原 和樹

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所

令和 7 年（フ）第 5 4 号

福島県本宮市本宮字柳ノ内46番地 3

破産者 平 庄 一

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所郡山支部破産係

令和 7 年（フ）第 4 4 号

茨城県水戸市姫子 1 丁目78番地の 7 トキワハイム101号

破産者 前嶋真喜枝

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所

令和 7 年（フ）第 4 9 号

茨城県ひたちなか市十三奉行1974番地11

破産者 齋 藤 悦 子

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所

令和7年（フ）第12号

茨城県日立市久慈町4丁目11番26号
破産者 鈴木 宏康
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所日立支部

令和7年（フ）第26号

茨城県龍ヶ崎市4934番地
破産者 田山美津子
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所龍ヶ崎支部破産係

令和7年（フ）第30号

茨城県龍ヶ崎市城ノ内2丁目4番地10 ビタ
エターナル102号室
破産者 路川 悠生
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所龍ヶ崎支部破産係

令和7年（フ）第17号

群馬県前橋市朝日町3丁目34番4号
破産者 土田 佳美
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和7年（フ）第48号

群馬県前橋市箱田町984番地1
破産者 高橋 幸子
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和7年（フ）第49号

群馬県利根郡昭和村大字貝野瀬656番地、開
始決定時の住所群馬県前橋市下細井町138番
地2 M's LAB 302号
破産者 成瀬千代子
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和7年（フ）第50号

群馬県前橋市下新田町768番地 F-123号
破産者 土屋 輝幸
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和7年（フ）第51号

群馬県佐波郡玉村町大字上之手2153番地1
セレスローサA201
破産者 羽鳥 光
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和6年（フ）第112号

千葉県茂原市八千代1丁目10番地6（グレー
スコート101）
破産者 加藤まりす（旧姓名島）
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所一宮支部破産係

令和7年（フ）第23号

千葉県いすみ市大原9482番地2
破産者 渡辺 優人
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所一宮支部破産係

令和6年（フ）第2248号

東京都東久留米市東本町11番9号マルシンハ
イツ305号
破産者 梶 めぐみ
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第131号

東京都福生市大字福生2299番地4武蔵野ヒル
ズ301号室
破産者 三堀 亮
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第177号

東京都西東京市田無町4丁目9番2-203号
破産者 伊東 祐介
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第229号

東京都立川市栄町3丁目24番地の7
破産者 河野 晃
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第281号

東京都八王子市大和田町1丁目2番6-202
号南原台団地
破産者 結城 剛史
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第298号

東京都西東京市保谷町2丁目5番10号コーポ
むつみ101号
破産者 戸塚 博和
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和6年（フ）第2647号

横浜市金沢区並木1丁目21番1-102号
破産者 高橋 妙子
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第3民事部

令和6年（フ）第2655号

神奈川県藤沢市宮原3379番地の27
破産者 吉澤奈津美
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第3民事部

令和6年（フ）第2992号

横浜市青葉区たちばな台2丁目7-3 たち
ばな台寮、住民票上の住所横浜市緑区西八朔
町68番地11
破産者 糠澤 篤史
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第3民事部

令和6年（フ）第3032号

神奈川県大和市鶴間1丁目8番4号 プラ
ージュ鶴間101
破産者 頼住 則和
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第3民事部

令和6年（フ）第3054号

横浜市青葉区すみよし台36番地24 アステリ
ア青葉台208
破産者 村田 啓子
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第3民事部

令和6年（フ）第3063号

横浜市中区中村町3丁目211番地 横浜市中
央浩生館406号室
破産者 原田 高行
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第156号

横浜市中区六ツ川3丁目74番地2
破産者 寒河江美智子
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第165号

横浜市港南区芹が谷5丁目25番40号
破産者 平神 佑
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第183号

横浜市瀬谷区相沢4-10-1 クボタハイッ
101、住民票上の住所東京都町田市野津田町
3722番地16
破産者 久保 直哉
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第193号

神奈川県藤沢市辻堂東海岸4丁目11番6号
R i g h t 湘南201
破産者 下平 貴弘
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第238号

横浜市緑区長津田みなみ台1丁目2番地 県
営長津田アパート10-201
破産者 篠田 朝美（旧姓岡）
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第3民事部

令和 7 年（フ）第 2 8 0 号
横浜市港北区大曽根 1 丁目 6 番 14 号 ダイ
ユー 41 番館 104
破産者 假屋 真美
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 3 1 1 号
横浜市戸塚区平戸町 1174 番地 1 県営平戸高
層アパート 5 棟 411 号
破産者 大山 鶴彦
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 3 1 6 号
横浜市港北区大倉山 4 丁目 31 番 8 ー 110 号
破産者 厚見 伸龍
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 3 5 4 号
横浜市鶴見区下末吉 5 丁目 23 番 34 号
破産者 武藤茉莉亜
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 3 6 0 号
横浜市瀬谷区宮沢 2 丁目 44 番地 1 コズミッ
クシティ宮沢第 1 C ー 202
破産者 佐藤 英介
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 3 8 6 号
神奈川県茅ヶ崎市堤 2097 番地 4
破産者 吉屋 省吾（旧姓柏）
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 3 8 7 号
神奈川県茅ヶ崎市堤 2097 番地 4
破産者 吉屋加津子
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 4 0 2 号
神奈川県海老名市東柏ヶ谷 2 丁目 26 番 35 ー 2
A 号
破産者 松原千鶴子
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 4 9 1 号
横浜市栄区若竹町 46 番 11 号 ピュアハウス若
竹 202
破産者 高野 智子
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 5 0 8 号
横浜市神奈川区三ツ沢上町 6 番 8 ー 304 号
破産者 林 弘明
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 2 2 号
神奈川県秦野市鶴巻南 5 丁目 9 番 14 号 山口
荘 201 号
破産者 小田 俊太
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和 7 年（フ）第 7 1 号
神奈川県厚木市戸室 4 丁目 18 番 3 号
破産者 涌井 光男
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和 6 年（フ）第 2 5 号
富山県黒部市三日市 3846 番地 ウェルシャン
寺町 A 201 号、住民票上の住所富山県魚津市
経田中町 1 番 38 号
破産者 矢野 哲男
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
富山地方裁判所魚津支部

令和 7 年（フ）第 2 号
富山県射水市作道 205 番地 1 M's ヴィレッ
ジⅡ ー 203、前住所富山県富山市長江本町 5
番 29 号
破産者 河村 慎一
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
富山地方裁判所高岡支部

令和 7 年（フ）第 3 0 号
富山県高岡市戸出町 5 丁目 3 番 46 号
破産者 清原美佐敏
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
富山地方裁判所高岡支部

令和 7 年（フ）第 7 号
金沢市新神田 3 丁目 9 番 23 号 カラーズ
コート 201 号、従前の住所金沢市神宮寺 2
丁目 12 番 19 号
破産者 林 良美
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
金沢地方裁判所民事部

令和 7 年（フ）第 2 3 号
金沢市疋田 2 丁目 130 番地 アウルヴィレー
ジ疋田 101 号、従前の住所富山県高岡市三
女子 29 番地
破産者 島津 佳之
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
金沢地方裁判所民事部

令和 7 年（フ）第 1 2 号
石川県小松市大領町ね 21 番地 シルクハイツ
103 号
破産者 林 小百合
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
金沢地方裁判所小松支部

令和 7 年（フ）第 2 号
岐阜県恵那市大井町 2693 番地 82
破産者 鈴木 剛
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所多治見支部

令和 7 年（フ）第 1 号
静岡県下田市立野 361 番地の 1 101 号室、前
住所静岡県下田市立野 129 番地の 1 101 号室
破産者 小川 弘之
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所下田支部

令和 6 年（フ）第 2 8 6 号
三重県亀山市天神 3 丁目 12 番 48 号 1
破産者 常恒 恵子
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
津地方裁判所破産係

令和 7 年（フ）第 2 号
三重県津市修成町 16 ー 1 三重刑務所内、住
民票上の住所岐阜県海津市南濃町山崎 1085 番
地 10
破産者 牧野潤一郎
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
津地方裁判所破産係

令和 7 年（フ）第 7 号
三重県津市一志町其倉 287 番地、前住所三重
県津市野田 21 番地 309
破産者 林 みゑ子
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
津地方裁判所破産係

令和 6 年（フ）第 6 1 2 6 号
大阪市東成区大今里西 1 丁目 20 番 2 号 今里
ハイツ 302 号
破産者 安東 鳴美
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 3 9 0 号
大阪府門真市城垣町 22 番 5 号 ロイヤル富士
302 号
破産者 中村 大造
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 4 3 9 号
大阪市東淀川区豊里 4 丁目 5 番 13 ー 207 号、
前住所大阪府摂津市一律屋 2 丁目 27 番 9 ー
206 号
破産者 中本 葉菜
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和7年（フ）第449号

大阪市生野区新今里4丁目10番10—609号
破産者 中川 勇二
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第512号

大阪府寝屋川市秦町38番22号（202号）
破産者 植村工業こと 植村 卓
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第515号

大阪市住吉区我孫子5丁目7番1—506号、
前住所大阪市住吉区杉本1丁目2番1—705号
破産者 豊嶋 伸敏
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第527号

大阪市平野区加美北2丁目3番4号 Sea
the Stars 101
破産者 影山 幸生
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第529号

大阪府東大阪市大蓮東1丁目12番24号 ファ
ヴール弥刀 203号
破産者 小西 愛子
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第547号

大阪市西淀川区歌島2丁目9番15号 林文化
106号室
破産者 小谷 法子
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第550号

大阪府八尾市南本町3丁目1番5—502号、
前住所大阪府八尾市北亀井町2丁目7番23号
2F
破産者 竹本 英司
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第559号

大阪市港区南市岡2丁目7番10号 102号、
前住所大阪市生野区生野西4丁目1番29号
小谷ハイム 3号
破産者 西野 茜
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第560号

大阪市東成区中本2丁目3番18—1013号
破産者 木下 真紀
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第587号

大阪市住吉区遠里小野3丁目1番19号 関西
ドリームハイツⅡ 601号
破産者 杉本 幸平
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第593号

大阪府枚方市香里ヶ丘5丁目7番地（1—
202）
破産者 山本早奈恵
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第609号

大阪市鶴見区安田2丁目3番39号 庵つるみ
401号
破産者 新山 久和
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第614号

大阪府八尾市上之島町南6丁目3番地の5
東口マンション3F3B号
破産者 鈴木 佳子（旧姓鋒山）
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第633号

大阪市都島区内代町1丁目6番28号
破産者 中埜美津男
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第657号

大阪市西成区天下茶屋北1丁目3番19号 ひ
きふね
破産者 西山 正明
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第674号

大阪市北区長柄中1丁目1番2—305号
破産者 田中 都子
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第678号

大阪府守口市滝井元町2丁目4番17—301号、
前住所・事業所所在地大阪府守口市東光町3
丁目20番11号
破産者 奄美沖縄物産武田商店こと 武田 浩
介
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第702号

大阪府豊中市原田元町2丁目18番1号 211
号
破産者 木原 孝
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第703号

大阪府守口市南寺方東通2丁目11番31—101
号
破産者 島田栄次こと 金 栄次
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第725号

大阪市住吉区荻田4丁目7番4—302号
破産者 遠山 雅一
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第746号

大阪市東淀川区柴島2丁目23番20—408号
破産者 中元 政孝
法定代理人成年後見人 浦野 智文
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第752号

大阪府枚方市三栗2丁目2番16—703号、前
住所大阪府枚方市牧野阪2丁目7番36—202
号
破産者 野村多加友
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第760号

大阪市東淀川区豊里2丁目1番1—1102号
破産者 横山 綾視
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第770号

大阪府高槻市津之江町1丁目15番3号
破産者 平山 佳子
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第775号

大阪市住吉区東粉浜2丁目1番28号 西帝塚
山ハイツ 102号
破産者 宮本 洋子
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和 7 年（フ）第 7 9 1 号

大阪市東成区中本 2 丁目 7 番 15 号 レジデンス朝日 301 号
破産者 和泉マキこと 金 マキ

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 8 0 7 号

大阪市住吉区殿辻 2 丁目 2 番 27—406 号 野村ビル
破産者 山田 拓郎

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 8 2 9 号

大阪府高槻市日向町 32 番 4 号 パライツはやしⅡ 4 C 号
破産者 三宅 葉子

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 8 7 8 号

大阪市東淀川区東中島 5 丁目 18 番 17 号 泉マンション 201 号
破産者 山田 一男

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 1 0 号

兵庫県揖保郡太子町立岡 273 番地 6
破産者 長谷川 円

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所龍野支部

令和 7 年（フ）第 1 1 号

兵庫県揖保郡太子町東南 730 番地 2、従前の住所兵庫県姫路市香寺町須加院 220 番地 57
破産者 森本 利洋

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所龍野支部

令和 7 年（フ）第 1 2 号

兵庫県揖保郡太子町矢田部 387 番地 1
破産者 山本 良平

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所龍野支部

令和 7 年（フ）第 1 3 号

兵庫県宍粟市一宮町河原田 99 番地
破産者 山本 浩司

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所龍野支部

令和 7 年（フ）第 2 4 号

鳥取県米子市米原 8 丁目 14 番 54—405 号
破産者 浦富光太郎

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
鳥取地方裁判所米子支部

令和 7 年（フ）第 3 0 号

岡山県倉敷市船穂町船穂 1877 番地 2、破産手続開始時の住所岡山市中区倉富 108 番地 3
破産者 山田 義己

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 3 3 号

岡山市北区御津川高 195 矢鍋禎一方、住民票上の住所岡山市北区下中野 371 番地 10
シャルマン T A N A K A 106 号室
破産者 藤原久美子（旧姓三村）

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 4 2 号

岡山県備前市三石 2791 番地 1 深谷荘、旧住所兵庫県姫路市市川台 2 丁目 1 番地 市営市川住宅 2 棟 2091 号
破産者 松下 安子

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 5 4 号

岡山市中区高屋 473 番地 13 R I T A ハウス高屋
破産者 西谷佳那子

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 5 5 号

岡山市北区奉還町 3 丁目 2 番 14 号
破産者 加納 篤史

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 6 7 号

岡山市南区福吉町 19 番 29 号 202 号、旧住所岡山市北区津高 1533 番地 33
破産者 日高征三郎

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第 3 民事部

令和 6 年（フ）第 7 8 9 号

広島市中区白島中町 1 番 17—405 号
破産者 佐藤衣代里

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第 4 部

令和 6 年（フ）第 1 1 1 0 号

広島市安佐北区可部 8 丁目 3 番 54—3 号
破産者 越智 和義

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第 4 部

令和 6 年（フ）第 1 1 5 0 号

広島市中区十日市町 2 丁目 1 番 25—1019 号
破産者 向井 修

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第 4 部

令和 6 年（フ）第 1 1 7 1 号

広島県安芸郡府中町宮の町 2 丁目 12 番 7 号 102 号
破産者 田中あすか

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第 4 部

令和 6 年（フ）第 1 2 0 4 号

広島県安芸郡熊野町中溝 4 丁目 5 番 14—101 号
破産者 餅川 宏樹

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第 4 部

令和 6 年（フ）第 1 2 2 0 号

広島県廿日市市平良 2 丁目 12 番 23 号 102
破産者 金屋 智裕

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第 4 部

令和 6 年（フ）第 1 2 2 8 号

広島市南区宇品海岸 3 丁目 9 番 43 号
破産者 市川 弘行

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第 4 部

令和 6 年（フ）第 1 2 3 6 号

広島県安芸郡府中町宮の町 4 丁目 20 番 9 号 C102
破産者 栗原 貴次

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第 4 部

令和 6 年（フ）第 1 2 4 4 号

広島市佐伯区皆賀 2 丁目 10 番 34—103 号
破産者 田中 優至

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第 4 部

令和 6 年（フ）第 1 2 5 2 号

広島市西区南観音 7 丁目 3 番 17 号
破産者 兼山 達見

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第 4 部

令和 7 年（フ）第 7 号

広島市中区大手町 5 丁目 7 番 23—402 号
破産者 河野 直記

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第 4 部

令和 7 年（フ）第 2 6 号

広島県東広島市西条町西条 187 番地 1 シャローム丸山 5 号
破産者 蕎麦田紀代香

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月 14 日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第 4 部

令和7年（フ）第40号

広島市佐伯区五月が丘1丁目12番22号
破産者 下出 千恵
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第52号

広島県東広島市安芸津町三津2564番地1 エ
メローズ安芸津2号棟101号
破産者 迫井 良江（旧姓吉田）
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第64号

広島市佐伯区八幡東1丁目28番1号
破産者 富原 学
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第69号

広島県廿日市市峠1125番地25
破産者 久保 知一
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第72号

広島県廿日市市平良2丁目12番60号（106）
破産者 上田 颯斗
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第74号

広島市安佐南区川内3丁目16番15ー4ー202号
破産者 尾田みゆき
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第99号

広島市西区大宮2丁目5番8ー401号
破産者 新 勝年
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第1号

山口県下関市稗田北町15番ウー403号 県営
住宅
破産者 松田みどり
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
山口地方裁判所下関支部破産係

令和7年（フ）第16号

山口県下関市栄町12番21号
破産者 永井 友基
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
山口地方裁判所下関支部破産係

令和6年（フ）第129号

香川県善通寺市弘田町220番地1
破産者 竹内 尚希
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
高松地方裁判所丸亀支部

令和6年（フ）第144号

香川県丸亀市土器町東2丁目127番地 平林
住宅南
破産者 東 千代美
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
高松地方裁判所丸亀支部

令和7年（フ）第28号

香川県丸亀市田村町1487番地1 パナハイツ
サニーB棟105号
破産者 薦原 栄
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
高松地方裁判所丸亀支部

令和6年（フ）第390号

愛媛県松山市下伊台町520番地18
破産者 三好 真史
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所民事部

令和7年（フ）第24号

愛媛県伊予郡松前町大字筒井1253番地
破産者 高松 昭彦
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所民事部

令和7年（フ）第40号

愛媛県松山市高岡町362番地1 シュピーレ
ン空港通A201号
破産者 宮本 陽子
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所民事部

令和7年（フ）第42号

愛媛県松山市北条辻1415番地10
破産者 瀬尾明日香
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所民事部

令和7年（フ）第44号

愛媛県松山市溝辺町252番地2
破産者 岩本貴美子
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所民事部

令和6年（フ）第269号

高知市鴨部921番地5 第5つくもコーポ221
号室、住民票上の住所高知市北高見町42番地
1
破産者 久保 寛倫
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
高知地方裁判所破産係

令和7年（フ）第1号

高知市棧橋通3丁目10番12号 メゾンタンド
ル303
破産者 中岡 愛美
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
高知地方裁判所破産係

令和7年（フ）第7号

高知市一宮西町2丁目14番15ー1号 カサ・
リポゾBー2
破産者 北岡 正
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
高知地方裁判所破産係

令和7年（フ）第3号

高知県四万十市楠島945番地3 ビレッジハ
ウス楠島2号棟402号室、旧住所愛媛県宇和
島市津島町高田甲2885番地
破産者 原 千恵

1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
高知地方裁判所中村支部

令和6年（フ）第355号

佐賀市開成6丁目14番10号 医療法人福翔会
福岡病院、前住所佐賀市久保田町大字徳万
2117番地2
破産者 田原 喬
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
佐賀地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第21号

佐賀県神埼郡吉野ヶ里町大曲3160番地 中の
原団地Bー135号
破産者 坂元 綾乃
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
佐賀地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第26号

佐賀県鳥栖市宿町1387番地1 レーベンハイ
ツB棟202、前住所佐賀県鳥栖市神辺町1570
番地20
破産者 武藤 夏樹
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
佐賀地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第55号

佐賀県神埼市神埼町永歌2031番地3 セント
ラルグレイスF101
破産者 野中 敏子
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
佐賀地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第8号

佐賀県伊万里市新天町715番地1 ビレッジ
ハウス伊万里1号棟307号室
破産者 鬼木 健一
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
佐賀地方裁判所武雄支部

令和7年（フ）第14号

佐賀県武雄市山内町大字宮野1031番地
破産者 渡口 芳広
1 決定年月日 令和7年5月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
佐賀地方裁判所武雄支部

令和 7 年（フ）第 1 5 号

佐賀県武雄市朝日町大字甘久671番地 パシフィック武雄203号
破産者 菅原 妙子
1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
佐賀地方裁判所武雄支部

令和 7 年（フ）第 1 7 号

佐賀県伊万里市二里町八谷搦808番地 6
破産者 前山 秀太
1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
佐賀地方裁判所武雄支部

令和 7 年（フ）第 1 8 号

佐賀県伊万里市二里町八谷搦1219番地 1 S U M C O 二里第二寮 A105号
破産者 村上 智彦
1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
佐賀地方裁判所武雄支部

令和 7 年（フ）第 7 号

大分県豊後高田市高田2096番地 6
破産者 代 聡子
1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所中津支部破産・再生係

令和 7 年（フ）第 1 1 号

大分県宇佐市大字四日市3021番地の 1 市営小峰団地400棟423号
破産者 末松 正
1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所中津支部破産・再生係

令和 7 年（フ）第 8 5 号

宮崎市大字糸原2478番地 3
破産者 中原 敏子
1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
2 主文 破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所破産係

小規模個人再生による再生計画認可

令和 6 年（再イ）第 7 5 号

大津市滋賀里 3 丁目 9 番19号
再生債務者 木村 友哉

1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和 7 年 4 月21日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月14日
大津地方裁判所民事部再生係

令和 6 年（再イ）第 4 0 号

奈良県天理市西長柄町408番地 1
再生債務者 木村 博之
1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和 7 年 4 月23日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月13日 奈良地方裁判所

令和 6 年（再イ）第 3 1 号

青森県むつ市川内町川内313番地
再生債務者 八戸 敏久
1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和 7 年 4 月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月14日
青森地方裁判所民事部再生係

令和 6 年（再イ）第 3 2 号

青森県むつ市川内町川内313番地
再生債務者 八戸 麻友
1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和 7 年 4 月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月14日
青森地方裁判所民事部再生係

令和 6 年（再イ）第 3 6 号

岐阜県恵那市長島町永田508― 8 C a s a M D B―203
再生債務者 高木 隆史
1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和 7 年 4 月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月13日
神戸地方裁判所伊丹支部個人再生係

令和 6 年（再イ）第 3 6 号

福岡県久留米市大善寺町夜明1231番地11
再生債務者 甲斐田悠弥
1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和 7 年 4 月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月13日
福岡地方裁判所久留米支部個人再生係

令和 6 年（再イ）第 1 7 号

青森県八戸市大字大久保字長沢 8 番地68
再生債務者 山内 知樹
1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和 7 年 4 月28日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月14日
青森地方裁判所八戸支部個人再生係

令和 6 年（再イ）第 1 7 4 号

さいたま市桜区大字上大久保684番地16
再生債務者 大久保康克
1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和 7 年 4 月28日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月13日
さいたま地方裁判所第 3 民事部

令和 5 年（再口）第 2 0 号

神奈川県大和市南林間 4 丁目13番11― 1 号
再生債務者 千々岩八尋
1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和 7 年 4 月28日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月13日
横浜地方裁判所第 3 民事部再生係

令和 6 年（再イ）第 5 9 4 号

大阪市平野区加美東 3 丁目11番 3 号
再生債務者 柳沢 佳誉

1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和 7 年 4 月28日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月13日
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（再イ）第 4 号

兵庫県明石市小久保 5 丁目 9 番地の 5 プレステージ西明石パークサイド102号
再生債務者 尼野 秀典
1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和 7 年 4 月28日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月13日
神戸地方裁判所明石支部再生係

令和 7 年（再イ）第 5 号

兵庫県明石市大明石町 2 丁目 2 番18号 昴大明石302号
再生債務者 宮岡 隆一
1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和 7 年 4 月28日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月13日
神戸地方裁判所明石支部再生係

令和 6 年（再イ）第 1 1 6 号

東京都八王子市平町280番地 1 サンライフメゾンパークジュネス101号
再生債務者 渡辺 一矢
1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和 7 年 4 月30日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月14日
東京地方裁判所立川支部民事第 4 部

令和6年（再イ）第124号
東京都八王子市川口町1540番地671
再生債務者 清野 直樹

1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年4月30日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年5月14日
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和5年（再イ）第242号
横浜市旭区さが丘52番地7 アーヴァイン山太202号
再生債務者 関 一輝

1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年4月30日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年5月13日
横浜地方裁判所第3民事部再生係

令和6年（再イ）第13号
茨城県日立市田尻町5丁目12番12—201号
再生債務者 菊池 規夫

1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年5月2日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年5月8日 水戸地方裁判所日立支部

令和6年（再イ）第37号
福岡県久留米市高良内町3132番地 自衛隊内野宿舍5棟3号
再生債務者 中村 修二

1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年5月2日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年5月13日
福岡地方裁判所久留米支部個人再生係

令和6年（再イ）第144号
宮城県名取市杜せきのした2丁目3番地の11405号
再生債務者 熊谷 みち

1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年5月7日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年5月13日
仙台地方裁判所第4民事部

令和6年（再イ）第29号
群馬県館林市小桑原町850番地の6
再生債務者 間藤 孝治

1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年5月7日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年5月13日 前橋地方裁判所太田支部

令和6年（再イ）第180号
さいたま市見沼区大字蓮沼936番地15
再生債務者 塙 卓也

1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年5月7日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年5月13日
さいたま地方裁判所第3民事部

令和6年（再イ）第210号
埼玉県上尾市大字原市4056番地11
再生債務者 高村 里絵

1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年5月7日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年5月13日
さいたま地方裁判所第3民事部

令和6年（再イ）第41号
山梨県北杜市長坂町白井沢2361番地60（前住所）埼玉県越谷市宮本町5丁目234番地 M's SQUARE107
再生債務者 田場川大地

1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年5月7日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年5月12日
甲府地方裁判所民事部破産係

令和6年（再イ）第27号
愛知県岡崎市昭和町字高畑20番地5
再生債務者 小島 博誠

1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年5月7日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年5月12日
名古屋地方裁判所岡崎支部

令和6年（再イ）第51号
大阪府貝塚市津田北町17番1—506号
再生債務者 中村 国泰

1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年5月7日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年5月9日
大阪地方裁判所岸和田支部個人再生係

令和6年（再イ）第87号
大阪府泉大津市曾根町2丁目11番36—4号
再生債務者 寺本 秀樹

1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年5月7日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年5月9日
大阪地方裁判所岸和田支部個人再生係

令和7年（再イ）第5号
大阪府阪南市貝掛1312番地の2（前住所）東京都文京区小石川4丁目13番22号 伊藤マーション302
再生債務者 上田 健悟

1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年5月7日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年5月9日
大阪地方裁判所岸和田支部個人再生係

令和7年（再イ）第2号
兵庫県たつの市新宮町井野原322番地11
再生債務者 梅村 知弥

1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年5月7日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年5月14日
神戸地方裁判所龍野支部個人再生係

令和6年（再イ）第46号
徳島県阿波市市場町香美字西原25番地17
再生債務者 渡辺 和憲

1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年5月7日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年5月14日 徳島地方裁判所民事部

令和6年（再イ）第53号
佐賀県鳥栖市大正町780番地3 グランド・ルー鳥栖フォセット605
再生債務者 藤本 将臣

1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年5月7日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年5月14日
佐賀地方裁判所民事部破産係

令和6年（再イ）第48号
静岡県富士宮市西町25番4号
再生債務者 寺田 智

1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年5月8日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年5月13日
静岡地方裁判所富士支部破産係

令和 7 年（再イ）第 1 号

静岡県富士市五貫島554番地 コーポラス落合205号
再生債務者 菅野 洋晃

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和 7 年 5 月 8 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和 7 年 5 月 13 日

静岡地方裁判所富士支部破産係

令和 6 年（再イ）第 1 7 6 号

千葉県市川市中国分 5 丁目33番26号
再生債務者 佐藤 高広

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和 7 年 5 月 9 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和 7 年 5 月 13 日

千葉地方裁判所民事第 4 部破産再生係

令和 6 年（再イ）第 3 6 号

富山市婦中町速星573番地 2
再生債務者 林 大貴

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和 7 年 5 月 9 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和 7 年 5 月 13 日

富山地方裁判所民事部

令和 6 年（再イ）第 4 2 5 号

大阪府高槻市永楽町 4 番38号
再生債務者 野内 幹人

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和 7 年 5 月 9 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和 7 年 5 月 13 日

大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（再イ）第 1 号

岡山市南区千鳥町 4 番27号 サスティナちどり201（旧住所）青森県十和田市大字沢田字中道 8 番地 1
再生債務者 戸間替たえ子

仙台地方裁判所第 4 民事部

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和 7 年 5 月 9 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和 7 年 5 月 13 日

岡山地方裁判所第 3 民事部

令和 6 年（再イ）第 4 2 号

長崎県西彼杵郡時津町野田郷34番地 5 ポレスター時津武番館1203号
再生債務者 太田 雄一

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和 7 年 5 月 9 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和 7 年 5 月 14 日

長崎地方裁判所民事部個人再生係

令和 6 年（再イ）第 2 8 号

北海道旭川市春光台 4 条 7 丁目 2 番地の 6
再生債務者 川島 雄二

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和 7 年 5 月 12 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和 7 年 5 月 14 日

旭川地方裁判所民事部

令和 6 年（再イ）第 1 5 4 号

仙台市宮城野区岩切字三所北132番地の 5
フローラルコート A 棟101
再生債務者 高橋 啓介

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和 7 年 5 月 12 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和 7 年 5 月 14 日

令和 7 年（再イ）第 1 号

栃木県小山市大字羽川370番地23
再生債務者 井上 隆司

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和 7 年 5 月 12 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和 7 年 5 月 14 日

宇都宮地方裁判所栃木支部

令和 6 年（再イ）第 3 0 号

栃木県佐野市免鳥町407番地
再生債務者 齋川 誠

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和 7 年 5 月 12 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和 7 年 5 月 13 日

宇都宮地方裁判所足利支部

令和 6 年（再イ）第 6 4 号

新潟市東区船江町 1 丁目47番30号 ブルメリアⅡ 201号
再生債務者 畑中謙一郎

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和 7 年 5 月 12 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和 7 年 5 月 14 日

新潟地方裁判所民事部

令和 7 年（再イ）第 6 号

富山市下大久保1873番地19
再生債務者 堀田 都

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和 7 年 5 月 12 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和 7 年 5 月 14 日

富山地方裁判所民事部

令和 6 年（再イ）第 2 4 4 号

名古屋市港区木場町 2 番地の 56 スペリアシティ名南アネックスⅠ 305号
再生債務者 大倉 匡博

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和 7 年 5 月 12 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和 7 年 5 月 13 日

名古屋地方裁判所民事第 2 部

令和 7 年（再イ）第 9 号

愛知県あま市本郷郷中66番地 C i e l o 201号

再生債務者 まる塗建築こと 石井 政人

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和 7 年 5 月 12 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和 7 年 5 月 13 日

名古屋地方裁判所民事第 2 部

令和 6 年（再イ）第 7 7 号

愛知県岡崎市橋目町字御小屋西157番地 1
再生債務者 深谷 正己

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和 7 年 5 月 12 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和 7 年 5 月 13 日

名古屋地方裁判所岡崎支部

令和 6 年（再イ）第 1 1 9 号

岡山县赤磐市町苅田595番地 1
再生債務者 山本 泰弘

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和 7 年 5 月 12 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和 7 年 5 月 13 日

岡山地方裁判所第 3 民事部

令和 6 年（再イ）第 6 号

岩手県花巻市桜町四丁目332番地23
再生債務者 小原 拓哉

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和 7 年 5 月 13 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和 7 年 5 月 14 日

盛岡地方裁判所花巻支部

税理士証票無効公告

令和7年4月30日までに、それぞれの届出があった次の税理士証票は、事故発生の日以後は無効とする。

登録番号	氏名	日本税理士会連合会 税理士証票 交付番号	亡失年月 日
20265	森永喜一郎	365894	7. 3. 28
21856	杉本 當正	386938	7. 4. 8
53211	勝矢 康史	265623	7. 3. 28
53358	安積 重和	483917	6. 12. 20
53828	山本 憲一	242607	7. 4. 9
61525	楠本 博茂	474975	7. 4. 1
76101	中村 友貴	398311	7. 3. 28
78734	山田由美子	469088	7. 3. 31
79472	樫木 秀俊	384443	7. 2. 28
81433	古瀬 孝仁	352150	7. 3. 27
85634	安藤 隆司	427476	7. 1. 31
86237	柏木 修一	440810	7. 4. 4
95150	八神 敦子	351546	7. 1. 31
105270	畑中 孝子	284655	7. 1. 31
107138	川阪 伸一	494128	7. 3. 16
107234	藤岡 雄史	332654	7. 4. 16
108180	利根澤功一	405100	7. 3. 28
108795	内田 正一	440962	7. 4. 18
110482	田口 昌宏	477786	7. 3. 31
110619	岡田 辰憲	370005	7. 3. 25
123246	大河原 貴	479610	7. 4. 1
125426	菊川 邦則	378273	7. 4. 10
127910	瀧下 正司	483943	5. 11. 30
130975	吉川 修	413026	7. 3. 31
131561	青木 聡史	423279	6. 12. 27
137449	佐藤 勸	403214	7. 4. 8
138365	土田 衛	480406	7. 3. 28
144558	緒方賢太郎	480716	7. 1. 31
151056	山本 理気	474764	7. 4. 1
155060	谷口 圭介	495472	7. 4. 11

税理士登録抹消公告

税理士法（昭和26年法律第237号）第27条の規定により令和7年4月30日までに税理士の登録を抹消した者を次のとおり公告する。

登録番号	氏名	日本税理士会連合会 抹消の理由
7591	西原 靖夫	7. 3. 31 業務廃止
12991	近藤 忠義	7. 4. 3 死亡
13401	影山 成己	6. 4. 2 業務廃止

22449	出原 洋一	6. 12. 31 "
24054	星山 昭	7. 3. 13 死亡
24577	鈴木 忠光	7. 4. 14 業務廃止
26694	本山 逸次	6. 6. 24 "
27173	西口 集	7. 3. 11 死亡
28845	平山 敬二	7. 3. 15 業務廃止
34689	古川 恵一	7. 1. 1 "
34758	下野 隆史	6. 11. 30 死亡
36928	上野 廣延	7. 1. 20 業務廃止
38728	寺浦 俊爾	7. 2. 28 死亡
44079	塚本 一夫	7. 3. 31 業務廃止
46730	峰松 正康	7. 2. 25 "
59001	鈴木 利政	7. 1. 21 死亡
60592	中川 勉	7. 1. 11 "
62012	瀬戸 研一	7. 3. 31 業務廃止
63317	清水 英文	7. 3. 24 死亡
63534	伏見 康禮	6. 5. 31 業務廃止
69155	在間真太郎	7. 3. 31 "
69340	曾我 雄二	7. 4. 12 "
70056	青木 輝光	7. 4. 20 "
71282	浦 夏樹	7. 3. 31 "
72039	高木 晃治	7. 4. 8 "
74068	小上 充子	6. 12. 31 "
74347	鷹谷 智子	6. 8. 31 "
75952	大倉 正夫	7. 3. 31 "
77552	中島 正	7. 1. 2 死亡
79309	大槻 正男	7. 3. 31 業務廃止
79743	砥綿 一美	7. 3. 10 死亡
81514	大澤 行忠	7. 3. 31 業務廃止
83549	堤崎富美弘	7. 4. 18 "
84437	土屋 彦光	7. 3. 31 "
87864	林 訓子	6. 10. 19 "
92453	松岡 二郎	7. 3. 12 死亡
92534	浅井 道雄	7. 3. 27 "
94145	仲田 修	6. 8. 30 業務廃止
94243	杉本 貴幸	7. 3. 10 "
95469	松葉 春鶴	7. 3. 31 "
95544	長田 節也	6. 11. 1 "
96223	瀬川 勝規	7. 3. 31 "
100435	船越 憲昭	7. 3. 31 "
103598	藤原 隆男	7. 3. 31 "
104403	岡部 正義	7. 4. 4 死亡
106564	吉崎 利宏	7. 3. 31 業務廃止
107648	印南 耕次	6. 11. 1 "
110785	小川 光男	7. 3. 12 "
111852	伊藤 幸三	7. 4. 25 "
113822	橋本 正巳	7. 4. 2 "
114646	下川 光庸	7. 3. 31 "

119125	中富 強	7. 3. 31 "
125110	笹田 明夫	7. 4. 3 "
125994	戸田 良一	7. 3. 31 "
127428	山下 淳	7. 3. 18 "
127629	吉川 聡	6. 5. 28 "
129421	丸根 匠平	7. 3. 31 "
132772	尾崎 仁美	7. 3. 31 "
139561	小笠原秀明	7. 3. 31 "
142044	長沼 義秀	7. 4. 30 "
143747	杉浦 健太	6. 4. 1 "
147374	上田 拓矢	7. 3. 25 "
147989	山本 雄三	6. 6. 30 "
148058	岸 もと子	7. 4. 16 "
148394	菊池 文明	7. 2. 5 死亡
148721	井ノ上健司	7. 4. 12 業務廃止
150401	寺本 篤史	7. 4. 22 "
152651	飯山 賢一	7. 3. 28 "
152721	長 浩太郎	7. 4. 16 "
154677	角田 恵実	7. 4. 14 "

教育職員免許状取上げ処分公告

教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第11条第1項の規定により次の教育職員免許状の取上げ処分を行った。

- 令和7年5月27日 京都府教育委員会
- 1 取上げた免許状の氏名、本籍地、処分年月日、種類、番号、授与年月日、授与権者
- 梅本 菜央、兵庫県、令和7年5月9日
- (1) 幼稚園教諭一種免許状、平29幼一第444号、平成30年3月23日、岡山県教育委員会
- (2) 小学校教諭一種免許状、平29小一第356号、平成30年3月23日、岡山県教育委員会
- (3) 幼稚園教諭専修免許状、令4幼専第6号、令和5年3月24日、岡山県教育委員会
- (4) 小学校教諭専修免許状、令4小専第25号、令和5年3月24日、岡山県教育委員会
- (5) 特別支援学校教諭一種免許状、令5特支一第4号、令和5年4月1日、岡山県教育委員会
- 2 取上げの事由
- 教育職員免許法第11条第1項（同法施行規則第74条の2第8号二）該当

教育職員免許状取上げ処分公告

- 教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第11条第3項の規定により、次の免許状の取上げ処分を行った。
- 令和7年5月27日 鹿児島県教育委員会

- 1 取上げた免許状の種類、番号、授与年月日、授与権者、氏名、本籍地
- (1) 高等学校教諭一種免許状（情報）、平28高一種第97号、平成29年3月17日、鹿児島県教育委員会、山下 智也、鹿児島県
- (2) 高等学校教諭一種免許状（商業）、平28高一種第98号、平成29年3月17日、鹿児島県教育委員会、山下 智也、鹿児島県
- 2 取上げ処分年月日 令和7年4月23日
- 3 取上げの事由
- 教育職員免許法第11条第3項該当

行旅死亡人

本籍・住所・氏名不詳、年齢60歳以上（推定）の男性、身長160cm～170cm、着衣Tシャツ（黒色、Lサイズ、超戦・SA??UGASと記載のもの）・パンツ（黒色、ウエスト84cm～94cm、BOBSON）・ベルト（黒色）、所持金品なし

上記の者は、令和6年秋頃三重県桑名市長島町松之本604番地2の株式会社ドリームプロモーションニューハートピア温泉天然温泉ホテル長島西側図測850メートル先、長良川右岸で死亡したもので、身元不明のため火葬に付し、遺骨は保管してあります。心当たりの方は、当市保健福祉部福祉総務課生活支援室まで申し出てください。

令和7年5月27日 三重県 桑名市長 伊藤 徳宇

行旅死亡人

本籍（推定）沖縄県南城市佐数字津波古973番地、住所（推定）大阪市住吉区帝塚山東二丁目5番26号サワルーム103号、氏名（推定）瑞慶覧長松、92歳位の男性、身長160cm位、体格中肉、短髪の白髪頭、ひげ面、左下腹部に直線の瘢痕、左前腕内側に「男一匹」の入れ墨、着衣なし、現金12,242円、休日・夜間等診療依頼書1枚、キャッシュカード1枚、診察券6枚、おくすり手帳1冊、CDーR2枚、封筒1通、紙片1枚

上記の者は、令和7年1月22日午前10時12分、大阪市住吉区帝塚山東二丁目5番26号サワルーム103号瑞慶覧方で発見されました。死亡は令和7年1月22日明け方頃（推定）、大阪市住吉区帝塚山東二丁目5ー26ー103。死因は急性心不全。遺体は検視の上、小林斎場にて火葬に付しました。心当たりの方は当区役所生活保護業務主管課まで申し出てください。

令和7年5月27日 大阪市 住吉区長 橘 隆義

会社その他の公告

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

北海道余市郡仁木町南町八丁目五三番地

有限会社中川運輸

清算人 中川 健司

解散公告

当社は、令和七年五月十三日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

札幌市豊平区豊平三条二丁目一番二九号

株式会社不二マネジメント

代表清算人 藤田 壮生

解散公告

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二〇六条第一号の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

仙台市泉区東黒松一九番三四号

一般社団法人そらのこ保育園

代表清算人 佐々木新平

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

山形市北町三丁目八番一七号

有限会社東洋

清算人 設楽光一郎

解散公告

当社は、令和七年四月十八日開催の臨時株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

福島県南相馬市原町区上高平字芦ノ口前一

一四番地の五

有限会社アクア機工

清算人 吉田 一美

解散公告

当社は、令和七年五月十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

茨城県神栖市深芝南三丁目四番地三コン

フォルターブルー二〇一

株式会社シルフェ

代表清算人 池田 朋子

解散公告

当社は、令和七年四月十二日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

茨城県筑西市下中山五五八番地

有限会社わたなべ酒店

清算人 渡辺 和美

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

埼玉県さいたま市北区宮原町二丁目三番地

一 有限会社アクト・クリエイト

清算人 黒崎 良典

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

さいたま市浦和区神明二丁目一二番一三一

三号

株式会社東駿産業

代表清算人 林 朝豊

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

千葉県君津市中島一一五一番地

有限会社加藤ワークス

清算人 加藤 ユミ

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

千葉県木更津市木更津一丁目二番二〇号

ケイプラン有限公司

清算人 川本 和子

解散公告

当法人は、令和七年二月二十八日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

千葉県袖ヶ浦市神納三二八一番地

特定非営利活動法人Next・テレワイ

カル・Japan 清算人 吉川 亜紀

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

千葉県八千代市八千代台北五丁目六番地三

株式会社アミダス

代表清算人 鈴木 浩

解散公告

当社は、令和七年一月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

千葉県富里市日吉台四丁目三番地二サニ

パークハイツ成田一号棟五〇九号

株式会社クラウス

代表清算人 岩澤 剛光

解散公告

当社は、令和六年三月一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

東京都江戸川区北小岩六丁目一六番一四号

株式会社高浜帽子店

代表清算人 横島 重次

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により同日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

東京都品川区東品川二丁目三番一四号

ルイトロニックスジャパン株式会社

代表清算人 中屋 孝行

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により同日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

東京都品川区東品川二丁目三番一四号

ルイトロニックス株式会社

代表清算人 中屋 孝行

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

東京都中央区銀座四一八NMF銀座四

丁目ビル八F

株式会社Lunaパートナーズ

代表清算人 小川 崇亨

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

神奈川県横浜須賀市若松町二一三三一三四

〇八

株式会社Blossoms

代表清算人 鈴木 康代

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

横浜市区泉弥生台六七一一番地

有限会社プチドール

清算人 中嶋 初枝

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

横浜市区青葉区荏田西三丁目一七番地四

株式会社タムラ

代表清算人 厚地 俊輔

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

新潟県新潟市中央区南笹口一丁目一三八

コープオリンピア八〇〇八

株式会社オーシャンズ

代表清算人 山本 将嗣

解散公告

当社は令和七年五月十日付で解散いたしましたので、当社に債権を有する方は本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出ください。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

石川県金沢市八日市三丁目三五一番地

有限会社兼成工業

清算人 澤田チエ子

解散公告

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

石川県金沢市青草町八八番地

特定非営利活動法人金沢クリエイティブ

ツリーズム推進機構

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

福井県小浜市生守一五番五

有限会社畿北ソイルテック

清算人 三村七尾美

解散公告

当社は、令和七年四月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

長野市松代町松代一五三番地一〇

有限会社ユリナ薬局

清算人 宮内 克彦

解散公告

当社は、令和七年三月十四日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

長野県上田市中央西二丁目一番三二号

有限会社ツチャ企画

清算人 清水 公子

解散公告

当法人は、令和七年五月十九日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月二十七日

長野県塩尻市大門八番町四番一四号

特定非営利活動法人グループHIYOKO

清算人 豊澤 吉弥

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

愛知県名古屋市中区瑞穂区駒場町四丁目一九番

地フォレンジティ桜山二〇九

株式会社メディアカルガイダンス

代表清算人 中村 宜隆

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日に解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

名古屋市中区菊住一丁目四番一五号

株式会社グランデール

代表清算人 宮平 聡

第2期決算公告

令和7年5月27日

東京都千代田区霞が関三丁目2番6号

東京倶楽部ビルディング11階

MicroPort D-Pulse Medical Japan

株式会社

代表取締役 ユエ・ビン

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資 産 部	流 動 資 産	10,501
	合 計	10,501
負 債 及 び 純 資 産 部	流 動 負 債	0
	株 主 本 金	10,501
	資 本 剰 余 金	14,640
	利 益 剰 余 金	△4,138
	そ の 他 利 益 剰 余 金	△4,138
	そ の 他 純 損 失 (うち当期純損失)	(3,754)
合 計		10,501

解散公告

当社は、令和七年二月二十七日株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

名古屋市中区極楽三丁目一〇番地

株式会社伸和ケアセンター

代表清算人 前橋 伸治

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

京都市左京区修学院沖殿町二三番地四

ネットカーニバル株式会社

代表清算人 照山とも子

解散公告

当社は、令和七年四月二十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

大阪府中央区北久宝寺町二丁目五番七号

株式会社関西美術

代表清算人 松本 正徳

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

大阪府東大阪市若草町七番二四号

株式会社山本ダイヤカット

代表清算人 山本 義朗

解散公告

当社は、令和七年五月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

大阪府港区築港一丁目五番一五号

有限会社三和

清算人 廣畑 清志

解散公告

当社は解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

大阪府門真市大倉町二六番一五号

むつみ技研合同会社

清算人 吉岡 泉

解散公告

当社は、令和七年五月五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

大阪府大正区南恩加島三丁目八番一〇五号

株式会社サンコー商会

代表清算人 菊池 廣

解散公告

当社は、令和七年五月二十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

島根県出雲市今市町八八五番地統一

有限会社中家商店

清算人 中家 淳

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

岡山県赤磐市馬屋五六一番地一

有限会社稚媛の里

代表清算人 安井 正

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

広島市西区南観音町一八番一五号

D. P. R. インフォメーション株式会社

代表清算人 渡辺 実

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の臨時株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

山口県宇部市大字西岐波字江頭四一八四番

有限会社理工冷熱工業

清算人 秋丸 典昭

解散公告

当社は、令和七年五月二十五日の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

香川県丸亀市南条町四六番地

株式会社日柳印刷所

代表清算人 石橋 良徳

解散公告

当社は、令和七年三月三日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

愛媛県松山市二番町二丁目五番一四号森永ビルF

合同会社maps

清算人 廣川 雅俊

解散公告

当社は、令和七年三月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

福岡県みやま市高田町下楠田一四八一番地

株式会社みやま運輸

代表清算人 太田 勝也

第42期決算公告

令和7年5月27日
東京都港区新橋三丁目21番8号
株式会社三幸島崎
代表取締役社長 島崎 幸三
貸借対照表の要旨
(令和7年3月31日現在)(単位:百万円)

科 目	金 額
資産部	
流動資産	742
固定資産	27
合 計	770
負債純資産及び部	
流動負債	398
固定負債	47
資本	324
剰余金	15
利益剰余金	309
利益剰余金	3
その他利益剰余金	305
うち当期純利益	(78)
合 計	770

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

福岡県久留米市山川町六五六番地

有限会社誠

清算人 豊福 宏行

解散公告

当法人は、令和七年四月十八日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

佐賀県伊万里市東山代町東大久保一七六一番地一

特定非営利活動法人国際協力の会MIS

清算人 古賀 通浩

解散公告

当社は、令和七年四月三十日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

長崎県雲仙市愛野町乙七九九番地一

合資会社ケアセンターあいわ

清算人 大石幸一郎

解散公告（第一回）

当法人は、令和七年五月十二日、福島地方裁判所会津若松支部の命令により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

福島県喜多方市上三宮町上三宮字籬山六〇七番地

宗教法人神智教三島講社

清算人 弁護士 一ノ瀬美枝

連絡先 福島県会津若松市追手町三番一六号一之丁ビル会津鶴城法律事務所

解散公告（第一回）

当法人は、令和六年九月一日開催の社員総会の決議並びに東京都知事の認可により、令和七年二月二十五日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

東京都江戸川区南篠崎町二丁目一〇番一
号一階

医療法人社団健英会

清算人 木俣 吉博

解散公告（第二回）

当組合は、令和七年三月十八日付宮城県知事の認可により解散したので、当組合に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和七年五月二十六日）の翌日から令和七年七月二十八日までにお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

宮城県黒川郡大和町しあわせの杜二三番地の
一 大和町杜の丘北部土地地区画整理組合

清算人代表 遠藤 森寿

解散公告（第二回）

当組合は、令和七年三月二十一日開催の臨時総会の決議により解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年五月二十六日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

福島県相馬市石上字南白髭三二〇

福島県浜通り農民運動連合会岩子漁業生
産組合

代表清算人 岡本 泰伸

解散公告（第二回）

当土地改良区は、令和七年三月三十一日に解散したので、当土地改良区に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和七年五月二十六日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。土地改良法（昭和二十四年法律第一九五号）第六十九条の二の規定により公告します。

なお、当該期間内にお申し出がないときは、清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

山口県岩国市柱島一三二番地七

清算法人岩国市柱島土地改良区

代表清算人 笹川 清

解散公告（第二回）

当組合は、令和七年三月三十一日開催の総会の決議により解散したので、当組合に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和七年五月二十六日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

熊本県八代市千丁町古閑出二〇五二番地

農事組合法人西下アルファーム

清算人 久木田 毅

解散公告（第三回）

当法人は、令和七年四月十六日責任役員会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年五月二十一日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

滋賀県彦根市法士町七九番地

妙行寺

清算人 川村 武男

配当公告

名古屋市中区新道二丁目九番地三〇リンツネビル二〇五号 破産者 株式会社三巧
右の者に対する名古屋地方裁判所令和六年（ワ）第一二二八号破産事件の最後配当を行うので、次のように公告する。

一、配当手続に参加することができる債権の総額
金一六一、三七九、九七七円

一、配当をすることのできる金額
金三〇、〇八一、〇九二円

令和七年五月二十七日

名古屋市中区錦三丁目二番一三号名古屋セ
ンタービル七階 破産管財人 米澤 孝充

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍埼玉県川口市南鳩ヶ谷五丁目一〇番地一
二、最後の住所埼玉県川口市芝園町三番三一
九二七号芝園団地 被相続人 亡 小池 進
右被相続人の相続人のあることが不明なので、
一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌
日から二箇月以内にお申し出がないときは清算から除斥
します。

令和七年五月二十七日

埼玉県さいたま市大宮区桜木町一一一
二〇大宮Jビルディング一四階弁護士法
人グリーンリーフ法律事務所

相続財産清算人 弁護士 権田健一郎

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍千葉県市緑区高田町一〇八二番地、最後の
住所千葉県市緑区高田町一〇八二番地九八

被相続人 亡 坂本 恭子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、
一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌
日から二箇月以内にお申し出がないときは清算から除斥
します。

令和七年五月二十七日

事務所千葉県中央区中央四丁目一七番三号
袖ヶ浦ビル六階 佐野総合法律事務所
相続財産清算人 弁護士 石垣ゆり子

第55期決算公告

2025年5月27日

札幌市東区北24条東20丁目1番21号

株式会社ツルハ酒類販売

代表取締役社長 柴田 雅大

貸借対照表の要旨(2025年2月28日現在)

科 目		金 額(百万円)
資の 産部	流 動 資 産	14
	合 計	14
純 資 産 部	流 動 負 債	22
	株 主 本 金	△7
	資 本 剰 余 金	10
	利 益 剰 余 金	△17
	そ の 他 利 益 剰 余 金	△17
	そ の 他 利 益 剰 余 金	(0)
合 計		14

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍千葉県柏市南逆井三丁目二番、最後の住所千葉県柏市南逆井三丁目二番二一〇号

被相続人 亡 小林 良枝

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月二十七日

事務所千葉県柏市中央町六一九 R F
IELDS KASHIWA四階 柏総合
法律事務所

相続財産清算人 弁護士 牧田謙太郎

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍富山県富山市総曲輪四丁目五五番地、最後の住所東京都千代田区神田東松下町二番地一〇六号

被相続人 亡 竹林 洋子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和七年七月二十九日まで請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月二十七日

東京都千代田区有楽町二丁目一〇番一〇番一東
京交通会館一階 銀座第一法律事務所

相続財産清算人 弁護士 白土 麻子

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍東京都町田市金森二丁目六二六番地、最後の住所東京都町田市金森二丁目三八番三四号

被相続人 亡 大貫美智子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和七年七月三十一日まで請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月二十七日

東京都八王子市明神町四丁目五番三三番橋捷
ビル六階多摩八王子法律事務所

相続財産清算人 弁護士 番場 弘文

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍東京都江東区北砂一丁目三九六番地、最後の住所東京都江東区北砂一丁目一五番七号

被相続人 亡 大塚 昭治

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和七年七月二十八日まで請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月二十七日

東京都千代田区麹町三丁目三番八号麹町セ
ンタープレイス二階 鈴木総合法律事務所

相続財産清算人 弁護士 鈴木 洋子

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍千葉県匝瑳市西小笹一〇六二番地、最後の住所東京都中野区上鷲宮三丁目一七番四号中野区かみさぎ特別養護老人ホーム

被相続人 亡 渡邊 初子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和七年七月二十九日まで請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月二十七日

東京都千代田区九段北四丁目二番二号楼ビ
ル四〇一〇号栗原浩法律事務所

相続財産清算人 弁護士 栗原 浩

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍愛媛県伊予市宮下三三九番地、最後の住所東京都板橋区赤塚一丁目二六番四号

被相続人 亡 窪田 曼子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和七年七月二十八日まで請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月二十七日

東京都千代田区丸の内三丁目三番一〇番新東
京ビル二二五区 東京丸の内法律事務所

相続財産清算人 弁護士 上村 剛

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍大阪府大阪市城東区東中浜二丁目七八番地、最後の住所東京都八王子市下恩方町一五八番地一〇下恩方田口ハイツ一〇五号

被相続人 亡 船野 純民

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月二十七日

東京都新宿区新宿二丁目八番一〇番新宿セブ
ンビル六〇五号大畑法律事務所

相続財産清算人 弁護士 大畑 雅義

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍神奈川県横浜市中区安善町一丁目四番地五三、最後の住所神奈川県横浜市中区鶴見区下末吉五丁目二〇番一四一五号

被相続人 亡 柴田 悟史

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月二十七日

神奈川県横浜市中区弁天通二丁目二番地
アトム関内ビル六階

相続財産清算人 弁護士 飛田 憲一

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍岩手県八幡平市大更第三十五地割六三番地三四、最後の住所神奈川県藤沢市川名五九一番地平沼荘一〇一

被相続人 亡 小野寺武彦

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月二十七日

神奈川県横浜市中区本町一丁目四番地
ブライムメゾン横浜日本大通三階

相続財産清算人 弁護士 徳田 暁

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍東京都品川区西五反田三丁目六三番地、最後の住所川崎市多摩区宿河原六丁目四五番一八号 白寿苑二一〇

被相続人 亡 伊東ミサノ

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月二十七日

川崎市川崎区東田町二一一 大谷加工川
崎大通りビル三階 あおい川崎法律事務所

相続財産清算人 弁護士 棚村 隆行

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍神奈川県愛甲郡清川村宮ヶ瀬一四五三番地、最後の住所神奈川県愛甲郡清川村宮ヶ瀬九七一番地の二五 被相続人 亡 落合 幾子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月二十七日
神奈川県厚木市中町三丁目一二番三三
号 藍田ビル五階 本厚木法律事務所

相続財産清算人 弁護士 瀬戸 崇文

第 17 期 決 算 公 告

2025 年 5 月 27 日

東京都目黒区中根二丁目 2 番 13 号

株式会社ツルハグループマーチャンダイジング

代表取締役社長 有馬 康幸

貸借対照表の要旨

(2025 年 2 月 28 日現在)

(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,528	流 動 負 債	539
固 定 資 産	341	役員賞与引当金	26
		そ の 他	513
		負 債 合 計	539
		株 主 資 本	2,330
		資 本 剰 余 金	10
		資 本 剰 余 金	30
		そ の 他 資 本 剰 余 金	30
		利 益 剰 余 金	2,290
		利 益 準 備 金	2
		そ の 他 利 益 剰 余 金	2,287
		(うち当期純利益)	(446)
		純 資 産 合 計	2,330
資 産 合 計	2,870	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,870

相続財産清算人 弁護士 山田 秀樹

六一〇一〇号 被相続人 亡 杉山 俊

目二番二一號 皮相売人 二 岡本八重子

流固

令和七年五月二十七日
鳥取県倉吉市駄経寺町二丁目一八番地
相続財産清算人 司法書士 小泉 寿幸

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍山口県宇部市草江一丁目一九三番地、最後の住所千葉県東金市下谷三七番地二豊栄荘二一四 被相続人 亡 伊藤 清隆 右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月二十七日

山口県宇部市中央町一丁目七番二二三号宇部セクタービル五〇二 山口宇部法律事務所 相続財産清算人 弁護士 有田 隆

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍福岡県みやま市高田町江浦町三三七番地二、最後の住所福岡県みやま市高田町江浦町三三七番地 被相続人 亡 大坪 良介 右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月二十七日

福岡県久留米市中央町三八一六 久留米ブラザビル四階B 鍾ヶ江・大友法律事務所 相続財産清算人 弁護士 鍾ヶ江聖一

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍福岡県久留米市善道寺町与田八八番地一、最後の住所福岡県大野城市旭ヶ丘二丁目一三番一 被相続人 亡 吉田 正臣 右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月二十七日

福岡県糟屋郡粕屋町内橋西二丁目二〇番三七号 相続財産清算人 司法書士 矢野 敏一

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍佐賀県鹿島市古枝甲一六三三番地、最後の住所佐賀県鹿島市古枝甲一六三〇番地一 被相続人 亡 井上 里江 右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月二十七日

佐賀県嬉野市嬉野町大字下宿乙一二三七うれしの法律事務所 相続財産清算人 弁護士 福岡 寛章

所有者不明土地管理人による供託公告

非訟事件手続法第九十条第八項の規定により、次のとおり供託しました。

令和七年五月二十七日

徳島県鳴門市北灘町折野字川筋二番二 供託所 徳島地方裁判所

供託番号 令和七年度金第七十三号 供託金額 二二、三一九円

裁判所 徳島地方裁判所 事件名 所有者不明土地管理命令申立事件

七 事件番号 令和六年(チ)第三号

令和七年五月二十七日

徳島市徳島本町二丁目四二番地 宮田ビル二階 所有者不明土地管理人 端村 亮

所有者不明土地及び建物管理人による供託公告

非訟事件手続法第九十条第八項及び第十六項の規定により、次のとおり供託しました。

令和七年五月二十七日

長野県長野市桜新町六三九番一〇 対象土地 長野県長野市桜新町六三九番一〇

長野県長野市桜新町七九二番一七 対象建物 長野県長野市桜新町六三九番一〇

供託番号 令和七年度金第六十七号

供託金額 七、四〇〇、六九八円

裁判所 長野地方裁判所

事件名 所有者不明土地及び建物管理命令申立事件

七 事件番号 令和六年(チ)第二号

令和七年五月二十七日

長野県長野市南町九九九番地一〇 不動産会館二階 柳澤法律事務所

所有者不明土地及び建物管理人 小林 和彰

不在者財産管理人による供託公告

家事事件手続法第一百四十六条の二第一項及び第二項の規定により、次のとおり供託しました。

令和七年五月二十七日

日本国籍喪失前氏名 水島 澄子

国籍 アメリカ合衆国

最後の住所 不明

海発一四九一(番地)

生年月日 昭和六年十月六日

令和七年五月二十七日

千葉地方裁判所松戸支部 供託番号 令和七年度金第四十二号

供託金額 三、三五〇、〇二五円

裁判所 千葉家庭裁判所松戸支部

事件名 不在者財産管理人選任申立事件

七 事件番号 令和六年(家)第三〇二七三三

令和七年五月二十七日

千葉県松戸市六高台二丁目一〇四番地の二 不在者財産管理人 司法書士 外岡 伸浩

不在者財産管理人による供託公告

家事事件手続法第一百四十六条の二第一項及び第二項の規定により、次のとおり供託しました。

令和七年五月二十七日

住所 千葉県習志野市谷津一丁目一八番四二 号 千葉県習志野市谷津一丁目一八番四二

生年月日 昭和四十八年二月十七日

供託所 高知地方裁判所

供託番号 令和七年度金第八一号

供託金額 二、八二二、七一一円

裁判所 高知家庭裁判所

事件名 不在者財産管理人選任申立事件

七 事件番号 令和六年(家)第一〇七七号

令和七年五月二十七日

高知市南はりまや町一丁目一五番一四号 不在者財産管理人 山下 雄平

家畜商営業保証金取戻し公告

家畜商法第十条の七及び家畜商営業保証金規則第八条の規定により、左記の者はそれぞれ当該記載により営業保証金の取戻しをしようとしておりますので公告します。

令和七年五月二十七日

当該営業保証金について家畜商法第十条の四第一項の権利を有する方は、本公告掲載の翌日から六箇月以内にその債権の額及び債権発生の原因たる事実並びに住所及び氏名又は名称を記載した申出書二通を静岡岡県知事に提出して下さい。前記申出書の提出がないときは、当該営業保証金は取戻されません。

令和七年五月二十七日

一、住所 氏名 静岡県藤枝市南駿河台六丁目一番三一三一号 小野島喜代美

営業保証金額 金二万円

第12期決算公告

令和7年3月28日
北海道紋別市新港町4丁目6番地
オホーツクバイオエナジー株式会社
代表取締役社長 長谷川香織
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金額(千円)
資産の部	流動資産	2,054,827
	固定資産	652,625
資産合計		2,707,452
負債純資産及び部	流動負債	2,434,472
	固定負債	284,030
	資本	11,050
	剰余金	100,000
	利益準備金	111,050
	利益剰余金	25,000
	その他利益剰余金(内当期純損失)	136,050 (11,333)
負債・純資産合計		2,707,452

科	目	金額(千円)
資産の部	流動資産	3,942,730
	固定資産	7,638,468
資産合計		11,581,198
負債純資産及び部	流動負債	5,371,722
	固定負債	(5,000)
	資本	4,785,702
	剰余金	(6,800)
	利益準備金	1,423,774
	利益剰余金	490,000
	その他利益剰余金(内当期純利益)	933,774 122,500 811,274 (7,300)
負債・純資産合計		11,581,198

科	目	金額(百万円)
資産の部	流動資産	282.1
	固定資産	1
資産合計		284
負債純資産及び部	流動負債	19.1
	固定負債	18
	資本	264
	剰余金	10
	利益準備金	254
	利益剰余金	2
	その他利益剰余金(うち当期純利益)	252 (78)
負債・純資産合計		284

第42期決算公告

令和7年5月26日

山形県山形市十日町四丁目3番31号

日本アパラス株式会社

代表取締役社長 五十嵐良司

貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	1,227,188
	固定資産	131,733
	資産合計	1,358,921
負純債産及のび部	流動負債	410,532
	固定負債	6,604
	株主資本	941,984
	資本剰余金	50,000
	利益剰余金	891,984
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	879,484
	(うち当期純利益)	(74,960)
評価・換算差額等		△199
合 計		1,358,921

第36期決算公告

2025年5月26日

宮城県柴田郡川崎町大字前川字大森109

株式会社ティ・ケー・ケー

代表取締役社長 五十嵐俊之

貸借対照表の要旨(2025年3月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	17,075
	固定資産	132,951
	資産合計	150,026
負純債産及のび部	流動負債	87,409
	(うち賞与引当金)	(3,533)
	固定負債	3,647
	株主資本	58,970
	資本剰余金	20,000
	利益剰余金	38,970
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金	33,970
(うち当期純利益)		(892)
負債・純資産合計		150,026

第30期決算公告

2025年5月26日

青森県上北郡野辺地町野辺地26番地の1

ワイヤリングCADテック株式会社

代表取締役社長 中村 浩司

貸借対照表の要旨(2025年3月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	51,343
	固定資産	43,323
	資産合計	94,666
負純債産及のび部	流動負債	73,911
	(うち賞与引当金)	(19,824)
	株主資本	20,755
	資本剰余金	20,000
	利益剰余金	755
	利益準備金	1,770
	その他利益剰余金	△1,015
	(うち当期純利益)	(1,875)
負債・純資産合計		94,666

第25期決算公告

2025年5月26日

埼玉県秩父郡小鹿野町下小鹿野879番地

株式会社シー・ティ・ケー

代表取締役社長 奥野 薫

貸借対照表の要旨(2025年3月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	56,534
	固定資産	479,915
	資産合計	536,449
負純債産及のび部	流動負債	492,069
	(うち賞与引当金)	(7,750)
	株主資本	44,380
	資本剰余金	40,000
	利益剰余金	4,380
	利益準備金	830
	その他利益剰余金	3,550
	(うち当期純利益)	(152)
負債・純資産合計		536,449

第75期決算公告

2025年5月26日

埼玉県鴻巣市笠原2620番地

高橋製麺株式会社

代表取締役 飯塚 聡

貸借対照表の要旨(2025年3月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	57,773
	固定資産	70,474
	資産合計	128,247
負純債産及のび部	流動負債	48,503
	固定負債	63,063
	株主資本	16,680
	資本剰余金	72,920
	資本準備金	33,004
	利益剰余金	△89,243
	利益準備金	3,930
	その他利益剰余金	△93,173
(うち当期純損失)		(10,690)
合 計		128,247

第13期決算公告

令和7年5月27日

群馬県高崎市長並榎町468番地1

高翔商事株式会社

代表取締役社長 堀川 博史

貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	6,427
	固定資産	25,056
	資産合計	31,483
負純債産及のび部	流動負債	449
	株主資本	31,033
	資本剰余金	30,000
	利益剰余金	1,033
	その他利益剰余金	1,033
	(うち当期純利益)	(446)
合 計		31,483

第52期決算公告

令和7年5月26日

東京都武蔵野市吉祥寺東町2丁目17番1号

藤友工業株式会社

代表取締役社長 上野 博務

貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	1,066,882
	固定資産	33,673
	資産合計	1,100,555
負純債産及のび部	流動負債	481,452
	賞与引当金	26,007
	固定負債	62,496
	退職給付引当金	62,496
	株主資本	556,607
	資本剰余金	48,000
	利益準備金	508,607
	利益剰余金	12,000
その他利益剰余金		496,607
(うち当期純利益)		(132,879)
負債・純資産合計		1,100,555

第10期決算公告

令和7年4月26日

東京都千代田区六番町15番2号

鳳翔ビル3階

株式会社リンクキャスト

代表取締役 中村 崇

貸借対照表の要旨

(令和7年2月28日現在) (単位:千円)

科	目	金 額
資の産部	流動資産	10,441
	固定資産	10,441
	資産合計	10,441
負純債産及のび部	流動負債	836
	株主資本	9,605
	資本剰余金	6,000
	利益剰余金	3,605
	その他利益剰余金	3,605
	(うち当期純利益)	(592)
負債・純資産合計		10,441

第6期決算公告

令和7年5月27日

千葉県千葉市中央区都町

二丁目28-1・103

東京ドローンプラス株式会社

代表取締役 佐多 大

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位:千円)

科	目	金 額
資の産部	流動資産	23,847
	固定資産	905
	資産合計	24,752
負純債産及のび部	流動負債	4,680
	固定負債	10,230
	株主資本	9,842
	資本剰余金	10,000
	利益剰余金	△157
	その他利益剰余金	△157
	(うち当期純利益)	(45,896)
負債・純資産合計		24,752

第32期決算公告

令和7年5月27日

東京都中央区京橋二丁目6番13号

京橋ヨツギビル3F

株式会社リンク

代表取締役社長 堀田 欣弘

貸借対照表の要旨(令和7年2月28日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	700,519
	固定資産	24,144
	資産合計	724,664
負純債産及のび部	流動負債	55,385
	固定負債	55,385
	株主資本	669,278
	資本剰余金	10,000
	利益剰余金	659,278
	その他利益剰余金	659,278
	(うち当期純利益)	(9,063)
純資産合計		669,278
負債・純資産合計		724,664

第3期決算公告

2025年4月30日

東京都新宿区西新宿八丁目8番26号

株式会社HOUSE

代表取締役 渡邊 博幸

貸借対照表の要旨

(2025年1月31日現在) (単位:千円)

科	目	金 額
資の産部	流動資産	10,573
	固定資産	663
	資産合計	11,237
負純債産及のび部	流動負債	7,136
	株主資本	4,101
	資本剰余金	3,000
	利益剰余金	1,101
	その他利益剰余金	1,101
	(うち当期純利益)	(2,997)
合 計		11,237

第4期決算公告

令和7年5月27日

東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号

KDDI Sonic - Falcon株式会社

代表取締役 尾田 等

貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	9,041,087
	固定資産	634,784
	資産合計	9,675,872
負純債産及のび部	流動負債	8,715,350
	(うち賞与引当金)	(752,934)
	固定負債	34,749
	株主資本	925,773
	資本剰余金	50,000
	資本準備金	50,000
	利益剰余金	825,773
	その他利益剰余金	825,773
(うち当期純利益)		(825,773)
負債・純資産合計		9,675,872

第40期決算公告

令和7年5月27日
東京都品川区西五反田五丁目9番2号
株式会社タイトー建築・設備検査センター
代表取締役 政田 薫
貸借対照表の要旨(令和6年9月30日現在)

科 目		金 額(千円)
資の産部	流 動 資 産	255,341
	固 定 資 産	22,558
	合 計	277,900
負純債資産及びのび部	流 動 負 債	39,704
	固 定 負 債	2,494
	株 主 資 本	235,702
	資 本 金	10,000
	資 本 剰 余 金	225,702
	利 益 準 備 金	2,500
	そ の 他 利 益 剰 余 金	223,202
	(うち当期純利益)	(34,250)
	合 計	277,900

第23期決算公告

2025年5月16日
東京都北区田端三丁目13番7号
株式会社クレスト
代表取締役社長 鹿島 竜也
貸借対照表の要旨
(2025年2月28日現在) (単位:千円)

科 目		金 額
資の産部	流 動 資 産	707,693
	固 定 資 産	379,027
	合 計	1,086,721
負純債資産及びのび部	流 動 負 債	840,882
	固 定 負 債	102,322
	株 主 資 本	143,516
	資 本 金	10,000
	資 本 剰 余 金	133,516
	利 益 剰 余 金	133,516
	そ の 他 利 益 剰 余 金	(100,163)
	合 計	1,086,721

第36期決算公告

2025年5月26日
東京都渋谷区神泉町9番6号
明和地所ファイナンス株式会社
代表取締役 義澤 俊介
貸借対照表の要旨(2025年3月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資の産部	流 動 資 産	1,901,604
	固 定 資 産	195,263
	合 計	2,096,868
負純債資産及びのび部	流 動 負 債	1,391,929
	固 定 負 債	5,206
	株 主 資 本	699,732
	資 本 金	200,000
	資 本 剰 余 金	50,000
	利 益 準 備 金	50,000
	そ の 他 利 益 剰 余 金	449,732
	(うち当期純利益)	(2,437)
	合 計	2,096,868

第53期決算公告 令和7年5月27日
相模原市中央区相模原2丁目13番5号
くみあい商事株式会社
代表取締役社長 落合 幸男
貸借対照表の要旨(令和7年2月28日現在)

科 目		金 額(千円)
資の産部	流 動 資 産	1,391,836
	固 定 資 産	56,614
	資 産 合 計	1,448,451
負純債資産及びのび部	流 動 負 債	60,504
	固 定 負 債	21,220
	株 主 資 本	1,366,727
	資 本 金	15,000
	資 本 剰 余 金	1,351,727
	利 益 準 備 金	3,750
	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,347,977
	(うち当期純利益)	(50,041)
	純 資 産 合 計	1,366,727
	負債・純資産合計	1,448,451

第10期決算公告

令和7年5月27日
東京都中央区明石町8番1号
聖路加タワー11階
PPD Pharmaceutical Development Japan株式会社
代表取締役 ヘレン・ジェーン・ニール
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資の産部	流 動 資 産	201,336
	固 定 資 産	5,338
	合 計	206,675
負純債資産及びのび部	流 動 負 債	110,178
	賞 与 引 当 金	15,950
	株 主 資 本	96,496
	資 本 金	10,000
	資 本 剰 余 金	86,496
	利 益 剰 余 金	86,496
	そ の 他 利 益 剰 余 金	(17,209)
	合 計	206,675

第7期決算公告

令和7年5月27日
東京都港区西麻布三丁目21番3-901号
株式会社ベータグリッド
代表取締役 妹尾 勲
貸借対照表の要旨
(令和6年4月30日現在) (単位:百万円)

科 目		金 額
資の産部	流 動 資 産	68
	固 定 資 産	493
	資 産 合 計	562
負純債資産及びのび部	流 動 負 債	285
	固 定 負 債	307
	株 主 資 本	△31
	資 本 金	1
	資 本 剰 余 金	△32
	利 益 剰 余 金	△32
	そ の 他 利 益 剰 余 金	(36)
	負債・純資産合計	562

第18期決算公告

令和7年5月27日
新潟県長岡市中興野16番地1
株式会社アイテック
代表取締役 草間 浩司
貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資の産部	流 動 資 産	1,313,668
	固 定 資 産	1,221,292
	資 産 合 計	2,534,961
負純債資産及びのび部	流 動 負 債	375,456
	固 定 負 債	1,626
	株 主 資 本	2,157,878
	資 本 金	10,000
	資 本 剰 余 金	650,082
	利 益 準 備 金	650,082
	利 益 剰 余 金	1,497,796
	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,497,796
	(うち当期純利益)	(135,222)
	負債・純資産合計	2,534,961

第12期決算公告 令和7年5月27日
新潟県長岡市中之島1993番地17
アクシアルレーベル株式会社
代表取締役社長 小林 敏夫
貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資の産部	流 動 資 産	3,094,446
	固 定 資 産	6,730
	資 産 合 計	3,101,177
負純債資産及びのび部	流 動 負 債	2,530,265
	(うち賞与引当金)	(9,534)
	(うち役員賞与引当金)	(16,500)
	株 主 資 本	570,911
	資 本 金	100,000
	資 本 剰 余 金	470,911
	利 益 準 備 金	18,028
	そ の 他 利 益 剰 余 金	452,883
	(うち当期純利益)	(119,515)
	負債・純資産合計	3,101,177

第17期決算公告 令和7年5月27日
新潟県長岡市中之島1993番地17
原信ナルスオペレーションサービス株式会社
代表取締役社長 丸山 三行
貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資の産部	流 動 資 産	14,336,382
	固 定 資 産	152,080
	資 産 合 計	14,488,462
負純債資産及びのび部	流 動 負 債	13,727,946
	(うち賞与引当金)	(144,133)
	株 主 資 本	760,516
	資 本 金	100,000
	資 本 剰 余 金	660,516
	利 益 準 備 金	25,000
	そ の 他 利 益 剰 余 金	635,516
	(うち当期純利益)	(186,564)
	負債・純資産合計	14,488,462

第45期決算公告

令和7年5月27日
新潟県長岡市北陽1丁目53番地41
高速印刷株式会社
代表取締役社長 高橋 和章
貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資の産部	流 動 資 産	885,972
	固 定 資 産	120,131
	合 計	1,006,104
負純債資産及びのび部	流 動 負 債	177,789
	固 定 負 債	3,555
	株 主 資 本	824,759
	資 本 金	14,000
	資 本 剰 余 金	810,759
	利 益 準 備 金	4,050
	そ の 他 利 益 剰 余 金	806,709
	(うち当期純利益)	(37,073)
	合 計	1,006,104

第41期決算公告

令和7年5月27日
新潟県長岡市台町2丁目1番15号
株式会社原興産
代表取締役 小川 昌尚
貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資の産部	流 動 資 産	2,858,463
	固 定 資 産	1,059,947
	資 産 合 計	3,918,410
負純債資産及びのび部	流 動 負 債	233,087
	固 定 負 債	21,143
	株 主 資 本	3,664,179
	資 本 金	223,000
	資 本 剰 余 金	376,255
	利 益 準 備 金	376,255
	利 益 剰 余 金	3,064,923
	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,064,923
	(うち当期純利益)	(195,666)
	負債・純資産合計	3,918,410

第29期決算公告

令和7年5月27日
新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号
リンクチャネル株式会社
代表取締役 入倉 孝行
貸借対照表の要旨(令和7年2月28日現在)

科 目		金 額(千円)
資の産部	流 動 資 産	161,565
	固 定 資 産	12,226
	資 産 合 計	173,791
負純債資産及びのび部	流 動 負 債	67,212
	株 主 資 本	106,579
	資 本 金	10,000
	資 本 剰 余 金	96,579
	利 益 準 備 金	2,000
	そ の 他 利 益 剰 余 金	94,579
	(うち当期純利益)	(27,080)
	純 資 産 合 計	106,579
	負債・純資産合計	173,791

第16期決算公告

令和7年4月11日

愛知県一宮市大和町毛受字辻畑86番地1

株式会社福江総合研究所

代表取締役 福江 元秀

貸借対照表の要旨

(令和7年3月31日現在) (単位:千円)

科	目	金額
資産の 産部	流動資産	20,080
	固定資産	19,713
	合 計	39,793
負債純 債資産 及の び部	流動負債	1,292
	固定負債	38,501
	株主資本	2,000
	資本剰余金	36,501
	利益剰余金	36,501
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	(7,521)
	合 計	39,793

第145期決算公告

令和7年5月27日

静岡県静岡市清水区中之郷三丁目1番1号

株式会社 Nichi Rica

代表取締役社長 島 章嘉

貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)

科	目	金額(千円)
資産の 産部	流動資産	1,162,149
	固定資産	2,238,088
	合 計	3,400,237
負債純 債資産 及の び部	流動負債	1,340,820
	固定負債	796,043
	株主資本	1,263,374
	資本剰余金	100,000
	利益剰余金	56,611
	利益準備金	1,106,763
	利益剰余金	25,000
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	1,081,763 (113,726)
	合 計	3,400,237

第58期決算公告

令和7年5月26日

石川県金沢市南森本町へ75番地1

石川日野自動車株式会社

代表取締役社長 藤井 精二

貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)

科	目	金額(千円)
資産の 産部	流動資産	2,826,852
	固定資産	2,900,393
	合 計	5,727,245
負債純 債資産 及の び部	流動負債	2,091,318
	(うち賞与引当金)	(73,380)
	固定負債	412,099
	株主資本	3,192,841
	資本剰余金	60,000
	利益剰余金	3,132,841
	利益準備金	15,000
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	3,117,841 (269,265)
	評価・換算差額等	30,987
	合 計	5,727,245

第61期決算公告

令和7年5月27日

愛知県半田市瑞穂町一丁目9番地の1

中埜プリンティング株式会社

代表取締役 中埜 宏泰

貸借対照表の要旨(令和7年2月28日現在)

科	目	金額(千円)
資産の 産部	流動資産	457,916
	固定資産	1,019,748
	合 計	1,477,663
負債純 債資産 及の び部	流動負債	252
	固定負債	272,415
	株主資本	1,204,682
	資本剰余金	30,000
	利益剰余金	120,840
	利益準備金	1,053,842
	利益剰余金	7,500
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	1,046,342 (2,912)
	評価・換算差額等	313
	合 計	1,477,663

第39期決算公告

令和7年5月27日

愛知県半田市瑞穂町一丁目9番地の1

中埜総合印刷株式会社

代表取締役 中埜 宏泰

貸借対照表の要旨(令和7年2月28日現在)

科	目	金額(千円)
資産の 産部	流動資産	2,958,522
	固定資産	3,407,624
	合 計	6,366,147
負債純 債資産 及の び部	流動負債	748,274
	固定負債	458,110
	株主資本	5,159,763
	資本剰余金	20,000
	利益剰余金	689,492
	利益準備金	4,450,271
	利益剰余金	4,450,271
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	(198,312)
	合 計	6,366,147

第9期決算公告

令和7年5月27日

愛知県名古屋市中区錦二丁目2番地2号

名古屋丸紅ビル5階

株式会社ノービスハイエストサービス

代表取締役 藤崎 大智

貸借対照表の要旨(令和7年2月28日現在)

科	目	金額(千円)
資産の 産部	流動資産	282,409
	固定資産	442,447
	合 計	724,856
負債純 債資産 及の び部	流動負債	95,294
	固定負債	180,000
	株主資本	449,562
	資本剰余金	10,000
	利益剰余金	439,562
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	437,062 (78,201)
	合 計	724,856

第59期決算公告

令和7年5月26日

大阪市港区弁天6丁目1番3号

徳島建設工業株式会社

代表取締役社長 奥村 安正

貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)

科	目	金額(千円)
資産の 産部	流動資産	83,362
	固定資産	579,385
	合 計	662,747
負債純 債資産 及の び部	流動負債	39,403
	固定負債	413,340
	株主資本	210,004
	資本剰余金	10,000
	利益剰余金	200,004
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	197,504 (4,607)
	合 計	662,747

第33期決算公告

令和7年5月26日

大阪市港区三先1丁目11番18号

株式会社オーシンク

代表取締役社長 片山 豊

貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)

科	目	金額
資産の 産部	流動資産	121,915
	固定資産	50,487
	合 計	172,402
負債純 債資産 及の び部	流動負債	1,335
	固定負債	171,067
	株主資本	10,000
	資本剰余金	161,067
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	158,567 (1,731)
	合 計	172,402

第22期決算公告

令和7年5月26日

大阪市中央区淡路町三丁目1番5号

株式会社

エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス

代表取締役社長 秋定 孝史

貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)

科	目	金額(千円)
資産の 産部	流動資産	268,627
	固定資産	6,384
	合 計	275,011
負債純 債資産 及の び部	流動負債	170,730
	(うち賞与引当金)	(514)
	株主資本	104,281
	資本剰余金	30,000
	利益剰余金	74,281
	利益準備金	7,500
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	66,781 (61,430)
	合 計	275,011

第62期決算公告

令和7年5月26日

大阪府河内長野市天野町906番地の2

大和開発観光株式会社

代表取締役社長 井山 裕章

貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)

科	目	金額(百万円)
資産の 産部	流動資産	1,914
	固定資産	11,187
	合 計	13,101
負債純 債資産 及の び部	流動負債	180
	固定負債	12,620
	株主資本	239
	資本剰余金	100
	利益剰余金	139
	利益準備金	139
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	(58)
	評価・換算差額等 その他有価証券評価 差額金	61 61
	合 計	13,101

第48期決算公告

令和7年5月27日

大阪府摂津市鳥飼本町4丁目6番16号

ダイキン油機エンジニアリング株式会社

代表取締役 山中 和彦

貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)

科	目	金額(千円)
資産の 産部	流動資産	4,009,057
	固定資産	260,011
	合 計	4,269,069
負債純 債資産 及の び部	流動負債	1,337,484
	固定負債	56,031
	株主資本	1,393,515
	資本剰余金	2,875,553
	利益剰余金	30,000
	利益準備金	2,845,553
	利益剰余金	300
	その他利益剰余金 (うち当期純損失)	2,845,253 (99,579)
	純資産合計	2,875,553
	負債・純資産合計	4,269,069

第42期決算公告

令和7年5月26日

大阪市港区三先1丁目11番18号

進英興産株式会社

代表取締役社長 奥村 安史

貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)

科	目	金額(千円)
資産の 産部	流動資産	89,495
	固定資産	1,261,767
	合 計	1,351,262
負債純 債資産 及の び部	流動負債	120,009
	固定負債	629,951
	株主資本	601,302
	資本剰余金	100,000
	利益剰余金	30,000
	利益準備金	471,302
	利益剰余金	14,000
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	457,302 (11,410)
	合 計	1,351,262

第8期決算公告

令和7年5月26日

神戸市灘区岩屋中町1丁目4番19号

みず環境株式会社

代表取締役社長 岡田 悟

貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)

科 目			金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産		156,959
	固 定 資 産		73
	合 計		157,032
負純 債資 産及 の び部	流 動 負 債		99,133
	株 主 資 本		57,899
	資 本 金		50,000
	資 本 剰 余 金		10,000
	資 本 準 備 金		10,000
	利 益 剰 余 金	△	2,101
	その他利益剰余金	△	2,101
	(うち当期純利益)		(2,955)
	合 計		157,032

第48期決算公告

令和7年5月27日

大阪市東淀川区淡路3丁目13番21号

株式会社近畿環境技術センター

代表取締役 川上 直也

貸借対照表の要旨(令和7年1月31日現在)

科 目			金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産		11,910
	固 定 資 産		10,060
	合 計		21,970
負純 債資 産及 の び部	流 動 負 債		12,086
	株 主 資 本		7,554
	資 本 金		2,330
	資 本 剰 余 金		20,000
	利 益 剰 余 金	△	17,670
	利益準備金		800
	その他利益剰余金	△	18,470
	(うち当期純利益)		(1,092)
	合 計		21,970

第38期決算公告

令和7年5月26日

大阪市中央区本町3丁目6番4号

若谷クリエイティブ株式会社

代表取締役 中畑 勝巳

貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)

科 目			金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産		1,127,165
	固 定 資 産		1,893,237
	合 計		3,020,402
負純 債資 産及 の び部	流 動 負 債		538,072
	株 主 資 本		1,105,452
	資 本 金		1,351,734
	資 本 剰 余 金		30,000
	資 本 準 備 金		190,295
	利 益 剰 余 金		1,131,439
	利益準備金		8,300
	その他利益剰余金		1,123,139
	(うち当期純利益)		(129,472)
	評価・換算差額等		25,144
	合 計		3,020,402

第12期決算公告

令和7年5月27日

福岡市中央区平尾浄水町3番3号

株式会社明日クリエイト

代表取締役 松嶋由里子

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目			金 額(百万円)
資の 産部	流 動 資 産		34
	固 定 資 産		349
	合 計		384
負純 債資 産及 の び部	流 動 負 債		4
	株 主 資 本		391
	資 本 金	△11	1
	資 本 剰 余 金		△12
	その他利益剰余金		△12
	(うち当期純損失)		(11)
	評価・換算差額等		1
	その他有価証券評価 差額金		1
	合 計		384

第49期決算公告

令和7年5月27日

山口県周南市晴海町7番21

株式会社徳山オイルクリーンセンター

代表取締役 長田 聖士

貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)(単位:千円)

科 目			金 額
資の 産部	流 動 資 産		248,494
	固 定 資 産		288,238
	合 計		536,732
負純 債資 産及 の び部	流 動 負 債		71,458
	株 主 資 本		55,684
	資 本 金		409,590
	資 本 剰 余 金		28,000
	利 益 剰 余 金		381,590
	別 途 積 立 金		58,000
	その他利益剰余金		323,590
	(うち当期純利益)		(10,585)
	合 計		536,732

第75期決算公告

令和7年5月27日

岡山市北区大内田769番地1

日植アグリ株式会社

代表取締役 柴田 洋志

貸借対照表の要旨(令和7年2月28日現在)

科 目			金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産		1,885,549
	固 定 資 産		709,341
	合 計		2,594,890
負純 債資 産及 の び部	流 動 負 債		836,695
	株 主 資 本		286,296
	資 本 金		1,435,902
	資 本 剰 余 金		50,000
	資 本 準 備 金		45,000
	利 益 剰 余 金		1,340,902
	利益準備金		6,250
	その他利益剰余金		1,334,652
	(うち当期純利益)		(107,635)
	評価・換算差額等		35,994
	合 計		2,594,890

第7期決算公告

2025年5月16日

沖縄県那覇市金城三丁目4番11号

株式会社おきなわブレイク

代表取締役社長 田中 和彦

貸借対照表の要旨

(2025年2月28日現在)(単位:千円)

科 目			金 額
資の 産部	流 動 資 産		58,972
	固 定 資 産		94,818
	合 計		153,791
負純 債資 産及 の び部	流 動 負 債		64,988
	株 主 資 本		13,713
	資 本 金		75,089
	資 本 剰 余 金		9,000
	利 益 剰 余 金		66,089
	その他利益剰余金		66,089
	(うち当期純利益)		(44,493)
	合 計		153,791

第48期決算公告

令和7年5月27日

鹿児島県志布志市志布志町志布志3276-1

志布志湾マリンサービス株式会社

代表取締役 瀬戸口 繁

貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)

科 目			金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産		181,509
	固 定 資 産		3,704
	合 計		185,214
負純 債資 産及 の び部	流 動 負 債		32,067
	株 主 資 本		13,761
	特別修繕引当金		8,350
	退職給与引当金		2,117
	株 主 資 本		139,384
	資 本 金		10,000
	資 本 剰 余 金		129,384
	利益準備金		2,500
	その他利益剰余金		126,884
	(うち当期純利益)		(14,087)
	合 計		185,214

第25期決算公告

令和7年5月22日

大分県津久見市高洲町3824番地の71

株式会社兵殖

代表取締役社長 中迫 猛

貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)

科 目			金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産		5,755,732
	固 定 資 産		1,380,037
	合 計		7,135,769
負純 債資 産及 の び部	流 動 負 債		3,874,546
	株 主 資 本		761,573
	資 本 金		2,499,650
	資 本 剰 余 金		50,000
	利 益 剰 余 金		2,449,650
	利益準備金		12,500
	その他利益剰余金		2,437,150
	(うち当期純利益)		(76,485)
	合 計		7,135,769

第25期決算公告

令和7年5月27日

東京都港区港南二丁目16番1号

品川イーストワンタワー21階

CommScope Communications Systems株式会社

代表取締役 マイケル・デイビッド・コッピン

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)(単位:円)

科 目			金 額	科 目			金 額
流 動 資 産	流 動 資 産		177,891,286	流 動 負 債	流 動 負 債		97,910,982
	固 定 資 産		81,349,853		有給休暇引当金		12,654,447
					賞与引当金		71,986,794
					固 定 負 債		88,258,941
					退職給付引当金		88,258,941
					株 主 資 本		73,071,216
					資 本 金		1
					資 本 剰 余 金		73,071,215
					その他利益剰余金		73,071,215
					(うち当期純利益)		(33,888,026)
	資 産 合 計		259,241,139		負債・純資産合計		259,241,139

第19期決算公告

令和7年5月27日

東京都福生市志茂215番地

株式会社ティーシーエス

代表取締役 田村 勝彦

貸借対照表の要旨(令和6年3月31日現在)(単位:千円)

科 目			金 額	科 目			金 額
流 動 資 産	流 動 資 産		2,094,405	流 動 負 債	流 動 負 債		3,038,220
	固 定 資 産		1,798,185		(賞与引当金)		(119,321)
					固 定 負 債		292,463
					(役員退職慰労引当金)		(52,463)
					株 主 資 本		561,907
					資 本 金		10,000
					資 本 剰 余 金		90,000
					資 本 準 備 金		90,000
					利 益 剰 余 金		461,907
					その他利益剰余金		461,907
					(うち当期純利益)		(52,743)
	資 産 合 計		3,892,590		負債・純資産合計		3,892,590

第28期決算公告

令和7年5月26日 岐阜県羽島市新生町1丁目15番地
イワタニ東海株式会社
代表取締役社長 林 裕幸
貸借対照表の要旨
(令和7年3月31日現在) (単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,741,750	流動負債	773,747
固定資産	1,283,462	固定負債	258,983
有形固定資産	780,035	負債合計	1,032,730
無形固定資産	259,846	株主資本	1,992,482
投資その他の資産	243,580	資本剰余金	200,000
		利益剰余金	1,792,482
		利益準備金	85,100
		その他利益剰余金	1,707,382
		(うち当期純利益)	(148,237)
		純資産合計	1,992,482
資産合計	3,025,212	負債・純資産合計	3,025,212

第17期決算公告

令和7年5月24日 石川県金沢市鞍月四丁目133番地K Cビル8階
マックスバリュ北陸株式会社
代表取締役 湊 博昭
貸借対照表の要旨
(令和7年2月28日現在) (単位:千円)

科 目		科 目	
金額		金額	
流動資産	1,849,129	流動負債	3,388,606
固定資産	2,039,601	固定負債	128,469
		株主資本	371,655
		資本剰余金	100,000
		資本剰余金	527,120
		資本準備金	25,000
		その他資本剰余金	502,120
		利益剰余金	△255,465
		その他利益剰余金	△255,465
		(うち当期純損失)	(189,947)
資産合計	3,888,730	負債・純資産合計	3,888,730

第9期決算公告

令和7年5月26日 大阪市中央区淡路町三丁目1番5号
日本管財住宅管理株式会社
代表取締役社長 東野 英人
貸借対照表の要旨 (令和7年3月31日現在) (単位:千円)

科 目		科 目	
金額		金額	
流動資産	1,194,897	流動負債	478,361
固定資産	111,631	(うち賞与引当金)	(42,890)
		固定負債	12,084
		(うち役員退職慰労引当金)	(4,020)
		株主資本	816,082
		資本剰余金	50,000
		資本剰余金	32,544
		その他資本剰余金	32,544
		利益剰余金	733,538
		利益準備金	12,500
		その他利益剰余金	721,038
		(うち当期純利益)	(113,369)
資産合計	1,306,528	負債・純資産合計	1,306,528

第9期決算公告

2025年5月27日 浜松市中央区板屋町111-2浜松アクタワー13階
株式会社杏林堂グループ・ホールディングス
代表取締役 小河道直孝
貸借対照表の要旨 (2025年2月28日現在) (単位:百万円)

科 目		科 目	
金額		金額	
流動資産	1,315	流動負債	25
固定資産	16,009	固定負債	429
		負債合計	454
		株主資本	16,870
		資本剰余金	50
		資本剰余金	14,652
		その他資本剰余金	14,652
		利益剰余金	2,167
		その他利益剰余金	2,167
		(うち当期純利益)	(910)
		純資産合計	16,870
資産合計	17,324	負債・純資産合計	17,324

第96期決算公告

2025年5月27日 東京都千代田区神田練堀町3番地
大東ビルディング株式会社
代表取締役 井口 寿
貸借対照表の要旨
(2025年3月31日現在) (単位:千円)

科 目		科 目	
金額		金額	
流動資産	5,988,618	流動負債	114,469
固定資産	598,275	固定負債	968,527
		負債合計	1,082,997
		株主資本	5,503,896
		資本剰余金	100,000
		利益剰余金	5,403,896
		利益準備金	25,000
		その他利益剰余金	5,378,896
		(うち当期純利益)	(566,348)
		純資産合計	5,503,896
資産合計	6,586,893	負債・純資産合計	6,586,893

第2期決算公告

令和7年5月27日 広島市南区的場町一丁目3番6号
ヴィオニア・ジャパン・セーフティ・システムズ株式会社
代表取締役 アメリー・ウェンデルス
貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位:百万円)

科 目		科 目	
金額		金額	
流動資産	2,761	流動負債	1,121
固定資産	600	(賞与引当金)	(12)
		固定負債	362
		(退職給付引当金)	(155)
		株主資本	1,878
		資本剰余金	359
		資本剰余金	359
		資本準備金	359
		利益剰余金	1,159
		その他利益剰余金	1,159
		(うち当期純利益)	(610)
資産合計	3,362	負債・純資産合計	3,362

第7期決算公告

令和7年3月25日 東京都港区虎ノ門2-6-1
虎ノ門ヒルズステーションタワー33階
株式会社X Capital
代表取締役 琴畑 尚哉
貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位:千円)

科 目		科 目	
金額		金額	
流動資産	1,095,022	流動負債	431,126
固定資産	188,715	(うち賞与引当金)	(12,193)
		固定負債	426,460
		株主資本	426,151
		資本剰余金	100,000
		資本剰余金	143,286
		資本準備金	143,286
		利益剰余金	301,934
		その他利益剰余金	301,934
		(うち当期純利益)	(135,676)
		自己株式	△119,068
資産合計	1,283,738	負債・純資産合計	1,283,738

第25期決算公告

令和7年5月27日 東京都中央区新富二丁目14番4号
株式会社トーガン
代表取締役 吉田 守克
貸借対照表の要旨 (令和7年1月31日現在) (単位:千円)

科 目		科 目	
金額		金額	
流動資産	2,522,113	流動負債	981,206
固定資産	229,920	賞与引当金	103,443
繰延資産	1,618	固定負債	1,274,358
		株主資本	498,088
		資本剰余金	193,100
		資本剰余金	134,414
		資本準備金	49,750
		その他資本剰余金	84,664
		利益剰余金	170,574
		利益準備金	3,687
		その他利益剰余金	166,887
		(うち当期純利益)	(197,357)
資産合計	2,753,652	負債・純資産合計	2,753,652

第38期決算公告

令和7年5月27日 東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号

株式会社建販

代表取締役 平塚 真人

貸借対照表の要旨 (令和7年3月31日現在) (単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	413,820	流動負債	23,167
固定資産	4,726	固定負債	1,423
		退職給付引当金	1,423
		株主資本	393,956
		資本剰余金	20,000
		資本剰余金	50,000
		その他資本剰余金	50,000
		利益剰余金	323,956
		利益準備金	5,000
		その他利益剰余金	318,956
		(うち当期純利益)	(19,128)
資産合計	418,546	負債・純資産合計	418,546

第59期決算公告

令和7年5月27日 東京都中央区日本橋人形町一丁目14番8号

株式会社日本触媒トレーディング

代表取締役 渡邊 和也

貸借対照表の要旨 (令和7年3月31日現在) (単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,591	流動負債	6,504
固定資産	243	賞与引当金	21
		固定負債	65
		退職給付引当金	6
		株主資本	1,152
		資本剰余金	40
		利益剰余金	1,112
		利益準備金	10
		その他利益剰余金	1,102
		(うち当期純利益)	(145)
		評価・換算差額等	113
		有価証券評価差額金	113
資産合計	7,834	負債・純資産合計	7,834

第7期決算公告

令和7年5月27日 香川県高松市田町14番地5

株式会社はなまる

代表取締役 前田 良博

貸借対照表の要旨 (令和7年2月28日現在) (単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,686,061	流動負債	7,784,661
固定資産	7,171,447	賞与引当金	190,339
		株主優待引当金	18,198
		転貸損失引当金	1,560
		固定負債	1,183,838
		転貸損失引当金	4,030
		株主資本	889,008
		資本剰余金	10,000
		利益剰余金	879,008
		利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	876,508
		(うち当期純利益)	(1,102,350)
資産合計	9,857,508	負債・純資産合計	9,857,508

決算公告

令和7年5月27日 東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号

東急不動産恵比寿ビル

ラグジュアリー・ホテル・

インターナショナル・ジャパン株式会社

代表取締役 橋本 和宏

貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,708,090	流動負債	429,404
固定資産	22,602	賞与引当金	120,306
		有給休暇引当金	35,480
		固定負債	87,886
		退職給付引当金	87,546
		株主資本	1,213,401
		資本剰余金	10,000
		利益剰余金	1,203,401
		その他利益剰余金	1,203,401
		(うち当期純利益)	(126,638)
資産合計	1,730,692	負債・純資産合計	1,730,692

第12期決算公告

令和7年5月12日

福島県福島市五月町4-25

建設センター3F

一般社団法人福島県土地改良建設協会

会長 石川 俊

貸借対照表の要旨 (令和7年3月31日現在)

科 目	金 額(千円)
流動資産	49,672
固定資産	31,780
資産合計	81,452
流動負債	344
固定負債	1,780
負債合計	2,124
基指正味財産	—
一般正味財産	79,328
正味財産合計	79,328
合計	81,452

第4期決算公告

令和7年5月27日 東京都港区港南二丁目16番1号品川イーストワンタワー7階

Corcym Japan株式会社

代表取締役 スコット・クリストファー・ヴェスティ

貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	890,958,391	流動負債	956,105,519
固定資産	86,374,989	商品評価損引当金	146,603,553
		有給休暇引当金	30,675,765
		固定負債	1,472,405,048
		退職給付引当金	44,099,866
		株主資本	△ 1,451,177,187
		資本剰余金	1
		利益剰余金	△ 1,451,177,188
		その他利益剰余金	△ 1,451,177,188
		(うち当期純損失)	(392,027,064)
資産合計	977,333,380	負債・純資産合計	977,333,380

第15期決算公告

令和7年5月27日

愛知県名古屋市中区栄一丁目23番20号

一般財団法人新日本法規財団

代表理事 河合誠一郎

貸借対照表の要旨 (令和7年3月31日現在) (単位:千円)

科 目	金 額
流動資産	81,238
固定資産	570,000
資産合計	651,238
流動負債	72
固定負債	—
負債合計	72
指定正味財産	570,000
一般正味財産	81,166
正味財産合計	651,166
合計	651,238

第13期決算公告

令和7年5月27日

東京都品川区大崎一丁目11番2号

株式会社SC I

代表取締役社長 梅田 貴之

貸借対照表の要旨 (令和7年2月28日現在) (単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	71,901	流動負債	67,895
固定資産	982	固定負債	171
		負債合計	68,067
		株主資本	4,816
		資本剰余金	10
		利益剰余金	4,806
		利益準備金	2
		その他利益剰余金	4,803
		純資産合計	4,816
資産合計	72,883	負債・純資産合計	72,883

損益計算書の要旨

(自 令和6年3月1日)

(至 令和7年2月28日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	331,951
売上原価	296,867
売上総利益	35,083
販売費及び一般管理費	31,660
営業利益	3,423
営業外収益	4
営業外費用	—
経常利益	3,427
特別損益	—
税引前当期純利益	3,427
法人税、住民税及び事業税	1,441
法人税等調整額	△255
当期純利益	2,241

第35期決算公告

2025年5月27日

大阪市中央区心斎橋筋一丁目7番1号

株式会社大丸松坂屋友の会

代表取締役 山中 潤二

貸借対照表の要旨

(2025年2月28日現在) (単位:百万円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
流動資産	36,521	流動負債	38,390
固定資産	3,676	負債合計	38,390
		株主資本	1,807
		資本剰余金	100
		資本剰余金	70
		利益剰余金	1,637
		利益準備金	28
		その他利益剰余金	1,608
		純資産合計	1,807
資産合計	40,197	負債・純資産合計	40,197

損益計算書の要旨

(自 2024年3月1日)

(至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	1,379
売上総利益	1,379
販売費及び一般管理費	1,866
営業損失	486
営業外収益	3,059
営業外費用	2,294
経常利益	279
税引前当期純利益	279
法人税、住民税及び事業税	369
法人税等調整額	△ 272
当期純利益	182

第64期決算公告

令和7年5月26日

茨城県取手市井野20

日本瓦斯運輸整備株式会社

代表取締役 寺田 三男

貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)

科 目	金 額(千円)
流動資産	708,754
固定資産	160,517
資産合計	869,271
流動負債	561,002
固定負債	238,937
株主資本	69,332
資本剰余金	24,000
資本剰余金	254
利益剰余金	254
利益準備金	45,078
その他利益剰余金	6,000
その他利益剰余金	39,078
(うち当期純損失)	(115,876)
負債・純資産合計	869,271

第42期決算公告

令和7年5月27日

広島市東区二葉の里三丁目3番1号

株式会社ゆめカード

代表取締役 岩木 一也

貸借対照表の要旨(令和7年2月28日現在) (単位:百万円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
流動資産	59,256	流動負債	45,223
固定資産	6,600	賞与引当金	87
有形固定資産	4,644	固定負債	695
無形固定資産	1,552	退職給付引当金	398
投資その他の資産	403	役員退職慰労引当金	21
		利息返還損失引当金	274
		株主資本	19,938
		資本剰余金	480
		利益剰余金	19,458
		利益準備金	102
		その他利益剰余金	19,355
資産合計	65,856	負債・純資産合計	65,856

損益計算書の要旨

(自 令和6年3月1日)

(至 令和7年2月28日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業収益	8,212
売上原価	110
売上総利益	8,101
販売費及び一般管理費	6,686
営業外収益	1,415
営業外損失	△ 6
経常利益	1,409
特別損失	219
税引前当期純利益	1,629
法人税、住民税及び事業税	439
法人税等調整額	58
当期純利益	1,131

第44期決算公告

令和7年5月23日

東京都中央区日本橋小網町3番11号

イワタニ・ケンボロー株式会社

代表取締役社長 齊田 吉治

貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)

科 目	金 額(千円)
流動資産	2,100,710
固定資産	3,009,428
資産合計	5,110,138
流動負債	1,172,230
固定負債	1,359,350
株主資本	2,578,522
資本剰余金	109,500
利益剰余金	2,469,022
利益準備金	26,700
その他利益剰余金	2,442,322
(うち当期純利益)	(286,685)
評価・換算差額等	36
繰延ヘッジ損益	36
負債・純資産合計	5,110,138

第37期決算公告

令和7年5月27日

千葉県旭市琴田3258番地の41

株式会社アラキ

代表取締役 荒木 敏雄

貸借対照表の要旨(令和6年7月31日現在)

科 目	金 額(千円)
流動資産	10,404
固定資産	28,897
資産合計	39,301
流動負債	23,096
固定負債	71,655
株主資本	△55,449
資本剰余金	23,000
利益剰余金	△78,449
利益準備金	300
その他利益剰余金	△78,749
(うち当期純利益)	(3,451)
負債・純資産合計	39,301

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千三百万円減少し一千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年五月二十七日

千葉県旭市琴田三二五八番地の四一

株式会社アラキ

代表取締役 荒木 敏雄

第6期決算公告

令和7年4月18日

東京都東久留米市南沢3丁目9番46号

株式会社エスティー管理

代表取締役 栗原 周二

貸借対照表の要旨(令和7年2月28日現在)

科 目	金 額(千円)
流動資産	14,116
固定資産	14,116
資産合計	14,116
流動負債	3,646
固定負債	10,470
株主資本	5,000
資本剰余金	5,470
(その他利益剰余金)	(5,470)
負債・純資産合計	14,116

(注) 当期純利益 655千円

第1期決算公告

令和7年5月27日

千葉県館山市湊493番地19レアージュ館山

オーシャンタワー1303

株式会社さかなドリーム

代表取締役 細谷俊一郎

貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

科 目	金 額(千円)
流動資産	125,554
固定資産	18,937
資産合計	144,492
流動負債	10,316
固定負債	134,175
株主資本	94,750
資本剰余金	93,750
利益剰余金	93,750
利益準備金	△54,324
その他利益剰余金	△54,324
(うち当期純損失)	(54,324)
負債・純資産合計	144,492

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を三億九千四百七十五万円(うち資本準備金とする額三億四千四十二万五千二百十二円)、減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年五月二十七日

千葉県館山市湊四九三番地一九レアージュ館山オーシャンタワー一三〇三

株式会社さかなドリーム

代表取締役 細谷俊一郎

第26期決算公告

令和7年5月27日

東京都港区虎ノ門1丁目2番8号

日本ティー・エヌ・エス株式会社

代表取締役 リカルド デブリット

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目	金 額(千円)
流動資産	246,883
固定資産	112,930
投資その他資産	13,415
資産合計	373,228
流動負債	621,007
固定負債	△247,779
株主資本	100,000
資本剰余金	△347,779
利益剰余金	△347,779
(うち当期純利益)	(28,151)
負債・純資産合計	373,228

第46期決算公告 2025年5月26日
東京都江東区亀戸二丁目35番13号
能美エンジニアリング株式会社
代表取締役社長 君塚 吉生
貸借対照表の要旨(2025年3月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資 産 部	流 動 資 産	6,967,388
	固 定 資 産	210,359
	資 産 合 計	7,177,747
負 純 資 産 及 の び 部	流 動 負 債	1,505,712
	固 定 負 債	134,023
	株 主 本 金	5,538,011
	資 本 剰 余 金	80,000
	利 益 剰 余 金	5,458,011
	利 益 準 備 金	20,000
	そ の 他 利 益 剰 余 金 (うち当期純利益)	5,438,011 (528,250)
	負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,177,747

第7期決算公告 令和7年5月27日
東京都渋谷区広尾一丁目6番10号
ホワイトカード株式会社
代表取締役 松原 高司
貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

科 目		金 額(円)
資 産 部	流 動 資 産	44,793,239
	固 定 資 産	260,000,001
	資 産 合 計	317,051,164
負 純 資 産 及 の び 部	流 動 負 債	158,591,161
	固 定 負 債	158,460,003
	株 主 本 金	181,004,901
	資 本 剰 余 金	349,050,825
	利 益 剰 余 金	101,504,899
	利 益 準 備 金	247,545,926
	そ の 他 利 益 剰 余 金 (うち当期純損失)	△371,595,723 △371,595,723 (183,181,708)
	負 債 ・ 純 資 産 合 計	317,051,164

資本金及び準備金の額の減少公告
当社は、資本金の額を二億六千六百万四千九百一円、資本準備金の額を二千二百五十万四千八百九十九円減少することにいたしました。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年五月二十七日
東京都渋谷区広尾一丁目六番一〇号
ホワイトカード株式会社
代表取締役 松原 高司

第51期決算公告 令和7年4月28日
東京都台東区浅草1丁目22番10号
株式会社小舟
代表取締役 小林 静枝
貸借対照表の要旨(令和7年2月28日現在)

科 目		金 額(千円)
資 産 部	流 動 資 産	1,127,281
	固 定 資 産	392,809
	資 産 合 計	1,520,090
負 純 資 産 及 の び 部	流 動 負 債	20,190
	固 定 負 債	710,166
	株 主 本 金	789,734
	資 本 剰 余 金	10,000
	利 益 剰 余 金	779,734
	利 益 準 備 金	2,500
	そ の 他 利 益 剰 余 金 (うち当期純利益)	777,234 (32,917)
	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,520,090

第70期決算公告 令和7年5月27日
東京都大田区北馬込1丁目27番7号
恵豊自動車交通株式会社
代表取締役 大橋 康弘
貸借対照表の要旨(令和6年5月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資 産 部	流 動 資 産	187,739
	固 定 資 産	95,128
	資 産 合 計	282,867
負 純 資 産 及 の び 部	流 動 負 債	116,928
	固 定 負 債	142,000
	株 主 本 金	23,939
	資 本 剰 余 金	10,000
	利 益 剰 余 金	13,939
	利 益 準 備 金	2,500
	そ の 他 利 益 剰 余 金 (うち当期純利益)	11,439 (5,803)
	負 債 ・ 純 資 産 合 計	282,867

新設分割公告
当社は、新設分割により新設する日交世田谷株式会社(住所東京都世田谷区大蔵一丁目二番一三三)に対して当社の一般乗用旅客自動車運送事業に関する権利義務を承継させることにいたしました。
株主総会の承認決議は、令和七年四月三十日に終了しております。
この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年五月二十七日
東京都大田区北馬込一丁目二七番七号
恵豊自動車交通株式会社
代表取締役 大橋 康弘

第5期決算公告 令和7年5月27日
東京都千代田区神田錦町二丁目2番地1
(KANDA・SQUARE・19F)
コルバスエナジージャパン株式会社
代表取締役 オーレ・ヤコブ・イルゲンス
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資 産 部	流 動 資 産	61,395
	固 定 資 産	1,451
	資 産 合 計	62,847
負 純 資 産 及 の び 部	流 動 負 債	59,648
	固 定 負 債	3,199
	株 主 本 金	100,000
	資 本 剰 余 金	△96,800
	利 益 剰 余 金	△96,800
	利 益 準 備 金	△96,800
	そ の 他 利 益 剰 余 金 (うち当期純損失)	(6,656)
	負 債 ・ 純 資 産 合 計	62,847

第68期決算公告 令和7年5月27日
東京都新宿区中落合一丁目11番18号
日本直販株式会社
代表取締役 岩間 信憲
貸借対照表の要旨(令和6年3月31日現在)(単位:千円)

科 目		金 額
資 産 部	流 動 資 産	1,761,653
	固 定 資 産	3,060,641
	資 産 合 計	4,822,294
負 純 資 産 及 の び 部	流 動 負 債	3,053,027
	固 定 負 債	5,451
	株 主 本 金	1,763,815
	資 本 剰 余 金	10,000
	利 益 剰 余 金	1,753,815
	利 益 準 備 金	2,500
	そ の 他 利 益 剰 余 金 (うち当期純損失)	1,751,315 (57,931)
	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,822,294

吸収分割公告
左記会社は吸収分割して甲は乙の不動産の賃貸及び管理に関する事業について権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。
この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、乙の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年五月二十七日
東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目三四番七号
N X新宿ビル八階
(甲)ナビルホールディングス株式会社
(乙)日本直販株式会社
代表取締役 岩間 信憲

第54期決算公告 令和7年5月27日
東京都目黒区中根2丁目12番2号
東京電気技術工業株式会社
貸借対照表の要旨(令和6年10月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資 産 部	流 動 資 産	391,374
	固 定 資 産	281,208
	資 産 合 計	672,582
負 純 資 産 及 の び 部	流 動 負 債	89,600
	固 定 負 債	472,281
	株 主 本 金	110,701
	資 本 剰 余 金	30,000
	利 益 剰 余 金 (利益準備金)	80,701 (7,500)
	利 益 準 備 金	(73,201)
	そ の 他 利 益 剰 余 金 (うち当期純損失)	(1,945)
	負 債 ・ 純 資 産 合 計	672,582

貸借対照表の要旨 (令和6年6月30日現在)(単位:千円)

科 目		金 額
資 産 部	流 動 資 産	2,629,307
	固 定 資 産	2,843,529
	資 産 合 計	5,472,837
負 純 資 産 及 の び 部	流 動 負 債	763,297
	固 定 負 債	1,530,010
	株 主 本 金	3,179,528
	資 本 剰 余 金	10,000
	利 益 剰 余 金	4,498,360
	利 益 準 備 金	2,249,740
	そ の 他 利 益 剰 余 金 (うち当期純損失)	2,248,620 △1,328,831 △1,328,831 (4,880,518)
	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,472,837

資本金の額の減少公告
当社は、資本金の額を二億五千六十三万五千三百四十四円減少することにいたしました。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年五月二十七日
東京都中央区築地六丁目一八番四号
加納コーポレーション株式会社
代表取締役 加納 史敏

令和7年5月27日
京都市右京区嵯峨天龍寺造路町30番地の21
エンジェルナビ株式会社
代表取締役 深田 啓介
貸借対照表の要旨
(令和6年9月30日現在) (単位: 千円)

科	目	金 額
資の産部	流動資産	16,833
	固定資産	19,992
	合 計	36,826
負純資産及び部	流動負債	25,642
	固定負債	11,183
	資本	1,000
	剰余金	10,183
	その他利益剰余金	10,183
	(うち当期純利益)	(7,561)
	合 計	36,826

新設分割及び資本金の額の減少公告
当社は、新設分割により新設するエンジェルナビ株式会社(住所: 東京都港区芝浦一丁目九番七号)と、エンジェルナビ株式会社が、エンジェルナビ株式会社の権利義務を承継させることにいたしました。また、当社は、この新設分割に伴い、資本金の額を十万円減少することにいたしました。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年五月二十七日
京都市右京区嵯峨天龍寺造路町三〇番地の二一
エンジェルナビ株式会社
代表取締役 深田 啓介

第3期決算公告 令和7年5月27日
東京都目黒区中根2丁目12番2号
T D Gホールディングス株式会社
貸借対照表の要旨 (令和6年10月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	928
	固定資産	141,638
	合 計	142,566
負純資産及び部	流動負債	1,180
	固定負債	0
	資本	141,386
	剰余金	1,000
	その他資本剰余金	141,637
	(うち当期純利益)	(141,637)
	合 計	142,566

貸借対照表の要旨

(令和6年6月30日現在) (単位: 千円)

科	目	金 額
資の産部	流動資産	4,289
	有形固定資産	885
	無形固定資産	631
	投資その他の資産	207
	合 計	5,174
負純資産及び部	流動負債	537
	固定負債	19,393
	資本	△14,756
	剰余金	10,000
	利益準備金	△24,756
	その他利益剰余金	2,400
	合 計	△27,156
	負債・純資産合計	(329)

資本金の額の減少公告
当社は、資本金の額を二千万円減少することいたしました。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年五月二十七日
大阪府天王寺区大道五丁目一番九号
株式会社古川商店
代表取締役 古川 靖博

第39期決算公告

2025年5月27日
東京都昭島市武蔵野三丁目1番2号
日本電子テクノサービス株式会社
代表取締役社長 松本 幸司
貸借対照表の要旨
(2025年3月31日現在) (単位: 千円)

科	目	金 額
資の産部	流動資産	213,012
	固定資産	44,109
	合 計	257,121
負純資産及び部	流動負債	112,688
	固定負債	32,915
	資本	111,517
	剰余金	10,000
	利益準備金	101,517
	その他利益剰余金	2,500
	合 計	99,017
	負債・純資産合計	(46,209)

第23期決算公告

令和7年5月27日
兵庫県伊丹市鴻池七丁目1番45号
株式会社エムティエス
代表取締役 佐郷 充啓
貸借対照表の要旨
(令和6年8月31日現在) (単位: 千円)

科	目	金 額
資の産部	流動資産	565,667
	固定資産	37,452
	合 計	603,120
負純資産及び部	流動負債	384,205
	固定負債	54,290
	資本	164,624
	剰余金	30,000
	利益剰余金	134,624
	その他利益剰余金	134,624
	合 計	(13,352)

準備金の額の減少公告
当社は、株式交換により増加する予定の資本準備金の額を十三億四千八百八十八万八千二百一十円減少することいたしました。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年五月二十七日
兵庫県伊丹市鴻池七丁目一番四五号
株式会社エムティエス
代表取締役 佐郷 充啓

第28期決算公告 令和7年3月25日
東京都品川区上大崎二丁目24番11号
国際マネジメントシステム認証機構
株式会社
代表取締役 上野 洋一
貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	244,077
	固定資産	122,037
	合 計	366,114
負純資産及び部	流動負債	135,541
	固定負債	17,000
	資本	213,573
	剰余金	20,000
	利益準備金	14,710
	その他利益剰余金	10,000
	合 計	178,862
	負債・純資産合計	(52,261)

貸借対照表の要旨

(令和6年10月31日現在) (単位: 百万円)

科	目	金 額
資の産部	流動資産	463
	固定資産	2,864
	合 計	3,327
負純資産及び部	流動負債	1,554
	固定負債	2,741
	資本	△968
	剰余金	50
	利益準備金	10
	その他利益剰余金	10
	合 計	△1,028
	負債・純資産合計	△1,028
	その他利益剰余金	(51)

吸収分割公告
左記会社は吸収分割して甲は乙の一切の事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。
この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
(甲) 確定した最終事業年度はありません。
(乙) 左記のとおりです。
令和七年五月二十七日
鳥取県米子市皆生温泉四丁目一八番四五号
株式会社 K G H
代表取締役 柳谷 雅之
(乙) 株式会社皆生温泉
代表取締役 伊坂 明
鳥取県米子市皆生温泉四丁目一八番四五号
株式会社 K G H
代表取締役 伊坂 明

第12期決算公告

令和7年3月25日
東京都品川区上大崎二丁目24番11号
ソリッドホールディングス株式会社
代表取締役 海老原邦夫
貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	4,268
	固定資産	125,957
	合 計	130,226
負純資産及び部	流動負債	368
	固定負債	129,857
	資本	9,900
	剰余金	4,100
	利益準備金	4,100
	その他利益剰余金	115,857
	合 計	115,857
	負債・純資産合計	(35,512)

第3期決算公告

令和7年3月25日

東京都品川区上大崎二丁目24番11号

ICMSソリューションズ株式会社

代表取締役 荒井 亮介

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金額(千円)
資産の部	流動資産	92,243
	固定資産	1,123
	資産合計	93,366
負債及び純資産の部	流動負債	55,743
	固定負債	18,100
	資本	19,523
	剰余金	9,900
	利益剰余金	9,623
	その他利益剰余金	9,623
	(うち当期純利益)	(22,116)
負債・純資産合計		93,366

第17期決算公告 令和7年5月27日

岡山県高梁市松原通2111番地3

株式会社

カルファインマネジメントサービス

代表取締役 東 喜則

貸借対照表の要旨(令和6年10月31日現在)

科	目	金額(千円)
資産の部	流動資産	109,658
	固定資産	661,162
	資産合計	770,821
負債及び純資産の部	流動負債	62,183
	固定負債	776
	資本	416,609
	剰余金	292,028
	利益剰余金	5,000
	その他利益剰余金	287,028
	(うち当期純利益)	287,028
負債・純資産合計		770,821

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにした。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
(甲)掲載紙の日付 令和7年5月19日
(乙)掲載紙の日付 令和7年5月27日
岡山県高梁市松原通二丁目一丁目三番地三
代表取締役 東 喜則
代表取締役 喜則

第61期決算公告

令和7年5月26日

東京都渋谷区代々木4-31-8

日本瓦斯工事株式会社

代表取締役 向井 正弘

貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)

科	目	金額(千円)
資産の部	流動資産	3,302,453
	固定資産	41,327
	資産合計	3,343,780
負債及び純資産の部	流動負債	1,280,222
	固定負債	102,931
	資本	1,960,627
	剰余金	100,000
	利益剰余金	1,860,627
	利益準備金	15,000
	その他利益剰余金	1,845,627
負債・純資産合計		3,343,780

第19期決算公告 令和7年5月27日

福岡市西区姪の浜六丁目5番20号

株式会社タカヒコ

(旧商号 株式会社高福冷熱)

代表取締役 西馬場乃梨子

貸借対照表の要旨(令和6年3月31日現在)

科	目	金額(千円)
資産の部	流動資産	497,112
	固定資産	337,002
	資産合計	834,115
負債及び純資産の部	流動負債	109,164
	固定負債	724,950
	資本	20,000
	剰余金	774,950
	利益準備金	300
	その他利益剰余金	774,650
	(うち当期純利益)	(25,663)
負債・純資産合計		834,115

資本金の額の減少公告
当社は、資本金の額を一千五百万円減少し五百万円とすることにいたしました。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和7年5月27日
福岡市西区姪の浜六丁目五番二〇号
株式会社タカヒコ
(旧商号 株式会社高福冷熱)
代表取締役 西馬場乃梨子

第8期決算公告

令和7年5月26日

東京都板橋区志村3-4-11

nt style works株式会社

代表取締役 梶田 知博

貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)

科	目	金額(千円)
資産の部	流動資産	11,724
	固定資産	1,159
	資産合計	12,883
負債及び純資産の部	流動負債	2,351
	固定負債	10,532
	資本	2,000
	剰余金	8,532
	利益剰余金	8,532
	その他利益剰余金	(383)
負債・純資産合計		12,883

第25期決算公告

令和7年5月27日 東京都中央区八重洲二丁目2番1号

多摩特定目的会社

取締役 関口 陽平

貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)(単位:千円)

資産の部	負債及び純資産の部
特定資産	20,059,573
有形固定資産	20,059,573
特定資産合計	20,059,573
その他の資産	3,561,418
流動資産	3,429,404
固定資産	116,190
繰延資産	15,823
その他の資産合計	3,561,418
資産合計	23,620,991
流動負債	418,370
固定負債	14,309,000
負債合計	14,727,370
社員資本	8,893,620
特定資本	500
優先資本	9,167,100
剰余金	△273,979
当期未処理損失	273,979
純資産合計	8,893,620
負債・純資産合計	23,620,991

(注) 端数は切り捨てて表示しております。

損益計算書の要旨

(自 令和6年10月1日)

(至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

科	目	金 額
営	業	—
営	業	219,732
営	業	219,732
営	業	163
営	業	616
税	常	220,185
引前	期	220,185
法	人	605
事	業	
当	期	220,790
期	純	53,188
前	繰	273,979
当	越	
期	損	
未	失	
理	失	
損	失	

第8期決算公告

令和7年5月27日

神奈川県藤沢市村岡東二丁目26番地の1

湘南ヘルスイノベーションパーク

Cardurion Pharmaceuticals株式会社

代表取締役 マイケル・イー・メンデルソン

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金額(円)
資産の部	流動資産	290,478,324
	固定資産	9,181,869
	資産合計	299,660,193
負債及び純資産の部	流動負債	56,118,070
	固定負債	30,000,000
	資本	213,542,123
	剰余金	50,000
	利益剰余金	213,492,123
	その他利益剰余金	213,492,123
	(うち当期純利益)	(51,789,955)
負債・純資産合計		299,660,193

第1期決算公告

令和7年5月27日

東京都新宿区四谷二丁目9番地15

東京ユナイテッド総合事務所内

AAJ C特定目的会社

取締役 池田 卓也

貸借対照表の要旨(令和7年1月31日現在)(単位:千円)

資産の部	負債及び純資産の部
特定資産	7,590,025
固定資産	7,590,025
その他の資産	276,424
流動資産	220,129
固定資産	37,180
繰延資産	37,180
その他の資産合計	19,115
資産合計	7,866,450
流動負債	27,230
固定負債	5,300,000
負債合計	5,327,230
社員資本	2,539,219
特定資本	100
優先資本	2,549,000
剰余金	△9,881
当期未処理損失	9,881
純資産合計	2,539,219
負債・純資産合計	7,866,450

損益計算書の要旨

(自 令和6年9月30日)

(至 令和7年1月31日)

(単位:千円)

科	目	金 額
営業	収益	58,796
営業	費用	63,711
営業	損	4,915
営業外	収益	0
営業外	費用	4,649
経常	損	9,564
税引前	当期純損失	9,564
法人税、住民税及び事業税		317
当期未	処理損失	9,881

第23期決算公告

2025年3月25日

東京都港区赤坂1-12-32

ユミコアジャパン株式会社

代表取締役 花澤 宏哉

貸借対照表の要旨 (2024年12月31日現在) (単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	14,972	流動負債	13,300
固定資産	1,678	(賞与引当金)	(45)
		固定負債	50
		(その他引当金)	(38)
		株主資本	3,298
		資本剰余金	1,830
		資本準備金	1,846
		資本準備金	1,582
		その他資本剰余金	264
		利益剰余金	△377
		その他利益剰余金	△377
資産合計	16,650	負債・純資産合計	16,650

※ 第21期より「収益認識に関する会計基準」等を適用し、代理人役割の販売取引については純額で収益を認識しております。

損益計算書の要旨

(自 2024年1月1日)

(至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

科 目	金 額
売上高	36,299
売上原価	35,332
売上総利益	967
販売費及び一般管理費	784
営業利益	183
営業外収益	260
営業外費用	239
経常利益	205
特別損失	0
税引前当期純利益	205
法人税、住民税及び事業税	50
法人税等調整額	△31
当期純利益	186

第11期決算公告

令和7年5月27日

東京都千代田区大手町一丁目6番1号

一般社団法人金融I S A C

代表理事 谷合 通宏

貸借対照表の要旨 (令和7年3月31日現在) (単位: 円)

科 目	金 額
流動資産	1,011,381,725
固定資産	62,193,520
合計	1,073,575,245
流動負債	94,500,260
固定負債	89,208,500
負債合計	183,708,760
基本金	9,000,000
繰越利益剰余金	880,866,485
(うち当期純利益)	(39,034,117)
純資産合計	889,866,485
合計	1,073,575,245

第51期決算公告

令和7年5月27日

札幌市中央区北二条西二十三丁目2番12号

株式会社谷尾燃料店

代表取締役 谷尾 博邦

貸借対照表の要旨 (令和6年6月30日現在)

科 目	金 額(千円)
流動資産	10,850
固定資産	4,295
有形固定資産	3,450
無形固定資産	69
合計	15,145
流動負債	4,102
固定負債	5,152
株主資本	5,890
資本剰余金	8,000
利益剰余金	△2,109
その他利益剰余金	△2,109
(うち当期純損失)	(2,095)
合計	15,145

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することになりました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、各社の最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
(甲) 左記のとおりです。
(乙) 計算書類の公告義務はありません。
令和7年5月27日
札幌市中央区北二条西二十三丁目2番12号
代表取締役 谷尾 博邦
札幌市中央区北二条西二十三丁目2番12号
代表取締役 谷尾 博邦
代表取締役 谷尾 博邦

令和6年度決算公告

令和7年5月20日

東京都港区芝五丁目26番20号

一般社団法人日本自走式駐車場工業会

理事長 清家 政彦

貸借対照表の要旨 (令和7年3月31日現在) (単位: 千円)

科 目	金 額
流動資産	136,479
固定資産	6,814
合計	143,293
流動負債	3,986
固定負債	3,986
基本金	98,000
一般正味財産	41,307
正味財産合計	139,307
合計	143,293

第38期決算公告

令和7年5月27日

福島県郡山市安積町長久保三丁目12番地16

株式会社セーパークリーン

代表取締役 本田 弘

貸借対照表の要旨 (令和7年1月31日現在)

科 目	金 額(千円)
流動資産	286,161
固定資産	750,007
合計	1,036,169
流動負債	370,978
固定負債	224,270
株主資本	440,920
資本剰余金	13,000
資本準備金	955
資本準備金	955
利益準備金	426,965
利益準備金	3,750
その他利益剰余金	423,215
(うち当期純利益)	(20,714)
合計	1,036,169

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することになりました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、各社の最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
(甲) 左記のとおりです。
(乙) 計算書類の公告義務はありません。
令和7年5月27日
福島県郡山市安積町長久保三丁目12番地16
代表取締役 本田 弘
代表取締役 本田 弘
代表取締役 本田 弘

第30期決算公告

2025年5月27日

埼玉県川口市安行原1075番地2

株式会社セベラル

代表取締役社長 日里 和広

貸借対照表の要旨 (2025年2月28日現在)

科 目	金 額(千円)
流動資産	480,927
固定資産	73,148
有形固定資産	15,246
無形固定資産	60
投資その他の資産	57,842
合計	554,076
流動負債	492,168
賞与引当金	4,131
役員賞与引当金	1,455
退職給付引当金	486,582
固定負債	13,875
退職給付引当金	11,375
株主資本	2,500
資本剰余金	48,032
資本準備金	50,000
利益剰余金	△1,967
その他利益剰余金	△1,967
(うち当期純利益)	(43,367)
合計	554,076

第63期決算公告

令和7年5月27日

東京都墨田区本所三丁目7番9号

森福株式会社

代表取締役 森 正樹

貸借対照表の要旨 (令和6年8月31日現在)

科 目	金 額(円)
流動資産	4,229,814
固定資産	27,866,438
有形固定資産	27,866,438
繰延資産	3,537,240
資産合計	35,633,492
流動負債	18,187,050
株主資本	17,446,442
資本剰余金	14,388,600
資本準備金	4,388,600
資本準備金	4,388,600
利益剰余金	△1,330,758
利益剰余金	△1,330,758
その他利益剰余金	△1,330,758
(うち当期純利益)	(334,086)
負債・純資産合計	35,633,492

資本金の額の減少公告
当社は、資本金の額を四百三十八万八千六百円減少し一千万円とすることにいたしました。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和7年5月27日
東京都墨田区本所三丁目七番九号
代表取締役 森 正樹
森福株式会社

第28期決算公告

令和7年5月27日

福井市問屋町四丁目1112番

メディアボックス株式会社

代表取締役 佐々木明人

貸借対照表の要旨

(令和7年2月28日現在) (単位:円)

科	目	金 額
資産の部	流動資産	363,622,348
	固定資産	126,212,871
	合 計	489,835,219
負債純資産及び部の部	流動負債	9,554,812
	固定負債	47,597,641
	資本剰余金	432,682,766
	利益剰余金	20,000,000
	その他利益剰余金	412,682,766
	その他利益剰余金(うち当期純損失)	412,682,766
	合 計	489,835,219

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 左記のとおりです。
令和7年5月27日
福井市問屋町四丁目一
有限会社メディアボックス株式会社
代表取締役 佐々木明人
代表取締役 佐々木恭平

(乙) 左記のとおりです。
令和7年5月27日
福井市問屋町四丁目一
有限会社メディアボックス株式会社
代表取締役 佐々木明人
代表取締役 佐々木恭平

第19期決算公告

令和7年5月27日

東京都港区南青山五丁目4番31号

タイシタレーベルミュージック株式会社

代表取締役 中西 正樹

貸借対照表の要旨

(令和7年3月31日現在) (単位:千円)

科	目	金 額
資産の部	流動資産	1,263,153
	固定資産	121,170
	合 計	1,384,324
負債純資産及び部の部	流動負債	304,754
	固定負債	1,079,569
	資本剰余金	90,000
	利益剰余金	989,569
	その他利益剰余金	20,622
	その他利益剰余金(うち当期純利益)	968,947
	合 計	1,384,324

決 算 公 告

令和7年5月27日

東京都中央区東日本橋二丁目26番17号

Fractal Media株式会社

代表取締役 孫 泰 蔵

貸借対照表の要旨

(令和6年7月31日現在) (単位:千円)

科	目	金 額
資産の部	流動資産	109,545
	固定資産	2,511,332
	合 計	2,620,877
負債純資産及び部の部	流動負債	2,379,942
	固定負債	240,934
	資本剰余金	10,000
	利益剰余金	230,934
	その他利益剰余金	230,934
	その他利益剰余金(うち当期純利益)	(42,589)
	負債・純資産合計	2,620,877

合併公告
左記会社は合併して甲は乙及び丙の権利義務全部を承継して存続し乙及び丙は解散することにいたしました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、丙の最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和7年5月27日
東京都中央区東日本橋二丁目二六番一七号
(甲) SON Financial 合同会社
代表社員 孫 泰 蔵

東京都中央区東日本橋二丁目二六番一七号
(乙) SON Capital Partners 合同会社
代表社員 孫 泰 蔵

東京都中央区東日本橋二丁目二六番一七号
(丙) Fractal Media 株式会社
代表取締役 孫 泰 蔵

官 報

「官報」は、法律、政令、条約、府省令、告示、公告等、様々な事項を掲載する国の公報です。行政機関の休日を除き、毎日午前8時30分に官報発行サイトにおいて発行され、直近90日間の「官報」を閲覧・ダウンロードすることが可能です。「官報」には内閣府の電子署名とタイムスタンプを付与し、その真正性を確保しています。

<https://www.kampo.go.jp>

第33期決算公告

令和7年5月27日

東京都港区北青山一丁目4番1号

株式会社日本カイロプラクティック連合会

代表取締役 岩間 信憲

貸借対照表の要旨(令和6年11月30日現在)

科	目	金 額(千円)
資産の部	流動資産	1,757,196
	固定資産	2,022,016
	合 計	3,779,213
負債純資産及び部の部	流動負債	360,970
	固定負債	4,056
	資本剰余金	3,414,187
	利益剰余金	10,000
	利益準備金	3,404,187
	その他利益剰余金	2,500
	合 計	3,779,213

吸収分割公告
左記会社は吸収分割して甲は乙の不動産の賃貸及び管理に関する事業について権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。
この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、乙の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりですが、甲は確定した最終事業年度はありません。

令和7年5月27日
東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目三四番七号NX新宿ビル八階
(甲) ナビルスホールディングス株式会社
代表取締役 岩間 信憲

東京都港区北青山一丁目四番一七号
(乙) 株式会社日本カイロプラクティック連合会
代表取締役 岩間 信憲

第7期決算公告

令和7年5月27日

東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目16番3号メイゾン原宿502号室

株式会社Poetics

代表取締役 山崎はずむ

貸借対照表の要旨

(令和6年9月30日現在) (単位:千円)

科	目	金 額	科	目	金 額
流動資産	流動資産	204,235	流動負債	流動負債	189,046
	固定資産	6,828		固定負債	100,000
	合 計			資本剰余金	△77,981
負債純資産及び部の部	流動負債	360,970		資本準備金	99,700
	固定負債	4,056		資本剰余金	151,556
	資本剰余金	3,414,187		利益剰余金	49,700
	利益剰余金	10,000		その他利益剰余金	101,856
	利益準備金	3,404,187		利益剰余金	△329,238
	その他利益剰余金	2,500		その他利益剰余金	△329,238
	合 計	3,779,213		その他利益剰余金(うち当期純損失)	(329,238)
	負債・純資産合計	211,064		負債・純資産合計	211,064

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。
この合併に対し異議のある債権者は、令和7年6月27日までにお申し出下さい。
なお、甲の最終貸借対照表の要旨は令和7年四月二十四日付官報(号外第九十二号)七十七頁に開示しており、乙については左記のとおりです。

令和7年5月27日
東京都港区虎ノ門四丁目一番一七号
(甲) 株式会社ナレッジワーク
代表取締役 麻野 耕司

東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目一六番三三号メイゾン原宿五〇二号室
(乙) 株式会社Poetics
代表取締役 山崎はずむ

内 閣 府

第49期決算公告

令和7年5月27日

新潟県長岡市中興野232番地1

株式会社ローリー

代表取締役社長 宮路 光広

貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)

科	目	金額(百万円)
資産部	流動資産	2,330
	固定資産	1,292
	合計	3,622
負債純資産及びのび部	流動負債	1,469
	固定負債	10
	資本	2,142
	剰余金	50
	利益剰余金	2,092
	利益準備金	12
	その他利益剰余金(うち当期純利益)	2,079 (310)
	合計	3,622

決算公告

令和7年5月27日

三重県伊勢市二見町江681番地46

マルカ水産株式会社

代表取締役 川岸 一洋

貸借対照表の要旨(令和6年5月31日現在)

科	目	金額(千円)
資産部	流動資産	126,507
	固定資産	47,108
	合計	173,616
負債純資産及びのび部	流動負債	73,587
	固定負債	161,632
	資本	△61,602
	剰余金	10,000
	利益剰余金	△71,602
	利益準備金	600
	その他利益剰余金(うち当期純利益)	△72,202 (7,597)
	合計	173,616

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにした。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、甲の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年五月二十七日
三重県伊勢市二見町江六八一番地四六
(甲)マルカ水産株式会社
代表取締役 川岸 一洋
三重県伊勢市御園町新開九一五番地
フレグランシアサノオ一〇一〇号室
(乙)エムプラン合同会社
代表社員 川岸 正幸

第57期決算公告

令和7年5月27日

福井県越前市北府二丁目1番5号

株式会社福井環境分析センター

代表取締役社長 田中 明浩

貸借対照表の要旨(令和7年2月28日現在)

科	目	金額(千円)
資産部	流動資産	1,467,549
	固定資産	703,869
	合計	2,171,418
負債純資産及びのび部	流動負債	259,195
	固定負債	406,306
	資本	1,505,916
	剰余金	10,000
	利益剰余金	1,495,916
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金(うち当期純利益)	1,493,416 (38,335)
	負債・純資産合計	2,171,418

第10期決算公告 令和7年5月27日

群馬県高崎市井野町1141番地1

Felicità

Casa Modesta株式会社

代表取締役 田中 良明

貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

科	目	金額(千円)
資産部	流動資産	5,152
	固定資産	5,955
	合計	11,107
負債純資産及びのび部	流動負債	1,637
	固定負債	9,728
	資本	△257
	剰余金	5,000
	利益剰余金	△5,257
	利益準備金	△5,257
	その他利益剰余金(うち当期純損失)	(435)
	負債・純資産合計	11,107

準備金の額の減少公告
当社は、資本準備金の額が一億四百十九万四千七百五十四円のうち金九百九十九万四千七百五十四円を減少して金〇円とするにいたしました。株主総会の決議は令和七年五月十二日に終了しております。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年五月二十七日
群馬県高崎市井野町一四一番地一
Felicità
Casa Modesta株式会社
代表取締役 田中 良明

第47期決算公告

2025年5月27日

兵庫県西宮市松原町5番23号

株式会社スリーエス

代表取締役 山村 直人

貸借対照表の要旨(2025年3月31日現在)

科	目	金額(百万円)
資産部	流動資産	6,549
	固定資産	2,714
	合計	9,264
負債純資産及びのび部	流動負債	1,000
	固定負債	174
	資本	7,694
	剰余金	50
	利益剰余金	7,644
	利益準備金	38
	その他利益剰余金(うち当期純利益)	7,606 (603)
	評価・換算差額等	394
	その他有価証券評価	394
	合計	9,264

第16期決算公告

令和7年5月27日

北九州市若松区今光二丁目9番29号

エヌテック株式会社

代表取締役 野口 幸久

貸借対照表の要旨(令和6年9月30日現在)

科	目	金額(千円)
資産部	流動資産	23,345
	固定資産	87,284
	合計	110,629
負債純資産及びのび部	流動負債	4,478
	固定負債	220,873
	資本	△114,721
	剰余金	10,000
	利益剰余金	△124,721
	利益準備金	△124,721
	その他利益剰余金(うち当期純損失)	(4,082)
	合計	110,629

吸収分割公告
左記会社は吸収分割して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにした。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、甲の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年五月二十七日
北九州市若松区今光二丁目九番二九号
(甲)エヌテック株式会社
代表取締役 野口 幸久
(乙)エヌテック株式会社
代表取締役 野口 幸久

第62期決算公告

令和7年5月27日

北海道厚岸郡厚岸町白浜四丁目30番地

株式会社スターファーム

代表取締役 成澤 則充

貸借対照表の要旨(令和6年10月31日現在)

科	目	金額(千円)
資産部	流動資産	10,336
	固定資産	53,564
	合計	63,900
負債純資産及びのび部	流動負債	21,038
	固定負債	129,099
	資本	△86,237
	剰余金	10,000
	利益剰余金	△96,237
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金(うち当期純損失)	△101,237 (5,951)
	合計	63,900

第22期決算公告

令和7年5月27日

北海道厚岸郡厚岸町白浜四丁目30番地

株式会社ナリテツ

代表取締役 成澤 則充

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金額(千円)
資産部	流動資産	735,822
	固定資産	367,863
	合計	1,103,685
負債純資産及びのび部	流動負債	509,129
	固定負債	91,517
	資本	503,038
	剰余金	30,000
	利益剰余金	473,038
	利益準備金	2,000
	その他利益剰余金(うち当期純利益)	471,038 (13,403)
	合計	1,103,685

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにした。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、甲の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年五月二十七日
北海道厚岸郡厚岸町白浜四丁目三〇番地
(甲)株式会社ナリテツ
代表取締役 成澤 則充
(乙)株式会社ナリテツ
代表取締役 成澤 則充

第16期決算公告

令和7年5月27日
埼玉県さいたま市南区別所一丁目19番10号

株式会社アライ

代表取締役 新井 正幸

貸借対照表の要旨

(令和6年7月31日現在) (単位:千円)

科	目	金 額
資産の 産部	流動資産	3,663
	固定資産	154,133
	資産合計	157,796
負債・純 資産及 のび部	流動負債	1,117
	固定負債	178,085
	株主資本	△21,406
	資本剰余金	3,000
	利益剰余金	△24,406
	その他利益剰余金	△24,406
	(うち当期純損失)	(970)
	負債・純資産合計	157,796

第73期決算公告

令和7年5月27日
埼玉県北足立郡伊奈町大字小室7116番地1

中央樹脂化学株式会社

代表取締役 新井 一弘

貸借対照表の要旨 (令和6年7月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資産の 産部	流動資産	708,090
	固定資産	459,188
	資産合計	1,167,278
負債・純 資産及 のび部	流動負債	111,355
	固定負債	20,000
	株主資本	1,035,923
	資本剰余金	10,000
	利益剰余金	1,025,923
	利益準備金	20,000
	その他利益剰余金	1,005,923
	(うち当期純利益)	(37,842)
	負債・純資産合計	1,167,278

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにした。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年五月二十七日

埼玉県北足立郡伊奈町大字小室七一六番地一

(甲) 中央樹脂化学株式会社
代表取締役 新井 一弘
(乙) 株式会社アライ
代表取締役 新井 正幸

第1期決算

令和7年5月27日
神奈川県横浜市西区北幸二丁目10番地28
むつみビル3F

株式会社クリエイト

代表取締役 新堀 雄大

貸借対照表の要旨

(令和6年6月30日現在) (単位:円)

科	目	金 額
資産の 産部	流動資産	356,177,355
	固定資産	1,966,667
	資産合計	358,144,022
負債・純 資産及 のび部	流動負債	356,384,136
	固定負債	1,759,886
	株主資本	10,000
	資本剰余金	1,749,886
	利益剰余金	1,749,886
	その他利益剰余金	(1,749,886)
	(うち当期純利益)	(1,749,886)
	負債・純資産合計	358,144,022

第1期決算公告

令和7年5月27日
東京都渋谷区恵比寿四丁目22番10号8階

株式会社Essence Group

代表取締役 古瀬 貴将

貸借対照表の要旨

(令和6年3月31日現在) (単位:円)

科	目	金 額
資産の 産部	流動資産	136,674,739
	固定資産	136,674,739
	資産合計	273,349,478
負債・純 資産及 のび部	流動負債	105,522,725
	固定負債	31,152,014
	株主資本	5,500,000
	資本剰余金	25,652,014
	利益剰余金	25,652,014
	その他利益剰余金	(25,652,014)
	(うち当期純利益)	(25,652,014)
	負債・純資産合計	136,674,739

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにした。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年五月二十七日

東京都渋谷区恵比寿四丁目二二番一〇号
八階
(甲) 株式会社Essence Group
代表取締役 古瀬 貴将
神奈川県横浜市西区北幸二丁目一〇番地
二八むつみビル三F
(乙) 株式会社クリエイト
代表取締役 新堀 雄大

第2期決算公告

令和7年5月27日
東京都千代田区神田小川町二丁目4番地17
大宮第1ビル5階

株式会社PIF

代表取締役 岡 政義

貸借対照表の要旨

(令和6年11月30日現在) (単位:円)

科	目	金 額
資産の 産部	流動資産	585,954
	固定資産	300,018
	資産合計	885,972
負債・純 資産及 のび部	流動負債	1,136,700
	固定負債	△250,728
	株主資本	33,300
	資本剰余金	△284,028
	利益剰余金	△284,028
	その他利益剰余金	(284,028)
	(うち当期純損失)	(284,028)
	負債・純資産合計	885,972

第12期決算公告

令和7年5月27日
東京都千代田区神田小川町二丁目4番地17
大宮第1ビル5階

株式会社トリマラン

代表取締役 岡 政義

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位:円)

科	目	金 額
資産の 産部	流動資産	86,502,034
	固定資産	13,095,223
	資産合計	99,597,257
負債・純 資産及 のび部	流動負債	29,544,959
	固定負債	40,000,000
	株主資本	30,052,298
	資本剰余金	33,300,000
	利益剰余金	△3,247,702
	その他利益剰余金	△3,247,702
	(うち当期純損失)	(644,852)
	負債・純資産合計	99,597,257

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにした。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年五月二十七日

東京都千代田区神田小川町二丁目四番地一七六宮第一ビル五階
(甲) 株式会社トリマラン
代表取締役 岡 政義
東京都千代田区神田小川町二丁目四番地一七六宮第一ビル五階
(乙) 株式会社PIF
代表取締役 岡 政義

第1期決算公告

令和7年5月27日
東京都中央区日本橋室町一丁目11番12号
日本橋水野ビル7階

株式会社OMAPAN

代表取締役 洞本 昌明

貸借対照表の要旨

(令和6年9月30日現在) (単位:千円)

科	目	金 額
資産の 産部	流動資産	26,916
	固定資産	26,916
	資産合計	53,832
負債・純 資産及 のび部	流動負債	24,125
	固定負債	20,000
	株主資本	△17,208
	資本剰余金	1,000
	利益剰余金	△18,208
	その他利益剰余金	△18,208
	(うち当期純損失)	(18,208)
	負債・純資産合計	26,916

第12期決算公告

令和7年5月27日
東京都港区南青山2-12-15
南青山二丁目ビル5F

ディヴォートソリューション株式会社

代表取締役 洞本 昌明

貸借対照表の要旨

(令和6年7月31日現在) (単位:千円)

科	目	金 額
資産の 産部	流動資産	283,037
	固定資産	18,360
	資産合計	301,397
負債・純 資産及 のび部	流動負債	204,034
	固定負債	97,363
	株主資本	1,000
	資本剰余金	96,363
	利益剰余金	96,363
	その他利益剰余金	(35,885)
	(うち当期純損失)	(35,885)
	負債・純資産合計	301,397

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにした。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年五月二十七日

東京都港区南青山二-12-15南青山二丁目ビル五F
(甲) ディヴォートソリューション株式会社
代表取締役 洞本 昌明
東京都中央区日本橋室町一丁目一番地二二番地七階
(乙) 株式会社OMAPAN
代表取締役 洞本 昌明

決算公告 令和7年5月27日
東京都港区浜松町二丁目2番15号2F
株式会社YSホールディングス
代表取締役 外川 穰
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目	金 額(千円)
資産部	
流動資産	663,937
固定資産	116,935
資産合計	780,873
負債純資産及び部	
流動負債	448,685
固定負債	332,187
株主資本	10,000
資本剰余金	303,900
資本準備金	10,000
その他資本剰余金	293,900
利益剰余金	18,287
その他利益剰余金	18,287
(うち当期純損失)	(23,878)
負債・純資産合計	780,873

決算公告 令和7年5月27日
東京都港区浜松町二丁目2番15号2F
株式会社トラストホールディングス
代表取締役 外川 穰
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目	金 額(千円)
資産部	
流動資産	557,195
固定資産	105,822
資産合計	663,018
負債純資産及び部	
流動負債	423,800
固定負債	239,217
株主資本	100
資本剰余金	239,117
資本準備金	239,117
その他資本剰余金	(146,292)
(うち当期純損失)	
負債・純資産合計	663,018

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにした。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
(甲) 左記のとおりです。
(乙) 左記のとおりです。
令和七年五月二十七日
東京都港区浜松町二丁目二番一五号二F
(甲) 株式会社トラストホールディングス 代表取締役 外川 穰
東京都港区浜松町二丁目二番一五号二F
(乙) 株式会社YSホールディングス 代表取締役 外川 穰

第12期決算公告 令和7年5月27日
東京都墨田区錦糸一丁目7番14号
株式会社エスシー企画東京西
代表取締役 深澤 賢治
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目	金 額(千円)
資産部	
流動資産	15,842
固定資産	1,328
資産合計	17,170
負債純資産及び部	
流動負債	12,425
固定負債	30,104
負債合計	42,530
株主資本	△ 25,359
資本剰余金	3,000
利益剰余金	△ 28,359
その他利益剰余金	△ 28,359
(うち当期純損失)	(11,614)
純資産合計	△ 25,359
負債・純資産合計	17,170

第30期決算公告 令和7年5月27日
東京都墨田区錦糸一丁目7番14号
株式会社エスシー企画
代表取締役 深澤 賢治
貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

科 目	金 額(千円)
資産部	
流動資産	46,623
固定資産	544
資産合計	47,168
負債純資産及び部	
流動負債	9,638
固定負債	30,380
負債合計	40,018
株主資本	7,149
資本剰余金	3,000
利益剰余金	4,149
その他利益剰余金	4,149
(うち当期純損失)	(3,747)
純資産合計	7,149
負債・純資産合計	47,168

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにした。効力発生日は令和七年六月三十日です。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年五月二十七日
東京都墨田区錦糸一丁目七番一四号
(甲) 株式会社エスシー企画 代表取締役 深澤 賢治
東京都墨田区錦糸一丁目七番一四号
(乙) 株式会社エスシー企画東京西 代表取締役 深澤 賢治

第50期決算
令和7年5月27日
神奈川県横浜市中区本牧十二番3番10号
株式会社SKG
代表取締役 本山 智子
貸借対照表の要旨
(令和6年12月31日現在) (単位:円)

科 目	金 額
資産部	
流動資産	68,374,482
固定資産	38,313,836
合 計	106,688,318
負債純資産及び部	
流動負債	46,710,155
固定負債	8,973,000
株主資本	51,005,163
資本剰余金	10,000,000
利益剰余金	41,005,163
その他利益剰余金	41,005,163
(うち当期純利益)	(5,000,746)
合 計	106,688,318

第50期決算
令和7年5月27日
神奈川県横浜市中区本牧十二番3番10号
株式会社SKGトランスポート
代表取締役 本山 智子
貸借対照表の要旨
(令和6年12月31日現在) (単位:円)

科 目	金 額
資産部	
流動資産	222,618,207
固定資産	198,476,920
合 計	421,095,127
負債純資産及び部	
流動負債	290,780,985
固定負債	50,972,000
株主資本	79,342,142
資本剰余金	70,000,000
利益剰余金	14,742,142
その他利益剰余金	14,742,142
(うち当期純損失)	(31,187,250)
自己株式	△5,400,000
合 計	421,095,127

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにした。効力発生日は令和七年七月一日であり、両社の株主総会の承認決議は令和七年五月八日に終了しております。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年五月二十七日
神奈川県横浜市中区本牧十二番三番一〇号
(甲) 株式会社SKGトランスポート 代表取締役 本山 智子
神奈川県横浜市中区本牧十二番三番一〇号
(乙) 株式会社SKG 代表取締役 本山 智子

決算公告
令和7年5月27日
大阪府豊中市宝山町17番1号
株式会社ナーシングトラスト
代表取締役 山田 督
貸借対照表の要旨(令和6年7月31日現在)

科 目	金 額(千円)
資産部	
流動資産	513,743
固定資産	17,866
合 計	531,609
負債純資産及び部	
流動負債	58,172
固定負債	2,100
株主資本	471,337
資本剰余金	10,000
利益剰余金	461,337
利益準備金	2,500
その他利益剰余金	458,837
(うち当期純利益)	(96,242)
合 計	531,609

決算公告
令和7年5月27日
大阪府豊中市宝山町一丁目2番6号
株式会社フルライフケア
代表取締役 徳山 善雄
貸借対照表の要旨(令和6年7月31日現在)

科 目	金 額(千円)
資産部	
流動資産	3,666,329
固定資産	2,390,255
資産合計	6,056,584
負債純資産及び部	
流動負債	852,863
固定負債	2,215,177
株主資本	2,988,542
資本剰余金	20,000
利益剰余金	2,968,542
利益準備金	5,000
その他利益剰余金	2,963,542
(うち当期純利益)	(867,628)
負債・純資産合計	6,056,584

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにした。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年五月二十七日
大阪府豊中市宝山町一丁目二番六号
(甲) 株式会社フルライフケア 代表取締役 徳山 善雄
大阪府豊中市宝山町一七番一〇号
(乙) 株式会社ナーシングトラスト 代表取締役 山田 督

第55期決算公告

令和7年5月27日
大阪府大阪狭山市池之原二丁目
1080番地の1

株式会社インテリア大栄

代表取締役 猪倉 厚

貸借対照表の要旨(令和6年3月31日現在)

科	目	金額(円)
資産の 産部	流動資産	6,629,458
	固定資産	85,733,836
	合 計	92,363,294
負債 純資産 及の び部	流動負債	17,978,158
	固定負債	89,179,868
	資本	△14,794,732
	剰余金	10,000,000
	利益剰余金	△24,794,732
	その他利益剰余金	△24,794,732
	(うち当期純利益)	(1,786,172)
	合 計	92,363,294

第24期決算公告

令和7年5月27日
大阪府大阪狭山市茱萸木六丁目1946番地

株式会社リーフ

代表取締役 猪倉 厚

貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

科	目	金額(円)
資産の 産部	流動資産	84,451,332
	固定資産	11,080,131
	合 計	96,639,863
負債 純資産 及の び部	流動負債	53,880,217
	固定負債	115,104,000
	資本	△72,344,354
	剰余金	8,000,000
	利益剰余金	△80,344,354
	その他利益剰余金	△80,344,354
	(うち当期純利益)	(3,518,062)
	合 計	96,639,863

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにした。この合併は令和7年5月27日(金)に完了し、この合併の日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和7年5月27日
大阪府大阪狭山市茱萸木六丁目一九四六番地
(甲)株式会社リーフ
代表取締役 猪倉 厚
大阪府大阪狭山市池之原二丁目一〇八番地の一
(乙)株式会社インテリア大栄
代表取締役 猪倉 厚

第55期決算公告

令和7年5月27日
岡山市東区古都南方2859番地1
山陽ラベルマーケティング株式会社

代表取締役 逸見 一郎

貸借対照表の要旨(令和6年8月31日現在)

科	目	金額(千円)
資産の 産部	流動資産	19,826
	固定資産	301,321
	合 計	321,147
負債 純資産 及の び部	流動負債	6,651
	固定負債	58,899
	資本	255,597
	剰余金	20,000
	利益剰余金	235,597
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	233,097
	(うち当期純損失)	(1,540)
	合 計	321,147

第20期決算公告

令和7年5月27日
岡山市東区古都南方2859番地1
フォルツァ株式会社

代表取締役 逸見 一郎

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金額(千円)
資産の 産部	流動資産	273,960
	固定資産	985,950
	合 計	1,259,911
負債 純資産 及の び部	流動負債	152,435
	固定負債	1,087,473
	資本	20,003
	剰余金	15,000
	利益剰余金	5,003
	利益準備金	5,003
	その他利益剰余金	(1,082)
	合 計	1,259,911

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにした。この合併は令和7年6月30日(金)に完了し、この合併の日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和7年5月27日
岡山市東区古都南方二八五九番地一
(甲)フォルツァ株式会社
代表取締役 逸見 一郎
岡山市東区古都南方二八五九番地一
(乙)山陽ラベルマーケティング株式会社
代表取締役 逸見 一郎

第47期決算公告

令和7年5月27日
高知県土佐市高岡町乙3198番地
サンヨー製紙株式会社

代表取締役 森澤 正博

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位: 千円)

科	目	金額
資産の 産部	流動資産	21,144
	固定資産	96,088
	資産合計	117,233
負債 純資産 及の び部	流動負債	540
	固定負債	116,692
	資本	60,000
	剰余金	60,442
	利益準備金	300
	その他利益剰余金	60,142
	(うち当期純損失)	(1,578)
	自己株式	△3,750
	負債・純資産合計	117,233

第64期決算公告

令和7年5月27日
高知県土佐市高岡町丙443番地1
三和製紙株式会社

代表取締役 森澤 正博

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位: 千円)

科	目	金額
資産の 産部	流動資産	1,987,745
	固定資産	1,481,220
	資産合計	3,468,965
負債 純資産 及の び部	流動負債	1,284,380
	固定負債	1,631,349
	資本	553,236
	剰余金	30,000
	利益準備金	523,236
	利益準備金	8,000
	その他利益剰余金	515,236
	(うち当期純損失)	(47,521)
	負債・純資産合計	3,468,965

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにした。この合併は令和7年5月27日(金)に完了し、この合併の日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、各社の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和7年5月27日
高知県土佐市高岡町丙四四三番地一
(甲)三和製紙株式会社
代表取締役 森澤 正博
高知県土佐市高岡町乙三一八九番地
(乙)サンヨー製紙株式会社
代表取締役 森澤 正博

第34期決算公告

令和7年5月27日
高知県土佐市北地4517番地2
株式会社三彩

代表取締役 鈴木佐知代

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位: 円)

科	目	金額
資産の 産部	流動資産	41,840,109
	固定資産	1
	資産合計	41,840,110
負債 純資産 及の び部	流動負債	3,342,452
	固定負債	38,497,658
	資本	10,000,000
	剰余金	28,497,658
	利益準備金	28,497,658
	その他利益剰余金	(687,372)
	(うち当期純利益)	(687,372)
	負債・純資産合計	41,840,110

令和7年5月27日

高知県土佐市北地2424番地7

三昭紙業株式会社

代表取締役 鈴木 俊之

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位: 千円)

科	目	金額
資産の 産部	流動資産	1,661,020
	固定資産	1,651,652
	資産合計	3,312,672
負債 純資産 及の び部	流動負債	1,114,252
	固定負債	1,669,130
	資本	545,290
	剰余金	95,000
	利益準備金	450,290
	利益準備金	8,235
	その他利益剰余金	442,055
	(うち当期純利益)	(15,522)
	自己株式	△16,000
	負債・純資産合計	3,312,672

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにした。この合併は令和7年5月27日(金)に完了し、この合併の日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、各社の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和7年5月27日
高知県土佐市北地二四二四番地七
(甲)三昭紙業株式会社
代表取締役 鈴木 俊之
高知県土佐市北地四五一七番地二
(乙)株式会社三彩
代表取締役 鈴木佐知代

第22期決算公告

令和7年5月27日

福岡県北九州市若松区高須東四丁目
2番8号

株式会社U・N・O建設

代表取締役 松木聖多朗

貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

科	目	金 額(千円)
資の 産部	流動資産	776,096
	固定資産	8,002
	繰上資産	23
	合 計	784,121
負純 債資 産及 の び部	流動負債	253,305
	固定負債	530,816
	繰上負債	20,000
	資本剰余金	510,816
	利益剰余金	510,816
	その他利益剰余金 (うち当期純損失)	(55,360)
	合 計	784,121

第60期決算公告

令和7年5月27日

福岡県福岡市中央区赤坂一丁目9番20号

溝江建設株式会社

代表取締役社長 溝江 弘

貸借対照表の要旨(令和6年9月30日現在)

科	目	金 額(千円)
資の 産部	流動資産	10,276,432
	固定資産	5,396,735
	繰上資産	15,673,167
負純 債資 産及 の び部	流動負債	3,488,892
	固定負債	199,936
	繰上負債	11,984,338
	資本剰余金	100,000
	利益剰余金	11,884,338
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	11,884,338 (460,453)
	合 計	15,673,167

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和7年5月27日

福岡県福岡市中央区赤坂一丁目九番二〇号

(甲) 溝江建設株式会社

代表取締役社長 溝江 弘

福岡県北九州市若松区高須東四丁目二番八号

(乙) 株式会社U・N・O建設

代表取締役 松木聖多朗

第4期決算公告

令和7年5月27日

北海道川上郡弟子屈町川湯温泉

五丁目13番8号

フロンティアライフ株式会社

代表取締役 加藤 敏明

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位:千円)

科	目	金 額
資の 産部	流動資産	3,683
	固定資産	37,850
	繰上資産	41,533
負純 債資 産及 の び部	流動負債	33,919
	固定負債	7,614
	繰上負債	8,000
	資本剰余金	△385
	利益剰余金	△385
	その他利益剰余金 (うち当期純損失)	(2,372)
	負債・純資産合計	41,533

第18期決算公告

令和7年5月27日

埼玉県越谷市千間台西一丁目8番7

I Kビル205

株式会社北国からの贈り物

代表取締役 加藤 敏明

貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

科	目	金 額(千円)
資の 産部	流動資産	1,095,667
	固定資産	438,178
	繰上資産	97,966
負純 債資 産及 の び部	流動負債	1,133,166
	固定負債	322,241
	繰上負債	176,405
	資本剰余金	20,000
	利益剰余金	156,405
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	156,405 (55,143)
	負債・純資産合計	1,631,812

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和7年5月27日

埼玉県越谷市千間台西一丁目八番七I Kビル二〇五

(甲) 株式会社北国からの贈り物

代表取締役 加藤 敏明

北海道川上郡弟子屈町川湯温泉五丁目一三番八号

(乙) フロンティアライフ株式会社

代表取締役 加藤 敏明

第28期決算公告

令和7年5月27日

東京都千代田区麹町四丁目6番地

株式会社パーソナルプランニング

代表取締役 辛 基秀

貸借対照表の要旨(令和6年11月30日現在)

科	目	金 額(千円)
資の 産部	流動資産	95,973
	固定資産	110
	繰上資産	96,083
負純 債資 産及 の び部	流動負債	9,205
	固定負債	11,505
	繰上負債	75,373
	資本剰余金	10,000
	利益剰余金	61,720
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	2,500 59,220 3,653 3,653 (863)
	負債・純資産合計	96,083

第23期決算公告

令和7年5月27日

東京都荒川区東日暮里五丁目51番3号

株式会社パステル

代表取締役 辛 基秀

貸借対照表の要旨

科	目	金 額
資の 産部	流動資産	7,310
	固定資産	2,873
	繰上資産	7,310
負純 債資 産及 の び部	流動負債	4,437
	固定負債	5,000
	繰上負債	1,250
	資本剰余金	1,250
	利益剰余金	△1,812
	その他利益剰余金 (うち当期純損失)	△1,812 (320)
	負債・純資産合計	7,310

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することになりました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和7年5月27日

東京都荒川区東日暮里五丁目五一番三〇号

(甲) 株式会社パステル

代表取締役 辛 基秀

東京都千代田区麹町四丁目六番地

(乙) 株式会社パーソナルプランニング

代表取締役 辛 基秀

第18期決算公告

令和7年5月27日

横浜市神奈川区大野町一丁目8番地

アルテ横浜404号

日総マテリアル株式会社

代表取締役 田中 利枝

貸借対照表の要旨(令和6年9月30日現在)

科	目	金 額(円)
資の 産部	流動資産	45,059,490
	固定資産	25,989,374
	繰上資産	71,048,864
負純 債資 産及 の び部	流動負債	5,481,136
	固定負債	5,481,136
	繰上負債	65,567,728
	資本剰余金	9,000,000
	利益剰余金	56,567,728
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	56,567,728 (5,809,011)
	純資産合計	65,567,728
	負債・純資産合計	71,048,864

第46期決算公告

令和7年5月27日

横浜市神奈川区大野町一丁目8番地

アルテ横浜404号

日総都市開発株式会社

代表取締役 吉川 博文

貸借対照表の要旨(令和6年8月31日現在)

科	目	金 額(円)
資の 産部	流動資産	204,068,592
	固定資産	216,377,487
	繰上資産	420,446,079
負純 債資 産及 の び部	流動負債	44,291,012
	固定負債	376,155,067
	繰上負債	10,000,000
	資本剰余金	366,155,067
	利益準備金	900,000
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	365,255,067 (19,522,258)
	純資産合計	376,155,067
	負債・純資産合計	420,446,079

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

令和7年5月27日

(甲) 日総都市開発株式会社

代表取締役 吉川 博文

横浜市神奈川区大野町一丁目八番地アルテ横浜四〇四号

(乙) 日総マテリアル株式会社

代表取締役 田中 利枝

第7期決算公告

令和7年5月27日

兵庫県丹波市青垣町山垣833番地

株式会社KANON

代表取締役 足立 幸子

貸借対照表の要旨

(令和6年7月31日現在) (単位:千円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	30,071
固定資産	9,008
合 計	39,080
負債純資産及びの部	
流動負債	374
固定負債	38,705
資本	9,000
剰余金	29,705
利益剰余金	29,705
その他利益剰余金	(547)
うち当期純損失	
合 計	39,080

第10期決算公告

令和7年5月27日

兵庫県丹波市青垣町山垣833番地

株式会社Gradus

代表取締役 足立 幸子

貸借対照表の要旨

(令和7年2月28日現在) (単位:千円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	51,319
固定資産	43,192
合 計	94,512
負債純資産及びの部	
流動負債	19,491
固定負債	50,000
資本	25,020
剰余金	10,000
利益剰余金	15,020
その他利益剰余金	15,020
うち当期純損失	(1,682)
合 計	94,512

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部(甲株式五十株を含む)を承継して存続し乙は解散することになりましたので公告します。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年五月二十七日

兵庫県丹波市青垣町山垣八三三番地

(甲)株式会社Gradus

代表取締役 足立 幸子

(乙)株式会社KANON

代表取締役 足立 幸子

第53期決算公告

令和7年5月27日

岡山県真庭市久世2917番地の1

セントラル石油株式会社

代表取締役 竹藤健太郎

貸借対照表の要旨(令和6年8月31日現在)

科 目	金 額(千円)
資産の部	
流動資産	18,167
固定資産	16,456
合 計	34,624
負債純資産及びの部	
流動負債	11,706
固定負債	13,474
資本	9,443
剰余金	15,000
利益剰余金	△ 5,556
利益準備金	2,000
その他利益剰余金	△ 7,556
うち当期純損失	(4,664)
合 計	34,624

第65期決算公告

令和7年5月27日

岡山県真庭市久世2920番12

竹藤建設株式会社

代表取締役 竹藤健太郎

貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

科 目	金 額(千円)
資産の部	
流動資産	226,485
固定資産	322,488
合 計	549,203
負債純資産及びの部	
流動負債	229
固定負債	62,662
資本	486,540
剰余金	50,000
利益剰余金	436,540
利益準備金	31,000
その他利益剰余金	405,540
うち当期純損失	(6,135)
合 計	549,203

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。効力発生日は令和七年六月三十日であり、両社の株主総会の承認決議(会社法第三十九条第一項に基づく議決権行使)は同日に予定しております。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年五月二十七日

岡山県真庭市久世二九二〇番一二

(甲)竹藤建設株式会社

代表取締役 竹藤健太郎

(乙)セントラル石油株式会社

代表取締役 竹藤健太郎

第15期決算公告

令和7年5月27日

石川県金沢市弥勒町力18番地

株式会社中日本石油市場

代表取締役 藤沢 勇司

貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

科 目	金 額(千円)
資産の部	
流動資産	4,779
固定資産	268,724
合 計	273,503
負債純資産及びの部	
流動負債	23,272
固定負債	222,731
資本	27,499
剰余金	8,880
利益剰余金	18,619
その他利益剰余金	18,619
うち当期純利益	(1,379)
合 計	273,503

第43期決算公告

令和7年5月27日

石川県金沢市吉原町ハ39番地

ケイ・エス株式会社

代表取締役 藤沢 勇司

貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

科 目	金 額(千円)
資産の部	
流動資産	118,436
固定資産	752,324
合 計	870,760
負債純資産及びの部	
流動負債	178,866
固定負債	222,348
資本	469,545
剰余金	48,000
利益剰余金	9,980
利益準備金	9,980
その他利益剰余金	411,565
うち当期純利益	411,565
合 計	870,760

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年五月二十七日

石川県金沢市吉原町ハ三九番地

(甲)ケイ・エス株式会社

代表取締役 藤沢 勇司

(乙)株式会社中日本石油市場

代表取締役 藤沢 勇司

決 算 公 告

令和7年5月27日

鳥取市古海308番地2

日本海運輸有限会社

代表取締役 楢原 章吾

貸借対照表の要旨

(令和7年2月28日現在)

(単位:円)

資 産 の 部	金 額	負 債 及 び 純 資 産 の 部	金 額
流動資産	134,268,237	流動負債	26,971,390
固定資産	221,872,241	固定負債	239,023,200
有形固定資産	122,834,823	負債合計	265,994,590
無形固定資産	600,950	株主資本	90,145,888
投資その他の資産	98,436,468	資本剰余金	4,000,000
		利益剰余金	86,145,888
		その他利益剰余金	86,145,888
		うち当期純利益	(5,260,653)
		純資産合計	90,145,888
資産合計	356,140,478	負債・純資産合計	356,140,478

合併公告

左記会社は甲が商号変更により株式会社となることを条件に合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。

効力発生日は令和七年七月一日であり、両社の株主総会の承認決議は令和七年四月二十四日に終了しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 左記のとおりです。

(乙) 計算書類の公告義務はありません。

令和七年五月二十七日

鳥取市古海三〇八番地二

(甲)日本海運輸有限会社

代表取締役 楢原 章吾

(乙)有限会社大塚運送

取締役 楢原 章吾

第36期決算公告

2025年5月27日 福岡県大野城市川久保1丁目2番1号
株式会社ドラッグイレブン
代表取締役社長 半澤 剛

貸借対照表の要旨
(2025年2月28日現在) (単位:百万円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
流動資産	15,333	流動負債	16,474
固定資産	19,945	賞与引当金	352
有形固定資産	16,164	役員賞与引当金	22
無形固定資産	52	店舗閉鎖損失引当金	2
投資その他の資産	3,728	その他	16,098
		固定負債	14,256
		退職給付引当金	269
		店舗閉鎖損失引当金	4
		その他	13,983
		負債合計	30,731
		株主資本	4,546
		資本金	100
		資本剰余金	3,120
		資本準備金	3,060
		その他資本剰余金	60
		利益剰余金	5,926
		利益準備金	3
		その他利益剰余金	5,922
		自己株式	△4,600
		純資産合計	4,546
合 計	35,278	合 計	35,278

損益計算書の要旨
(自 2024年5月16日)
(至 2025年2月28日) (単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
売上高	41,536	経常利益	831
売上原価	28,195	特別利益	5
売上総利益	13,341	特別損失	399
販売費及び一般管理費	12,409	税引前当期純利益	437
営業利益	932	法人税、住民税及び事業税	182
営業外収益	45	法人税等調整額	185
営業外費用	146	当期純利益	70

第14期決算公告

令和7年5月27日 愛知県津島市東柳原町五丁目5番地1
長田ホールディングス株式会社
代表取締役 長田 一郎

貸借対照表の要旨 (令和7年2月28日現在) (単位:百万円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
流動資産	958	流動負債	1,293
固定資産	24,693	賞与引当金	13
		固定負債	7,088
		退職給付引当金	306
		株主資本	17,270
		資本金	10
		資本剰余金	16,663
		その他資本剰余金	16,663
		利益剰余金	1,978
		利益準備金	2
		その他利益剰余金	1,975
		(うち当期純利益)	(95)
		自己株式	△1,380
資産合計	25,652	負債・純資産合計	25,652

第27期決算公告

令和7年5月26日 兵庫県赤穂市加里屋290番地10
赤穂駅周辺整備株式会社
代表取締役 牟禮 正稔

貸借対照表の要旨
(令和7年3月31日現在) (単位:千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	99,301	流動負債	8,903
固定資産	27,671	固定負債	32,376
有形固定資産	27,356	負債合計	41,279
無形固定資産	165	株主資本	85,693
投資その他の資産	150	資本金	40,000
		利益剰余金	45,693
		その他利益剰余金	45,693
		(うち当期純損失)	(9,945)
		純資産合計	85,693
資産合計	126,972	負債・純資産合計	126,972

第59期決算公告

2025年5月27日 松山市南江戸四丁目3番37号
株式会社レデイ薬局
代表取締役社長 藤田 和郎

貸借対照表の要旨
(2025年2月28日現在) (単位:百万円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
流動資産	21,458	流動負債	18,238
固定資産	22,059	(賞与引当金)	(479)
		(役員賞与引当金)	(28)
		(店舗閉鎖損失引当金)	(26)
		固定負債	3,528
		(退職給付引当金)	(48)
		(店舗閉鎖損失引当金)	(160)
		負債合計	21,766
		株主資本	21,751
		資本金	598
		資本剰余金	1,320
		資本準備金	1,320
		その他資本剰余金	0
		利益剰余金	19,832
		利益準備金	16
		その他利益剰余金	19,815
		純資産合計	21,751
合 計	43,518	合 計	43,518

損益計算書の要旨
(自 2024年5月16日)
(至 2025年2月28日) (単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
売上高	71,447	経常利益	3,330
売上原価	50,634	特別損失	1,076
売上総利益	20,812	税引前当期純利益	2,254
販売費及び一般管理費	17,301	法人税、住民税及び事業税	1,100
営業利益	3,511	法人税等調整額	△416
営業外収益	88	当期純利益	1,570
営業外費用	269		

第50期決算公告

2025年5月27日 札幌市東区北24条東20丁目1番21号
株式会社ツルハ
代表取締役社長 八幡 政浩

貸借対照表の要旨
(2025年2月28日現在) (単位:百万円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
流動資産	160,851	流動負債	109,515
固定資産	129,868	賞与引当金	3,351
有形固定資産	51,469	役員賞与引当金	43
無形固定資産	304	店舗閉鎖損失引当金	634
投資その他の資産	78,094	その他	105,487
		固定負債	18,957
		店舗閉鎖損失引当金	2,105
		その他	16,852
		負債合計	128,472
		株主資本	141,879
		資本金	4,252
		資本剰余金	5,753
		資本準備金	4,269
		その他資本剰余金	1,484
		利益剰余金	131,872
		利益準備金	248
		その他利益剰余金	131,624
		評価・換算差額等	20,368
		その他有価証券評価差額金	20,368
		純資産合計	162,247
合 計	290,720	合 計	290,720

損益計算書の要旨
(自 2024年5月16日)
(至 2025年2月28日) (単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
売上高	430,379	経常利益	19,825
売上原価	297,754	特別利益	4,586
売上総利益	132,625	特別損失	8,752
販売費及び一般管理費	113,170	税引前当期純利益	15,658
営業利益	19,454	法人税、住民税及び事業税	7,215
営業外収益	1,108	法人税等調整額	△2,285
営業外費用	738	当期純利益	10,728

第16期決算公告

2025年5月27日 広島市西区井口明神一丁目1番10号
株式会社ツルハグループドラッグ&ファーマシー西日本
代表取締役社長 村上 正一

貸借対照表の要旨
(2025年2月28日現在) (単位:百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	41,656	流動負債	30,744
固定資産	37,781	契約負債	3,205
有形固定資産	24,937	賞与引当金	1,068
無形固定資産	427	役員賞与引当金	71
投資その他の資産	12,417	店舗閉鎖損失引当金	62
		その他	26,338
		固定負債	4,582
		店舗閉鎖損失引当金	365
		その他	4,217
		負債合計	35,327
		株主資本	44,110
		資本金	287
		資本剰余金	3,574
		資本準備金	1,564
		その他資本剰余金	2,010
		利益剰余金	40,248
		その他利益剰余金	40,248
		純資産合計	44,110
合計	79,438	合計	79,438

損益計算書の要旨
(自 2024年5月16日
至 2025年2月28日) (単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
売上高	126,019	経常利益	9,615
売上原価	87,148	特別利益	251
売上総利益	38,870	特別損失	2,599
販売費及び一般管理費	29,242	税引前当期純利益	7,267
営業利益	9,628	法人税、住民税及び事業税	2,709
営業外収益	125	法人税等調整額	△604
営業外費用	137	当期純利益	5,162

第63期決算公告

2025年5月27日 浜松市中央区伝馬町313番地の23
株式会社杏林堂薬局
代表取締役社長 小河路直孝

貸借対照表の要旨
(2025年2月28日現在) (単位:百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	24,997	流動負債	24,583
固定資産	32,240	賞与引当金	778
有形固定資産	25,198	契約負債	2,770
無形固定資産	181	役員賞与引当金	52
投資その他の資産	6,860	ポイント引当金	296
		その他	20,687
		固定負債	6,907
		退職給付引当金	1,288
		その他	5,619
		負債合計	31,490
		株主資本	25,443
		資本金	50
		利益剰余金	25,393
		利益準備金	12
		その他利益剰余金	25,381
		評価・換算差額等	303
		その他有価証券評価差額金	303
		純資産合計	25,746
合計	57,237	合計	57,237

損益計算書の要旨
(自 2024年5月16日
至 2025年2月28日) (単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
売上高	108,031	経常利益	2,351
売上原価	79,813	特別利益	3
売上総利益	28,218	特別損失	525
販売費及び一般管理費	25,614	税引前当期純利益	1,829
営業利益	2,603	法人税、住民税及び事業税	670
営業外収益	146	法人税等調整額	△109
営業外費用	398	当期純利益	1,269

第46期決算公告

2025年5月27日 東京都千代田区神田小川町三丁目9番2号
イオン住宅ローンサービス株式会社
代表取締役社長 中島 陽朗

貸借対照表の要旨
(2025年2月28日現在) (単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	22,878	流動負債	5,214
固定資産	6,606	賞与引当金	32
有形固定資産	35	債務保証損失引当金	781
無形固定資産	180	その他	4,399
投資その他の資産	6,390	固定負債	195
		負債合計	5,409
		株主資本	23,850
		資本金	3,340
		資本剰余金	2,449
		資本準備金	2,449
		利益剰余金	18,061
		利益準備金	121
		その他利益剰余金	17,940
		評価・換算差額等	224
		その他有価証券評価差額	224
		純資産合計	24,075
資産合計	29,484	負債・純資産合計	29,484

損益計算書の要旨
(自 2024年3月1日
至 2025年2月28日) (単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
営業収益	5,568	税引前当期純利益	3,863
営業費用	1,705	法人税、住民税及び事業税	1,131
営業利益	3,863	法人税等調整額	51
営業外収益	0	当期純利益	2,681
営業外費用	3,863		

第90期決算公告

令和7年5月26日 福井県越前市北府二丁目17番33号
Shin-Etsu 日信化学工業株式会社
代表取締役社長 小野猪智郎

貸借対照表の要旨
(令和7年2月28日現在) (単位:百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	20,703	流動負債	6,291
固定資産	11,276	賞与引当金	139
有形固定資産	10,231	その他	6,151
投資その他の資産	1,044	固定負債	5,864
		退職給付引当金	87
		その他	5,776
		負債合計	12,155
		株主資本	19,539
		資本金	500
		利益剰余金	19,039
		利益準備金	125
		その他利益剰余金	18,914
		評価・換算差額等	283
		その他有価証券評価差額金	283
		純資産合計	19,823
資産合計	31,979	負債・純資産合計	31,979

損益計算書の要旨
(自 令和6年3月1日
至 令和7年2月28日) (単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
売上高	20,203	経常利益	2,980
売上原価	16,537	税引前当期純利益	2,980
売上総利益	3,665	法人税、住民税及び事業税	829
販売費及び一般管理費	752	法人税等調整額	△6
営業利益	2,913	当期純利益	2,157
営業外収益	201		
営業外費用	134		

合併公告

左記会社は吸収合併して甲は乙及び丙の権利義務全部を承継して存続し、乙及び丙は解散することになりましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 下記のとおりです。

(乙) 計算書類の公告義務はありません。
(丙) 下記のとおりです。

令和七年五月二十七日

仙台市青葉区国分町二丁目一三番二号

(甲) 株式会社白峰

代表取締役 高橋 幸聖

仙台市青葉区上杉一丁目一〇番二五―四

一〇号

(乙) 有限会社美栄社

代表取締役 高橋 幸聖

仙台市青葉区上杉一丁目一〇番二五号

(丙) 東亜キャピタル株式会社

代表取締役 高橋 幸聖

第75期決算公告

令和7年5月27日

仙台市青葉区上杉一丁目10番25号

東亜キャピタル株式会社

代表取締役 高橋 幸聖

貸借対照表の要旨(令和6年4月30日現在)

科	目	金 額(千円)
資の 産部	流動 資産	8,355
	固定 資産	96,282
	合 計	104,754
負債 及び 純 資 産 の 部	流動 負債	79,985
	固定 負債	18,023
	資本 剰余金	6,745
	資本 準備金	10,000
	利益 剰余金	△3,254
	利益 準備金	1,500
	その他 利益剰余金 (うち当期純損失)	△4,754 (3,236)
負債・純資産合計		104,754

第25期決算公告

令和7年5月27日

仙台市青葉区国分町二丁目13番21号

株式会社白峰

代表取締役 高橋 幸聖

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の 産部	流動 資産	394,964
	固定 資産	1,523,986
	合 計	1,918,950
負債 及び 純 資 産 の 部	流動 負債	510,196
	固定 負債	913,769
	資本 剰余金	495,261
	資本 準備金	50,000
	利益 剰余金	445,261
	利益 準備金	445,261
	その他 利益剰余金 (うち当期純利益)	(303,686)
評価・換算差額等 その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等	△277
	その他有価証券評価 差額金	△277
負債・純資産合計		1,918,950

第6期決算公告

令和7年5月27日

東京都千代田区麹町五丁目1番地1

エフシーコスモスリーシング株式会社

代表取締役 平馬 丈夫

貸借対照表の要旨

(令和7年3月31日現在)(単位:百万円)

科	目	金 額
資の 産部	流動 資産	2,505
	固定 資産	0
合 計		2,505
負債 及び 純 資 産 の 部	流動 負債	435
	固定 負債	2,067
	資本 剰余金	1
	資本 準備金	3
	新株式申込証拠金	0
	資本剰余金	0
	資本準備金	0
	その他資本剰余金	0
	利益剰余金	△1
	利益準備金	0
	その他利益剰余金	△1
	(うち当期純損失)	(0)
	自己株式	0
	自己株式申込証拠金	0
評価・換算差額等 その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等	0
	その他有価証券評価 差額金	0
	繰延ヘッジ損益	0
	土地再評価差額金	0
	新株予約権	0
合 計		2,505

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は左記及び下記のとおりです。

令和七年五月二十七日

東京都渋谷区恵比寿西二丁目11番9号

(甲) プラネックスコミュニケーションズ株式会社

代表取締役 久保田克昭

(乙) プラネックスコミュニケーションズ株式会社

代表取締役 久保田克昭

令和7年5月27日

東京都渋谷区恵比寿西二丁目11番9号

プラネックスコミュニケーションズ株式会社

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の 産部	流動 資産	1,399,731
	固定 資産	345,023
	合 計	1,744,754
負債 及び 純 資 産 の 部	流動 負債	1,066,294
	固定 負債	526,925
	資本 剰余金	151,535
	資本 準備金	100,000
	利益 剰余金	66,883
	利益 準備金	25,000
	その他 利益剰余金 (うち当期純利益)	41,883 △15,347 (281,102)
合 計		1,744,754

第4期決算公告

令和7年5月27日

東京都千代田区麹町五丁目1番地1

エスアールエフ流動化株式会社

代表取締役 平馬 丈夫

貸借対照表の要旨

(令和7年3月31日現在)(単位:百万円)

科	目	金 額
資の 産部	流動 資産	4,318
	固定 資産	0
合 計		4,318
負債 及び 純 資 産 の 部	流動 負債	206
	固定 負債	4,107
	資本 剰余金	4
	資本 準備金	5
	新株式申込証拠金	0
	資本剰余金	0
	資本準備金	0
	その他資本剰余金	0
	利益剰余金	△1
	利益準備金	0
	その他利益剰余金	△1
	(うち当期純損失)	(0)
	自己株式	0
	自己株式申込証拠金	0
評価・換算差額等 その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等	0
	その他有価証券評価 差額金	0
	繰延ヘッジ損益	0
	土地再評価差額金	0
	新株予約権	0
合 計		4,318

第53期決算公告

令和7年5月27日

東京都千代田区四番町8番地18

株式会社シャラン

代表取締役 大谷 誠夫

貸借対照表の要旨

(令和6年10月31日現在) (単位:千円)

科 目		金 額
資の産部	流動資産	1,677,373
	固定資産	1,084,223
	資産合計	2,763,544
負債及び純資産の部	流動負債	13,813
	固定負債	41,764
	負債合計	2,707,967
	資本剰余金	95,000
	資本準備金	2,559,830
	資本剰余金	524,000
	資本剰余金	2,035,830
	利益剰余金	53,136
	利益剰余金	53,136
	その他利益剰余金(うち当期純損失)	(574)
	負債・純資産合計	2,763,544

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、各社の最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。
令和7年5月27日
東京都千代田区四番町八番地一八
(甲)株式会社イーアンドアール
代表取締役 大谷 誠夫
東京都千代田区四番町八番地一八
(乙)株式会社シャラン
代表取締役 大谷 誠夫

第28期決算公告

令和7年5月27日

東京都千代田区四番町8番地18

株式会社イーアンドアール

代表取締役 大谷 誠夫

貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

科 目		金 額(千円)
資の産部	流動資産	148,890
	固定資産	1,300,716
	資産合計	1,454,589
負債及び純資産の部	流動負債	5,292
	固定負債	17,718
	負債合計	1,431,579
	資本剰余金	95,000
	資本準備金	1,336,112
	資本剰余金	1,336,112
	資本剰余金	467
	利益剰余金	467
	その他利益剰余金(うち当期純損失)	(20,041)
	負債・純資産合計	1,454,589

第99期決算公告

令和7年5月27日

千葉市中央区塩田町384番地の2

関東デーズ株式会社

代表取締役 石田 利博

貸借対照表の要旨(令和7年2月28日現在)

科 目		金 額(千円)
資の産部	流動資産	749,264
	固定資産	631,388
	資産合計	1,380,653
負債及び純資産の部	流動負債	635,084
	賞与引当金	13,200
	退職給付引当金	460,071
	株主資本	285,497
	株主資本	60,000
	資本剰余金	786
	資本準備金	786
	利益剰余金	253,465
	利益準備金	15,000
	その他利益剰余金(うち当期純利益)	238,465
	自己株式	(27,748)
	負債・純資産合計	1,380,653

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。
令和7年5月27日
千葉市中央区塩田町三八四番地の二
(甲)関東デーズ株式会社
代表取締役 石田 利博
茨城県水戸市見川町二五〇番地の四
(乙)片岡自動車株式会社
代表取締役 石田 利博

第68期決算公告

令和7年5月27日

茨城県水戸市見川町2500番地の4

片岡自動車株式会社

代表取締役 石田 利博

貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資の産部	流動資産	39,749
	固定資産	3,416
	資産合計	43,165
負債及び純資産の部	流動負債	22,271
	賞与引当金	600
	株主資本	1,002
	株主資本	19,891
	資本剰余金	10,000
	資本準備金	9,891
	利益剰余金	2,100
	利益準備金	7,791
	その他利益剰余金(うち当期純利益)	(2,693)
	負債・純資産合計	43,165

第80期決算公告

令和7年5月27日

長崎県長崎市田中町2022番地

藤村薬品株式会社

代表取締役 谷口理一郎

貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)

科 目		金 額(百万円)
資の産部	流動資産	12,428
	固定資産	2,319
	資産合計	14,747
負債及び純資産の部	流動負債	7,085
	固定負債	147
	負債合計	7,281
	資本剰余金	480
	資本準備金	380
	資本剰余金	6,421
	利益剰余金	25
	利益準備金	6,396
	その他利益剰余金(うち当期純利益)	(335)
	評価・換算差額等	234
	負債・純資産合計	14,747

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。
令和7年5月27日
東京都港区海岸一丁目五番20号
(甲)東京瓦斯株式会社
代表取締役 笹山 晋一
東京都港区海岸一丁目五番20号
(乙)東京瓦斯株式会社
代表取締役 笹山 晋一

令和7年5月27日

東京都港区海岸一丁目5番20号

東京瓦斯株式会社

代表取締役 笹山 晋一

貸借対照表の要旨

(令和7年3月31日現在)(単位:百万円)

科 目		金 額
資産の部	流動資産	795,169
	固定資産	1,969,277
	有形固定資産	229,845
	無形固定資産	91,921
	投資その他の資産	1,647,510
	資産合計	2,764,446
負債及び純資産の部	流動負債	805,391
	固定負債	954,088
	退職給付引当金	47,773
	役員株式給付引当金	390
	器具保証契約損失引当金	3,523
	ポイント引当金	363
	その他	902,036
	負債合計	1,759,479
	株主資本	989,881
	資本剰余金	141,844
	資本準備金	2,065
	資本準備金	2,065
	利益剰余金	931,176
	利益準備金	35,454
	その他利益剰余金(うち当期純利益)	895,721
	自己株式	(178,174)
	評価・換算差額等	△85,205
	評価・換算差額等	15,085
	評価・換算差額等	18,835
	繰延ヘッジ損益	△3,750
	純資産合計	1,004,967
	負債・純資産合計	2,764,446

第53期決算公告					
令和7年5月27日			大阪府摂津市鶴野三丁目7-10		
			株式会社風の街		
			代表取締役 辻 猛		
貸借対照表の要旨 (令和6年8月31日現在) (単位:千円)					
科 目	金 額	科 目	金 額	<div>吸収分割公告</div> <div>当社は、吸収分割により株式会社風の街(乙、住所大阪府摂津市鶴野三丁目7-10)の全事業に関する権利義務を承継することになりました。</div> <div>この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。</div> <div>なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。</div> <div>(甲) 確定した最終事業年度はありません。</div> <div>(乙) 左記のとおりです。</div> <div>令和七年五月二十七日</div> <div>大阪市鶴見区放出東三丁目三十一番二八号</div> <div>代表取締役 株式会社風の街 中島 直樹</div>	
流動資産	73,951	流動負債	80,820		
固定資産	559,062	固定負債	447,392		
		株主資本	104,801		
		資本剰余金	42,569		
		資本準備金	15,430		
		その他資本剰余金	8,000		
		利益剰余金	7,430		
		利益準備金	49,467		
		利益剰余金	8,740		
		その他利益剰余金	40,727		
		(うち当期純損失)	(24,006)		
		自己株式	2,666		
資産合計	633,013	負債・純資産合計	633,013		

第1期決算公告			令和7年5月27日		
東京都中央区日本橋堀留町1丁目8番12号					
リビンDX株式会社					
代表取締役 小櫻 耕一					
貸借対照表の要旨 (令和6年9月30日現在)					
科 目	金 額(千円)	科 目	金 額	<div>合併公告</div> <div>左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。</div> <div>効力発生日は令和七年七月一日であり、甲は会社法第七九六条第二項、乙は同第七八四条第一項に基づき株主総会の承認決議を経ず全株式を所有しております。また、甲は乙の甲の新株式の発行及び資本金の額の増加はいたしません。</div> <div>この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。</div> <div>なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。</div> <div>(甲) 金融商品取引法による有価証券報告書提出済み。</div> <div>(乙) 左記のとおりです。</div> <div>令和七年五月二十七日</div> <div>東京都中央区日本橋堀留町一丁目八番一二号</div> <div>(甲) リビン・テクノロジーズ株式会社</div> <div>代表取締役 川合 大無</div> <div>(乙) リビンDX株式会社</div> <div>代表取締役 小櫻 耕一</div>	
流動資産	118,014	流動負債	35,168		
固定資産	118,014	固定負債	82,846		
		株主資本	100,000		
		資本剰余金	90,000		
		資本準備金	90,000		
		利益剰余金	△107,153		
		その他利益剰余金	△107,153		
		(うち当期純損失)	(113,381)		
負債・純資産合計	118,014	負債・純資産合計	118,014		

第39期決算公告			令和7年5月27日		
大阪府堺市西区平岡町49番地2					
株式会社マルニ					
代表取締役 堀内 晋平					
貸借対照表の要旨 (令和6年9月20日現在)					
科 目	金 額(百万円)	科 目	金 額	<div>合併公告</div> <div>左記会社は合併して甲は乙及び丙の権利義務全部を承継して存続し乙及び丙は解散することになりました。</div> <div>この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。</div> <div>なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。</div> <div>令和七年五月二十七日</div> <div>大阪府堺市堺区老松町一丁三七番地</div> <div>(甲) 株式会社堀内機械</div> <div>代表取締役 堀内 晋平</div> <div>大阪府堺市堺区平岡町四九番地二</div> <div>(乙) 株式会社マルニ</div> <div>代表取締役 堀内 晋平</div> <div>(丙) 株式会社平岡商会</div> <div>代表取締役 堀内 晋平</div>	
流動資産	13	流動負債	1		
固定資産	37	固定負債	49		
		株主資本	10		
		資本剰余金	5		
		資本準備金	5		
		利益剰余金	34		
		その他利益剰余金	34		
		(うち当期純利益)	(4)		
負債・純資産合計	50	負債・純資産合計	50		

第11期決算公告			令和7年5月27日		
大阪府堺市堺区老松町一丁37番地					
株式会社平岡商会					
代表取締役 堀内 晋平					
貸借対照表の要旨 (令和6年6月30日現在)					
科 目	金 額(百万円)	科 目	金 額	<div>第66期決算公告</div> <div>令和7年5月27日</div> <div>大阪府堺市堺区老松町一丁37番地</div> <div>株式会社堀内機械</div> <div>代表取締役 堀内 晋平</div> <div>貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位:百万円)</div>	
流動資産	39	流動負債	5,575		
固定資産	246	固定負債	3,993		
		株主資本	1,902		
		資本剰余金	160		
		資本準備金	3,652		
		利益剰余金	265		
		その他利益剰余金	4,014		
		(うち当期純利益)	64		
		自己株式	3,950		
		評価・換算差額等	16		
		その他有価証券評価差額金	3,934		
		(うち当期純損失)	(463)		
負債・純資産合計	284	負債・純資産合計	9,568		

第10期決算公告

令和7年5月27日

東京都渋谷区渋谷三丁目1番8号

アスクレピオス製薬株式会社

代表取締役 小笠原圭太

貸借対照表の要旨

(令和6年6月30日現在) (単位:千円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	1,801,821
固定資産	51,981
資産合計	1,853,802
負債純資産及び部の部	
流動負債	51,761
流動負債	1,802,041
資本	10,000
利益剰余金	1,792,041
その他利益剰余金	1,792,041
(うち当期純利益)	(50,046)
負債・純資産合計	1,853,802

第5期決算公告

令和7年5月27日

東京都渋谷区渋谷三丁目1番8号

ネクスト製薬株式会社

代表取締役 平岡 甲基

貸借対照表の要旨

(令和7年2月28日現在) (単位:円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	456
資産合計	456
負債純資産及び部の部	
流動負債	6,444,891
流動負債	△6,444,435
資本	3,000,000
利益剰余金	△9,444,435
その他利益剰余金	△9,444,435
(うち当期純損失)	(375,036)
負債・純資産合計	456

第5期決算公告

令和7年5月27日

東京都渋谷区渋谷三丁目1番8号

株式会社ゼロワン

代表取締役 平岡 甲基

貸借対照表の要旨

(令和7年2月28日現在) (単位:円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	271
資産合計	271
負債純資産及び部の部	
流動負債	70,000
流動負債	△69,729
資本	3,000,000
利益剰余金	△3,069,729
その他利益剰余金	△3,069,729
(うち当期純損失)	(2,248,611)
負債・純資産合計	271

第7期決算公告

令和7年5月27日

東京都渋谷区渋谷三丁目1番8号

株式会社アクア

代表取締役 平岡 甲基

貸借対照表の要旨

(令和6年10月31日現在) (単位:円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	10,053,124
固定資産	79,603
資産合計	10,132,727
負債純資産及び部の部	
流動負債	70,000
流動負債	10,062,727
資本	3,000,000
利益剰余金	7,062,727
利益準備金	750,000
その他利益剰余金	6,312,727
(うち当期純損失)	(56,654,326)
負債・純資産合計	10,132,727

合併公告

左記会社は合併して甲は乙一、乙二及び乙三の権利義務全部を承継して存続し乙一、乙二及び乙三は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和7年5月27日

東京都渋谷区渋谷三丁目1番8号

(甲) アスクレピオス製薬株式会社

代表取締役 小笠原圭太

東京都渋谷区渋谷三丁目1番8号

(乙一) 株式会社アクア

代表取締役 平岡 甲基

東京都渋谷区渋谷三丁目1番8号

(乙二) 株式会社ゼロワン

代表取締役 平岡 甲基

東京都渋谷区渋谷三丁目1番8号

(乙三) ネクスト製薬株式会社

代表取締役 平岡 甲基

第8期決算公告

令和7年5月27日

東京都新宿区新宿一丁目31番12号

シー・オー投資株式会社

代表取締役 小佐野文雄

貸借対照表の要旨

(令和6年6月30日現在) (単位:千円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	369,556
資産合計	369,556
負債純資産及び部の部	
流動負債	128,773
流動負債	240,782
資本	100
利益剰余金	240,682
その他利益剰余金	240,682
(うち当期純利益)	(216,659)
合 計	369,556

第8期決算公告

令和7年5月27日

東京都新宿区新宿一丁目31番12号

カテリーナ投資株式会社

代表取締役 小佐野文雄

貸借対照表の要旨

(令和6年6月30日現在) (単位:千円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	334,576
資産合計	334,576
負債純資産及び部の部	
流動負債	120,551
流動負債	214,025
資本	100
利益剰余金	213,925
その他利益剰余金	213,925
(うち当期純利益)	(203,105)
合 計	334,576

第5期決算公告

令和7年5月27日

東京都新宿区新宿一丁目31番12号

アットイージー株式会社

代表取締役 小佐野文雄

貸借対照表の要旨

(令和6年6月30日現在) (単位:千円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	156,197
資産合計	156,197
負債純資産及び部の部	
流動負債	56,152
流動負債	100,045
資本	100
利益剰余金	99,945
その他利益剰余金	99,945
(うち当期純利益)	(97,685)
合 計	156,197

第7期決算公告

令和7年5月27日

東京都新宿区新宿一丁目31番12号

シー・オー株式会社

代表取締役 小佐野文雄

貸借対照表の要旨

(令和6年6月30日現在) (単位:千円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	358,534
資産合計	358,534
負債純資産及び部の部	
流動負債	127,421
流動負債	231,112
資本	100
利益剰余金	231,012
その他利益剰余金	231,012
(うち当期純利益)	(214,409)
合 計	358,534

合併公告

左記会社は合併して甲は乙、丙及び丁の権利義務全部を承継して存続し乙、丙及び丁は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記及び下記のとおりです。

令和7年5月27日

東京都新宿区新宿一丁目31番12号

(甲) シー・オー投資株式会社

代表取締役 小佐野文雄

東京都新宿区新宿一丁目31番12号

(乙) シー・オー株式会社

代表取締役 小佐野文雄

東京都新宿区新宿一丁目31番12号

(丙) アットイージー株式会社

代表取締役 小佐野文雄

東京都新宿区新宿一丁目31番12号

(丁) カテリーナ投資株式会社

代表取締役 小佐野文雄